

北海道議会時報

平成 21 年第 4 回定例会
決算特別委員会（平成 20 年度）

北 海 道 議 会 事 務 局

議会日誌

▶11月

- | | | | |
|--------|--|--------|---|
| 4日(水) | 各常任委員会 | 7日(月) | 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査) |
| 5日(木) | 各特別委員会 | 8日(火) | 予算特別委員会
(各分科委員長報告、知事総括、意見調整、議案等可決) |
| 6日(金) | 決算特別委員会(企業会計) | 9日(水) | 各常任委員会
各特別委員会 |
| 9日(月) | 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査) | 10日(木) | 議会運営委員会
本会議 (各委員長報告、議案等可決、会議案1件可決、決議案1件可決、意見案16件可決、請願3件採択、議員派遣を決定、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定) |
| 10日(火) | 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査) | | [第4回定例会閉会] |
| 11日(水) | 決算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査) | | |
| 12日(木) | 決算特別委員会(企業会計)
(知事総括、意見調整、意見を付し認定議決) | | |
| 16日(月) | 議会運営委員会 | | |
| 25日(水) | 議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会(産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会を除く) | | |
| 26日(木) | 議会運営委員会
[第4回定例会開会] | | |
| | 本会議 (会期決定(15日間)、原田議員の辞職許可報告、提案説明、質疑(1人)、議案等可決、前会より継続審査の平成20年各会計歳入歳出決算を認定) | | |
| 30日(月) | 議会運営委員会
本会議 (一般質問(2人)) | | |

▶12月

- | | |
|-------|---|
| 1日(火) | 議会運営委員会
本会議 (一般質問(6人)) |
| 2日(水) | 議会運営委員会
本会議 (一般質問(7人)、予算特別委員会設置)
予算特別委員会(正副委員長の互選、2分科会設置)
予算特別委員会第1・第2分科会(正副委員長の互選) |
| 4日(金) | 予算特別委員会第1・第2分科会
(各部所管審査) |

本書においては、便宜上、会派の名称を次とおり表記した。

自民党・道民会議	-----	自民
民主党・道民連合	-----	民主
公明党	-----	公明
フロンティア	-----	フロンティア
日本共産党	-----	共産

もくじ

平成21年度北海道一般会計補正予算（第5号）の概要 1

第4回定例会

概要	2
本会議	4
提出案件	11
会議案	14
決議案	15
意見案	16
請願	29

委員会の動き

議会運営委員会	30
常任委員会	33
総務委員会	
総合政策委員会	
環境生活委員会	
保健福祉委員会	
経済委員会	
農政委員会	
水産林務委員会	
建設委員会	
文教委員会	
特別委員会	40
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
新幹線・総合交通体系対策特別委員会	
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会	
少子・高齢社会対策特別委員会	
食と観光対策特別委員会	
予算特別委員会	44
決算特別委員会	58

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調	79
北海道議会議員補欠選挙結果（恵庭市）	81
平成21年提出案件の議決状況	82
平成21年請願の審査状況	82
平成21年議員提出案件の件名及び議決結果一覧	83
平成21年請願の件名及び審査結果一覧	87
北海道議会議席表	92

11・12月の出来事 93

平成21年度北海道一般会計補正予算の概要

第4回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成21年度北海道一般会計補正予算（第5号） (単位 千円)

歳 入	歳 出		
地方交付税	119,069	議会費 △	43,200
使用料及び手数料	△ 143,109	総務費	821,408
国庫支出金	5,814,055	知事政策費	14,800
繰入金	505,500	企画振興費	1,158,037
諸収入	3,518,221	環境生活費 △	13,075
道債	1,112,000	保健福祉費	7,121,463
		経済費	4,015,976
		農政費 △	225,693
		水産林務費 △	8,224
		建設費	986,200
		警察費 △	642,500
		教育費 △	6,170,100
		諸支出金	3,910,644
計	10,925,736	計	10,925,736

平成21年第4回定例会で可決した一般会計補正予算は、総額109億円余りを計上しました。

歳出の主なものは、新型インフルエンザワクチンの接種費用について、低所得者の負担軽減を図るため、新型インフルエンザワクチン接種費用負担軽減事業費補助金に37億3300万円、国の緊急雇用対策に呼応し、就労機会の創出を図ることとし、緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費5億円、中小企業に対する円滑な資金の供給を図るため、緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費35億7200万円、定住自立圏等民間投資促進交付金7億8400万円、ソフトウェアライセンス整備費1億3600万円、震度情報ネットワークシステムの整備を図るため、総合防災体制整備費4億5400万円、緊急情報を住民に瞬時に伝達するための「全国瞬時警報システム」を整備することとし、国民保護体制整備推進費8億7200万円、受診件数の増や事業の確定等に伴い、各種医療費等について、総額42億6500万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費11億6700万円、公共関連単独事業費4億3000万円を計上するとともに、所要の債務負担行為を含め、総額45億円を措置することとしました。

このほか、道職員の給与費について、本年度の人事委員会勧告等を踏まえ、所要の措置を講じることとし、総額91億8500万円を減額しました。

歳入の主なものは、国庫支出金58億1400万円、諸収入35億1800万円、道債11億1200万円を計上しています。

第 4 回 定 例 会

►総額109億2500万円余の平成21年度一般会計補正予算を可決◀

概 要

① 第4回定例会は、11月26日招集され、会議録署名議員の指定等の後、会期を12月10日までの15日間と決定。

次に、**総額109億円余の平成21年度補正予算案及びこれに関連する議案等**が上程され、知事から提出議案に関する説明。

次に、前回から継続審議の報告第1号「**平成20年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件**」、第2号「**平成20年度北海道病院事業会計決算に関する件**」、第3号「**平成20年度北海道電気事業会計決算に関する件**」及び第4号「**平成20年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件**」について、決算特別委員長から報告があり討論、採決の結果、意見を付し認定議決した。

その後、議案調査のため、11月27日の本会議を休会することに決定して散会。

② 休会明けの11月30日、**一般質問**に入った。

③ 12月2日、一般質問を終結。直ちに予算特別委員会を設置し、議案等を各委員会に付託。各委員会付託議案審査のため、12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月9日までの本会議を休会することに決定して散会。

④ 予算特別委員会は、12月2日に正副委員長の互選を行い、2分科会を設置。12月4日から各部所管の審査に入り、12月7日にこれを終了。

⑤ 12月8日、総括質疑を行い付託議案に対する質疑を終結。採決の結果、原案可決と決定。

なお、審査の経緯にかんがみ、道は、昨年秋以降の景気後退によって厳しい状況にある道民生活や道内経済に影響を及ぼさないよう、予算編成に取り組むべきである。政府による事業仕分けによる、事業の廃止・縮減の取扱いは、本道の地域経済を支える農林水産業、商工業や市町村が取り組む地域振興や学校の施設整備計画及び道民の暮らしの安全・安心の確保などに甚大な影響を及ぼしかねないことから、今後も引き続き国に対して事業の見直しを働きかけることについて、本道経済の活性化のため、道単独事業を含め公共事業予算の確保に積極的に取り組むことについて、「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果、中学校入学後につまずく、いわゆる中1ギャップに充分留意した指導に努めることについて、新型インフルエンザ集団感染による、授業時間数不足となる恐れのある学校が多く見られることから、道教委は児童生徒に影響を及ぼさないよう、各学校において授業時間を確保するなどの対応をしっかり行うことを求める意見を付すことに決定した。

⑥ 会期最終日の12月10日、各付託議案に対する委員長報告、討論の後、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、会議案第1号「**北海道議会会議規則の一部を改正する規則案**」が提案され、説明を省略し、異議なく原案可決。

次に、決議案第1号「**鳩山総理の親族からの資金供与について説明責任を果たすよう求める決議**」が提案され、説明及び委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。

次に、意見案第1号「**「新過疎法」の制定促進を求める意見書**」等16件の意見案が提案され、説明及び意見案第1号ないし第12号の委員会付託を省略し、意見案第5号及び第7号、第8号及び第11号について採決の結果、**原案可決**。意見案第1号ないし第4号、第6号、第9号、第10号及び第12号ないし第16号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、請願3件を採択することについて、委員長報告を省略し、採決の結果、いずれも異議なく**決定**。

次に、**議員派遣の件**について異議なく**決定**。

最後に、**閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件**について各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく**決定**の後、開会以来15日目の**12月10日**に閉会した。

⑦ 提出案件の議決状況は次のとおりである。

提 案 者	提出件数	議 決 状 況						計
		原案可決	承認議決	修正議決	意見を付して認定議決	継続審査	報告のみ	
知 事	29	23	1		(4)		5	29(4)
議 員	18	18						18
計	47	41	1		(4)		5	47(4)

注 () 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○11月26日（木） 午前10時12分開議、石井孝一議長、平成21年第4回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を議題とし、諸般の報告の後、議長から原田裕議員（自民）の辞職許可（10月30日）について及び閉会中の議員派遣について報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月11日までの15日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、知事から提出議案に関する説明。日程第3のうち、議案第14号ないし第19号を先議することを異議なく決定し、午前10時23分休憩。午前10時51分再開。諸般の報告の後、

議案第14号ないし第19号に関する質疑に入り、



花岡 ユリ子議員（共産）から、

- 1 道職員等の給与改定について
 - ・道人事委員会勧告について
 - ・独自縮減措置と道人事委員会勧告について

- ・他県の状況について
- ・条例改正の判断について
- ・道内経済への影響などについて
- ・道内経済の回復との関係について
- ・義務教育等教員特別手当などの削減について
- ・削減の根拠などについて
- ・教職員の士気への影響について

等について質疑があり、知事、人事委員会委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて質疑終結。採決に入り、議案第15号ないし第19号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、議案第14号を問題とし、異議なく原案可決。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号ないし第4号を議題とし、決算特別委員長から付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、報告第1号ないし報告第4号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、委員長報告（すべて意見を付し認定議決）のとおり決することについて起立多数により可決。

日程第5 請願第78号を議題とし、請願第78号

を食と観光対策特別委員会に付託することに異議なく決定。

議案調査のため、11月27日の本会議を休会することに決定し、午前11時29分散会。

○11月30日（月） 午後1時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号、第20号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、一般質問に入り、



小松 茂議員（自民）から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・新政権の政策への認識について
 - ・政府の事業仕分けについて
 - ・道の対応について
- 2 本道への影響について
 - ・政府主催の全国都道府県知事会議について
- 3 道政上の諸課題について
 - ・道の平成22年度予算編成について
 - ・公共事業の見直しについて
 - ・丘珠空港の位置づけ等について
 - ・地域振興支援策について
 - ・過疎対策について
 - ・夕張市の財政再生計画について
 - ・雇用対策について
 - ・就職支援について
 - ・技術系道職員の採用について
 - ・パソコンソフトの違法コピーについて
 - ・地球温暖化防止対策について
 - ・消費者行政について
 - ・エゾシカ対策について
 - ・被害状況に対する認識について
 - ・今後の取組について
 - ・アイヌ政策について
 - ・新型インフルエンザ対策について
 - ・追試験について
 - ・授業時数の確保について
 - ・地域医療再生計画について
 - ・計画変更の影響について
 - ・採択に向けた取組について
 - ・緊急医師派遣事業について
 - ・児童相談所の体制整備について
 - ・障がい者条例について
 - ・ハンセン病対策について

- ・中小企業等への金融対策について
 - ・ホッカイドウ競馬について
 - ・水産問題について
 - ・漁業経営への支援について
 - ・入札に関する総合評価方式について
- 3 教育問題について
- ・教育委員長の抱負について
 - ・学力向上対策について
 - ・来年度の学力テストについて
 - ・市町村における結果の活用について
 - ・いじめ問題について
 - ・子どもたちの取組などについて
 - ・保護者の意識について
 - ・歯科保健について
- 等について質問があり、知事、総合政策部参事監、教育委員長及び教育長から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により午後2時58分休憩。午後3時22分再開。
-  **三井 あき子議員（民主）**から、
- 1 知事の政治姿勢について
 - ・知事公約の達成状況について
 - ・道行政基本条例見直しについて
 - ・道と市町村の協議の場について
 - 2 財政問題について
 - ・国の支分部局見直しについて
 - ・事業仕分けについて
 - 3 地方分権課題について
 - ・支庁制度見直しへの取組について
 - ・市町村体制の充実について
 - ・振興局のあり方について
 - ・地方分権改革推進委員会の勧告について
 - ・道の地方分権、地域主権に関する組織のあり方について
 - 4 当面する道政課題について
 - ・雇用対策について
 - ・緊急雇用対策の前倒し執行について

- ・ふるさと雇用再生特別対策事業の要件緩和について
 - ・ワンストップサービスについて
 - ・季節労働者の雇用政策について
 - ・新規学卒者の就職状況について
 - ・緊急人材育成支援事業の運用改善について
 - ・グリーン雇用創出について
 - ・医療・福祉対策について
 - ・地域医療対策について
 - ・地域医療再生計画について
 - ・再生計画の選考について
 - ・再生計画の活用について
 - ・国に対する要望等について
 - ・二次医療圏のあり方について
 - ・新型インフルエンザ対策について
 - ・ワクチン接種について
 - ・診療・治療・予防体制について
 - ・北海道障がい者条例について
 - ・条例に関するタウンミーティングでの意見について
 - ・新年度の施策、事業展開について
 - ・戸別所得保障制度について
 - ・食の安全・安心について
 - ・道独自の表示について
 - ・道による研究開発の展開について
 - ・地域交通対策について
 - ・A-netの新千歳集約について
 - ・HACの経営問題について
 - ・丘珠空港について
 - ・丘珠空港の位置付けについて
 - ・路線支援、空港整備等について
 - ・空港ビルの運営について
 - ・新幹線の札幌延伸について
 - ・延伸の見通しについて
 - ・工事費について
- 5 教育課題について
- ・少人数学級編制について
 - ・小員数学級編制の推進について
 - ・教員の配置について
 - ・学力テストについて
 - ・文科省の方針転換について
 - ・全員調査への対応について
 - ・調査結果の効果について

等について質問があり、あらかじめ会議時間を延長し、知事、総務部長、総合政策部長、総合政策部参事監、保健福祉部長、

経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事及び教育長から答弁。同議員から発言があって、午後5時48分散会。

○12月1日（火） 午前10時3分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号、第20号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



松浦 宗信議員（自民）から、

- 1 北方領土問題について
 - ・新政権に対する認識について
 - ・APECでの日露首脳会談に対する評価について
 - ・北方領土隣接地域と北方領土との限定された経済交流について
 - ・新たな交流内容について
 - ・北方四島医療拠点病院としての新たな位置づけについて
 - ・新たな展開に伴う北方領土対策本部の強化について
- 2 エネルギー問題について
 - ・地域の低炭素型社会基盤の整備について
 - ・北海道エネルギー問題懇談会における検討状況について
 - ・省エネ・新エネの推進に向けた目標について

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。



稻村 久男議員（民主）から、

- 1 夕張市の「財政再生計画」策定について
 - ・夕張市の二次集計結果への対応について
 - ・財政支援策への対応について
 - ・旧産炭地自治体との関係について
 - ・地域間格差に対する国への働きかけについて
- 2 地域医療対策について
 - ・地域医療再生計画に対する基本的な考え方について
 - ・地域医療再生計画の事業内容について
 - ・医師の養成・確保について
 - ・総合内科医の養成について
 - ・医師確保対策について
 - ・広域化・連携構想との連動について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監及び保健福祉部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁があつて、議事進行の都合により午前11時13分休憩。午後1時4分再開。



石塚 正寛議員（自民）から、

- 1 災害時における要援護者支援対策について
 - ・「避難支援プラン」策定への働きかけなどについて

- ・災害時要援護者のリストの作成について
- ・事業所や関係団体との連携について
- ・民間福祉施設との協定について

- 2 海上輸送体制について
 - ・北海道国際物流戦略チームへの評価について
 - ・戦略チームの今後の活動と道の果たすべき役割について
 - ・国際海上ネットワークについて
 - ・東アジアへのダイレクト便の増加施策について
 - ・府内体制について
- 3 地域人材開発センターのあり方について
 - ・道の支援による人材育成への成果について
 - ・地域人材開発センターの課題と支援対策について
- 4 「ゆめぴりか」のブランド化について
 - ・本年産の「ゆめぴりか」について
 - ・本年産の水稻種子について
 - ・「ゆめぴりか」の来年の生産について

等について質問があり、知事、危機管理監、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び農政部長から答弁。



広田 まゆみ議員（民主）から、

- 1 地域主権の北海道づくりについて
 - ・知事のミッションについて
 - ・地域主権について
 - ・事業仕分けへの対応について
 - ・ひもつき補助金の廃止と一括交付金化について
 - ・事業見直しの対象となった事業への対応について
- 2 頢算編成のあり方について
 - ・事業仕分けの導入について
 - ・社会資本整備の考え方について
 - ・政策評価について
 - ・口利き、働きかけの公開要綱の制定について
- 3 環境政策と連動した経済活性化について
 - ・循環資源利用促進税基金の活用について
 - ・全量買取方式の固定価格買取制度について
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大について
 - ・環境対応車の普及について
 - ・エネルギー問題懇談会について
- 4 子ども政策について

- ・「北の大地 子ども未来づくり北海道計画」の見直しについて
- ・フリースクールへの支援について
- ・定時制の役割について
- ・不登校対策について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部参事監、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。同議員から発言があつて、議事進行の都合により、午後2時38分休憩。午後3時2分再開。



小野寺 秀議員（自民） から、

- 1 北海道の医療政策などについて
 - ・北海道医療計画について
 - ・医療安全支援センターへの相談について
- 2 研修医・指導医の確保について
- 3 医療費の適正化などについて
- 4 医療費適正化計画について
- 5 今後の医療のあり方について
- 6 新型インフルエンザ対策について
 - ・高校における授業時数の確保について
 - ・授業時数の確保について
 - ・対応マニュアルについて
- 7 学校運営危機管理マニュアルについて
 - ・新型インフルエンザの対応について
 - ・見直しについて

等について質問があり、知事、保健福祉部長及び教育長から答弁。



長尾 信秀議員（民主） から、

- 1 民間活力の活用について
 - ・PFIの取組について
 - ・道政の民間開放に関する取組について
- 2 指定管理者の導入に係る評価について
- 3 北海道市場化テスト導入に係る評価について
- 4 地球温暖化対策について
 - ・道民の取組について
 - ・企業との協調体制について
 - ・温室効果ガスの増加要因について
 - ・部門別の対策について
 - ・電気事業者の取組について
 - ・新エネルギーに係る普及について
 - ・今後の取組について
- 5 がん対策について
 - ・がんの死亡率について
 - ・がん撲滅対策について

- ・がん診療連携拠点病院について
- ・女性特有のがんについて
- ・子宮頸がんワクチンについて
- ・今後のがん対策の推進について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、環境生活部長、保健福祉部長及び経済部長から答弁があつて、午後4時15分散会。

○12月2日（火） 午前10時6分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号、第20号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、一般質問を継続。



山本 雅紀議員（自民） から、

- 1 商業・商店街活性化策について
 - ・商店街の現状認識について
 - ・商業、商店街対策について
 - ・大規模小売店の出店・閉店対策と中小企業振興について
- 2 大規模店舗の元日閉店促進などについて
- 3 中大小売業者の共同化などについて
- 4 本道港湾の振興について
 - ・みなとを活かしたまちづくりについて
 - ・中核国際港湾について
 - ・国直轄事業について
 - ・海上物流に対する道の関与について
 - ・港湾行政担当部門の独立について
 - ・特定重要港湾について
 - ・特定重要港湾と物流戦略について

等について質問があり、知事、経済部長及び建設部長から答弁。



戸田 芳美議員（公明） から、

- 1 知事の政治姿勢について
 - ・国の明年度予算などについて
 - ・国の補正予算について
 - ・事業の見直しについて
- 2 知的クラスター創成事業などについて
- 3 夕張市の再生支援について
- 4 経済・雇用問題について
 - ・経済政策戦略会議について
 - ・新規学卒者対策について
 - ・就労対策について
 - ・職業訓練機能の充実について
- 5 経済政策について
 - ・國の方針などについて
 - ・道内航空ネットワークについて

- ・HACのあり方について
 - ・道の航空政策について
- 4 ドクターへりについて
- ・地域医療機関との連携について
 - ・札幌医科大学における医師養成確保について
 - ・今後の課題について
- 5 農業問題について
- ・道営競馬の振興について
 - ・今年度の開催結果について
 - ・広報活動について
 - ・収支均衡策などについて
 - ・エゾシカによる農業被害について
- 6 子どもの読書活動について
- ・市町村の読書活動推進計画について
 - ・市町村等に対する支援について
 - ・学校における取組について

等について質問があり、知事、総合政策部長、総合政策部参事監、保健福祉部長、経済部長、農政部長及び教育長から答弁があつて、議事進行の都合により、午前11時42分休憩。午後1時2分再開。



金岩 武吉議員（フロンティア）から、

- 1 道の財政運営について
 - ・事業仕分けの導入について
 - ・税収の見通しについて
 - ・予算の複数年度化について
 - ・国の動きに対応した今後の補正予算について
 - ・国の動きへの対応策について
- 2 産業・雇用対策について
 - ・経済対策について
 - ・金融対策について
 - ・新規事業の創出について
 - ・建設業における雇用対策について
 - ・抜本的な経済・雇用対策について
 - ・正規雇用の拡大について
 - ・少子化対策を見据えた経済対策について
 - ・新たな雇用分野の創出について
- 3 社会資本整備のあり方について
 - ・知事のダム建設現場の視察について
 - ・社会資本整備の事業仕分けについて

等について質問があり、知事、総務部長及び経済部長から答弁。



中村 裕之議員（自民）から、

- 1 国の予算編成などについて
 - ・国の予算編成に対する今後の対応について
 - ・自衛官に関する事業仕分けの結

- 果について
- 2 道財政について
- ・本年度の道税収入の見込みについて
 - ・今年度末の道債残高の見込みについて
 - ・医療費、扶養費等の増嵩に伴う収支見通しへの影響について
- 3 観光振興について
- ・外国人来道者数について
 - ・ウインタースポーツ等の情報発信について
 - ・国際観光における重点的な誘致活動について
 - ・観光地の景観形成について
 - ・観光地の治安維持について
 - ・中国人観光客に対する旅行商品の開発について
 - ・中国人的個人観光ビザについて
 - ・北海道観光振興特別措置法について
- 4 野生鳥獣対策等について
- 5 魚食の普及について
- 6 公立高校配置計画について
- ・実施状況の分析について
 - ・補助制度の見直しについて
- 7 学力向上対策について
- ・全国学力テストについて
 - ・課題のある市町村と学校について
 - ・指導力に優れた教員の巡回授業などについて

等について質問があり、知事、総務部長、環境生活部長、経済部参事監、建設部長、教育長及び警察本部長から答弁。



池本 柳次議員（民主）から、

- 1 農地改良基盤整備事業について
 - ・基盤整備の評価について
 - ・これまでの整備状況について
 - ・食糧の安定供給に係る対応策について
 - ・今後の営農指導について

等について質問があり、知事及び農政部長から答弁があつて、議事進行の都合により、午後2時41分休憩。午後3時8分再開。



加藤 唯勝議員（自民）から、

- 1 北海道自立への展望と課題について
 - ・農業者戸別所得補償制度のモデル事業と畑作・酪農経営について
 - ・北海道・東北地方知事会の緊急提言について
 - ・モデル事業について
 - ・戸別所得補償制度に係る情報提供について
 - ・観光産業の振興について
 - ・本道経済の活性化について

- ・中国に対する観光等の売り込みについて
- ・上海万博での「北海道の日」の活用について
- ・農商工連携とものづくり産業の強化について
- ・食品工業の高付加価値化などについて
- ・地域活性化・公共投資臨時交付金について
- ・試験研究機関の地方独立行政法人化と産業支援について
- ・共同研究とものづくり事業者への支援体制について
- ・新たな作物栽培への技術支援について
- ・商品開発に対する支援について

2 子供達の体力向上と地域の体育協会等との連携について

- ・体力向上等に向けた考え方について
- ・地域体育協会等との連携について

等について質問があり、知事、総合政策部参事監、経済部長、経済部参事監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。



真下 紀子議員（共産）から、

- 1 知事の政治姿勢について
- ・鳩山新政権について
 - ・新政権への評価及びその対応について
 - ・いわゆる「事業仕分け」について
 - ・国の事業仕分けに対する受け止めと対応について
 - ・道の事業仕分け手法に対する考え方について
 - ・パソコンソフト違法コピーについて
 - ・職員向けの研修などについて
 - ・今後の見込みについて
 - ・道教委・道警察の状況について
 - ・公益法人及び関与団体等について
 - ・再就職者の公表などについて
 - ・任意団体との兼職の実態などについて
 - ・（社）北海道産炭地域振興センターについて
 - ・夕張市に対する支援策について
 - ・市の考え方について
 - ・大型公共事業の見直しについて
 - ・農業用ダムについて
 - ・富良野市の「東郷ダム」について
 - ・責任の所在について
 - ・農家への補償について
 - ・今後の見通しについて
 - ・農業用ダムの総点検について
 - ・F15の事故などについて
- 2 道民生活について

- ・雇用対策等について
- ・緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費について
- ・学卒未就職者に対する雇用対策について
- ・生活支援について
- ・私学振興等について
- ・道の対応などについて
- ・学校への支援について

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、農政部長、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問。知事から答弁。あらかじめ会議時間を延長し、同議員から再々質問。知事から答弁があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

包國 嘉介（公明）	市橋 修治（民主）
梶谷 大志（民主）	河合 清秀（民主）
高木 宏壽（自民）	富原 亮（自民）
東 国幹（自民）	大崎 誠子（自民）
小林 郁子（民主）	田島 央一（民主）
須田 靖子（民主）	高橋 亨（民主）
福原 賢孝（民主）	千葉 英守（自民）
中司 哲雄（自民）	藤沢 澄雄（自民）
大谷 亨（自民）	柿木 克弘（自民）
加藤 礼一（自民）	木村 峰行（民主）
日下 太朗（民主）	斎藤 博（民主）
金岩 武吉（カゲイ）	花岡ユリ子（共産）
佐藤 英道（公明）	段坂 繁美（民主）
船橋 利実（自民）	丸岩 公充（自民）
伊藤 条一（自民）	清水 誠一（自民）
高橋 文明（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託した。

各委員会付託議案審査のため、12月3日から12月4日まで及び12月7日から12月9日までの本会議を休会することに決定し、午後4時55分散会。

○12月10日（木） 午後4時13分開議、あらかじめ会議時間を延長し、議事進行の都合により午後4時14分休憩。午後5時37分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第13号、第20号ないし第23号及び報告第1号を議題とし、予算特別委員長、総務副委員長、総合政策委員長、環境生

活委員長、保健福祉委員長、経済副委員長、農政委員長、水産林務委員長、建設副委員長及び文教副委員長から、それぞれ各委員会における付託審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第1号及び第21号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、議案第1号及び第21号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて起立多数により原案可決。

次に、議案第2号ないし第13号、第20号、第22号、第23号及び報告第1号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告は承認議決）のとおり決することについて異議なく可決。

日程第2 会議案第1号を議題とし、説明を省略し、採決に入り、異議なく原案可決。

日程第3 決議案第1号を議題とし、説明及び委員会付託を省略し、採決に入り、起立多数により原案可決。

日程第4 意見案第1号ないし第16号を議題とし、説明を省略し、意見案第1号ないし第12号の委員会付託を省略、討論に入り、花岡ユリ子議員（共産）から、意見案第5号及び第7号に関する反対討論があつて討論終結。

採決に入り、意見案第5号及び第7号を問題とし、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、意見案第8号及び第11号を問題とし、起立多数によりいずれも原案可決。

次に、意見案第1号ないし第4号、第6号、第9号、第10号及び第12号ないし第16号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

日程第5 請願第73号、第78号及び第79号を議題とし、委員長報告を省略、採決に入り、いずれも請願審査報告書（採択）のとおり異議なく可決。

日程第6 議員派遣の件を議題とし、議員を派遣することについて異議なく決定。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から、申出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することについて異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後6時16分閉会。

提 出 案 件

第4回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21.11.26	1	平成21年度北海道一般会計補正予算（第5号）	予 算	21.12.10	原案可決
21.11.26	2	北海道条例等の公布等に関する条例の一部を改正する条例案	総 務	21.12.10	原案可決
21.11.26	3	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	21.12.10	原案可決
21.11.26	4	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	21.12.10	原案可決
21.11.26	5	北海道脱スマート推進条例の一部を改正する条例案	環境生活	21.12.10	原案可決
21.11.26	6	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	21.12.10	原案可決
21.11.26	7	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経 済	21.12.10	原案可決
21.11.26	8	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農 政	21.12.10	原案可決
21.11.26	9	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	21.12.10	原案可決
21.11.26	10	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建 設	21.12.10	原案可決
21.11.26	11	河川法施行条例の一部を改正する条例案	建 設	21.12.10	原案可決
21.11.26	12	北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案	建 設	21.12.10	原案可決
21.11.26	13	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文 教	21.12.10	原案可決
21.11.26	14	北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	15	北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	16	北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	17	北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	18	市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	19	北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	付託省略	21.11.26	原案可決
21.11.26	20	宝くじの発売に関する件	予 算	21.12.10	原案可決
21.11.26	21	北海道道の路線の認定に関する件	建 設	21.12.10	原案可決
21.11.26	22	財産の取得に関する件	総 務	21.12.10	原案可決
21.11.26	23	財産の取得に関する件	総 務	21.12.10	原案可決

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 託 委 員 会	議 決 年 月 日	議 結 事 果
21.11.26	1	専決処分報告につき承認を求める件	予 算	21.12.10	承認議決
21.11.26	2	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21.11.26	3	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21.11.26	4	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21.11.26	5	専決処分報告の件	報告のみ	—	—
21.11.26	6	専決処分報告の件	報告のみ	—	—

前会から継続審査中の案件

報 告

提 出 年 月 日	番号	件 名	付 委 員 会	託 會	決 年 月 日	議 結	事 果
21. 9.15	1	平成20年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件		決 算	21. 11. 26		意見を付し 認定議決
21. 9.15	2	平成20年度北海道病院事業会計決算に関する件		決 算	21. 11. 26		意見を付し 認定議決
21. 9.15	3	平成20年度北海道電気事業会計決算に関する件		決 算	21. 11. 26		意見を付し 認定議決
21. 9.15	4	平成20年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件		決 算	21. 11. 26		意見を付し 認定議決

第4回定例会において議員から提出のあった案件

会議案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結事果
21.12.10	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 岩本 剛人	21.12.10	原案可決

決議案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結事果
21.12.10	1	鳩山総理の親族からの資金供与について説明責任を果たすよう求める決議	見延 順章議員ほか3人	21.12.10	原案可決

意見案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議結事果
21.12.9	1	「新過疎法」の制定促進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	2	農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	3	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	4	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	5	社会保険庁処分者の日本年金機構への再雇用を認めないよう求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12.10	原案可決
21.12.9	6	戦没者の遺骨収集の完遂を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	7	自衛隊の体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12.10	原案可決
21.12.9	8	「事業仕分け」による廃止等事業の見直しを求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12.10	原案可決
21.12.9	9	保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	10	エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	11	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12.10	原案可決
21.12.9	12	経済・金融不安から国民生活を守り、社会的セーフティネットの拡充を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.10	原案可決
21.12.9	13	「コケイン症候群」の難治性疾患克服研究事業調査研究対象疾患及び小児慢性特定疾患の難病指定を求める意見書	保健福祉委員長 林 大紀	21.12.10	原案可決
21.12.9	14	北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	21.12.10	原案可決
21.12.9	15	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 池本 柳次	21.12.10	原案可決
21.12.9	16	食料自給率の向上と食の安全・安心の確保に向けた食品表示制度の見直しに関する意見書	食と観光対策特別委員長 船橋 利実	21.12.10	原案可決

会 議 案

会議案第1号 北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

21年4定
議会運営委員長 岩本 剛人提出
平成21年12月10日 原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第1号）の一部を次のように改正する。
別表に次のように加える。

議会庁舎改築整備等検討協議会	議会庁舎の改築の在り方、必要な改修整備及び耐震化手法等について検討を行う。	議長であった議員及び各派（1人会派を除く。）の代表者	座長
----------------	---------------------------------------	----------------------------	----

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

説 明

議会庁舎の改築の在り方、必要な改修整備及び耐震化手法等について検討を行う場として、議会庁舎改築整備等検討協議会を設けるため、この規則を制定しようとするものである。

決議案

決議案第1号 執行の親族からの資金供与について説明責任を果たすよう求める決議

21年4定
見延 順章議員ほか3人提出
平成21年12月10日 原案可決

鳩山由紀夫総理大臣が、長年にわたり親族から政治資金規正法の制限をはるかに超える巨額の資金供与を受けていたことは、国民に大きな驚きを与えていた。

この資金供与に関して「承知していない」との総理の国会答弁は、国民にとって信じがたいことであり、一切の税務申告を行っていないことから贈与税等の脱税の疑いも指摘されている。

さらには、この資金の一部が、寄付者の記載を要しない年間5万円以下の献金の大部分に流用されていたことが明らかになっており、虚偽の政治資金報告が長年続けられていたことは、まさに遺憾である。

政治の信頼を取り戻すためには、総理が国民に対し誠実に政治資金を報告することが求められている。

よって、本議会は、親族による巨額の資金供与の使途などを含め、国民の納得が得られるよう、説明責任を果たすことを強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意 見 案

意見案第1号 「新過疎法」の制定促進を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

過疎地域は我が国の国土の大半を占め、豊かな自然や歴史・文化を有し、都市に対する食料・水・エネルギーを供給し、森林による地球温暖化の防止など、大きな役割を果たしている。しかしながら、過疎地域では人口減少と少子・高齢化が急激に進み、集落が消滅の危機に瀕するなど、我が国の国土保全上、極めて深刻な状況に陥っている。

これまで4次にわたる過疎対策特別措置法が議員立法で制定され、総合的な過疎対策事業が行われてきた。過疎地域の果たす多面的・公益的機能にかんがみ、引き続き過疎地域に対する総合的な支援を継続する必要がある。

よって、国においては、過疎対策を強力に推進するため、平成22年3月末で失効する「過疎地域自立促進特別措置法」の後の「新過疎法」を制定し、次の施策を実施するよう強く要望する。

記

- 1 「新過疎法」の制定に当たっては、現行法の単純延長ではなく、過疎地域の果たす役割を評価し、新たな過疎対策の理念を明確にすること。
- 2 過疎地域の指定については、地域のさまざまな特性を勘案した「人口密度」や「林野率」などを加えた新たな指定要件を設定するとともに、引き続き合併前に過疎市町村であった地域に配慮した指定単位を設けること。
- 3 過疎対策事業債の対象事業については、ソフト事業に要する経費にも対象を拡大するほか、地域の実情に合わせた要件緩和・弾力的運用を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第2号 農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

我が国の農山漁村は、安心・安全な食料を供給するだけでなく、豊かな自然環境、美しい景観、きれいな空気と水を生み出すなど、多面的な機能を発揮している。

しかしながら、こうした地域においては、高齢化の進行、担い手や就業機会の不足、生活環境の整備のおくれなどにより、耕作放棄の深刻化などが顕著になっている。このまま放置すれば、農山漁村の多面的機能が失われ、国民すべてにとって大きな損失を生ずることが強く懸念されている。

よって、国においては、農山漁村の多面的機能を維持・向上させるため、次の事項について、施策の推進を図るよう強く要望する。

記

- 1 条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図り、農山村の多面的機能を確保するため、「中山間地域等直接支払制度」の継続と、道と市町村の負担実態に見合った財政措置の充実を図ること。
- 2 中山間地域の住民生活に大きな影響を及ぼす有害鳥獣の被害を解消するため、捕獲体制の強化、被害防除、生活環境管理などの対策を強化すること。
- 3 健全な森林の整備・保全と国産材利用の拡大等を進める美しい森林（もり）づくりをより一層推進するため、安定的な財源を確保すること。
- 4 水産業・漁村の持つ多面的機能を維持・増進するため、今年度で期限が切れる離島漁業再生支援交付金の継続と、道と市町村の負担実態に見合った財政措置の充実を図ること。
- 5 将来の担い手育成・支援策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第3号 保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

歯や口腔を健康な状態に保ち、そしゃくや口腔機能を回復・維持することは、全身の健康増進や療養・介護時におけるQOL（生活の質）を向上させるとともに、医科診療費を抑制し、国民医療費の節減にも役立っていることが「8020運動」や北海道国民健康保険団体連合会が行った「歯の健康が全身の健康（医科診療費）にどうかかわっているかの調査」において明らかにされている。

こうした中、多くの国民は、保険のきく歯科の診療範囲の拡大と医療機関の窓口で支払う一部自己負担の軽減を強く望んでいる。

しかしながら、現実の歯科医療については、新しい技術の保険導入がほとんど行われず、診療報酬が抑制されているほか、1983年以降、財政難を理由に医療機関の窓口で支払う一部自己負担が引き上げられてきている。特に、2006年の診療報酬の改定において、歯科分野の診療報酬が大幅に引き下げられており、現行の診療報酬では安価な報酬で患者を長期に継続管理していくこと

を歯科医療機関に求めるものとなっている。

このようなことから、最近の厚生労働省の社会保障審議会において、歯科関係以外の委員から、歯科診療報酬が低過ぎることや、歯科は生きがいを支える重要な役割を担っているなどといった発言が相次いだ。

また、歯科医師だけでなく、歯科医療を支える従事者たちを取り巻く労働環境は一段と厳しくなっており、各地の歯科衛生士・歯科技工士養成所で定員割れが起きるなど、将来の歯科医療そのものさえ危ぶまれる状況に陥っており、このような事態をこのまま放置すれば、多くの国民の健康保持に支障を来すだけでなく、国民医療費の節減にも逆行することになりかねない。

よって、国においては、すべての国民が歯や口腔の病気の予防ができ、保険で安心して充実した歯科医療が受けられるよう、国民に必要な歯科医療を守るため、次の事項について施策を講ずるよう強く要望する。

記

- 1 歯科診療報酬を引き上げるとともに、有効性、安全性の確立されている歯科治療法や日常一般的に行われている歯科診療を保険対象とすること。
- 2 医療費の患者一部自己負担を軽減すること。
- 3 8020運動など歯科保健対策を一層充実、強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第4号 私立専修学校に対する財源措置に関する意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

私立専修学校各種学校は、産業界や地域社会の要請にこたえ、中核的な職業教育機関として職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、多くの専門的な職業人の育成に努め、産業経済の発展や文化の振興等に貢献してきている。

特に、職業観や勤労観が未成熟で自分のつきたい職業を見出せない生徒が少なくなく、就職後に短期間で退職する事例が増加するといった問題が顕在化している社会にあって、特定の職業資格者を養成する高等教育機関として、重要な役割を果たしている。

また、厚生労働省等が離職者等を対象として取り組んでいるジョブ・カード制度や緊急人材育成支援事業などにおいても、社会人のキャリアアップ等の学習機会を提供する教育機関としての重要な役割を担っている。

しかし、深刻な経済・雇用情勢、少子化等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増しており、その教育基盤に与える影響が憂慮されている。

北海道においては、これまでの専修学校の果たす役割の重要性にかんがみ、助成を初めとする各種の振興策を講じてきたところであるが、今後さらに私立専修学校等の教育条件の維持向上及

び経営の安定並びに生徒等に係る修学上の経済負担の軽減を図るための助成措置の充実が必要である。

よって、国においては、地域社会の要請にこたえ、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に対し、私立高等学校等に準ずる新たな財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第5号 社会保険庁処分者の日本年金機構への再雇用を認めないよう求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年12月10日 原案可決

長妻厚生労働大臣は、10月23日に、社会保険庁在職中に懲戒処分を受けた同庁職員は、後継組織の日本年金機構に採用しない方針を示した。

年金業務は「消えた年金」という不祥事が発覚した経過を持つ業務であり、懲戒処分歴のある職員がかかわることに、国民は大きな違和感を覚えている。しかし、政府内からは再雇用を容認する発言もあり、今後、年金業務を託す国民の感情を理解しない発言と言わざるを得ない。

よって、国においては、社会保険庁在職中の懲戒処分者の日本年金機構への再就職を認めることのないよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第6号 戦没者の遺骨収集の完遂を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

さきの大戦における海外戦没者は240万人に上ると言われているが、故国への帰還を遂げた遺骨は、ほぼ半数の125万柱にすぎない。

国のために戦い、南方戦線にあっては酷暑とマラリアに、北方戦線では極寒と抑留に伴う重労働そして飢えに苦しみ、やみがたき望郷の念を胸にしながら果てられた方々は、硫黄島に1万3000人以上の遺骨が帰郷の日を待っており、また、世界的アルピニストである野口健氏が理事を務めるNPO法人が、フィリピンにおいて約3万体の遺骨の所在を確認したとしているところである。

こうした方々の遺骨を、そのまま異国の地に朽ち果てさせてはならず、一日も早く故郷の地に迎えることは、国の責務と言うべきである。

よって、国においては、積極的な情報の収集に努めるとともに、迅速な遺骨収集の促進を図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣

各通

北海道議会議長 石井 孝一

意見案第7号 自衛隊の体制維持を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年12月10日 原案可決

政府の行政刷新会議による「事業仕分け」において、自衛官の実員増要求に関する来年度の予算計上を見送ると判定されたが、このことは全国で約3500人の自衛官削減を意味するものであり、我が国の安全保障はもとより、災害救助への対応や地域経済など道民生活に重大な影響を及ぼすものであって、看過することはできない。

よって、国においては、必要な自衛官の充足を図り、自衛隊の現体制維持に努めるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長

内閣総理大臣
防衛大臣
行政刷新担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第8号 「事業仕分け」による廃止等事業の見直しを求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年12月10日 原案可決

政府による平成22年度予算概算要求事業についての「事業仕分け」によって、農道整備事業、里山エリア交付金事業、森林・林業・木材産業づくり交付金、そして、帯広市、札幌市、函館市それぞれの周辺地域で取り組まれている地域科学技術振興・産学官連携事業などの事業が廃止され、農業共済掛金国庫負担金、医師確保、救急・周産期対策の補助金等、シルバー人材センター援助事業、公立学校施設整備事業などの予算を縮減するとしており、さらには北海道総合開発推進調査費、まちづくり交付金、下水道事業などについては自治体等の判断に任せるとして、事業の存廃、財源の取り扱いが不透明のままである。

これらの事業の廃止等によって、本道の農林水産業、商工業等に甚大な影響を及ぼすとともに、市町村が取り組む地域づくりを根底から覆しかねないとの声が、ほうはいとして上がってきている。

よって、国においては、地域の未来に禍根を残すことのないよう、都道府県、市町村や専門分野の意見を聴取し、地域の実情を踏まえた上で、「事業仕分け」によって廃止等とされた事業について見直しをすることを強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国家戦略担当大臣
総務大臣
外務大臣
財務大臣
文部科学大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
経済産業大臣
国土交通大臣
環境大臣
行政刷新担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第9号 保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

少子・高齢社会を迎えており、次世代育成支援は、国の喫緊の課題となっている。また、保育の実施義務がある地方自治体にとっても、最優先課題の一つとなっているところである。

このようなことから、子どもの福祉の向上に必要な保育所・児童入所施設のあり方については、少子化が進行し財政状況が厳しい地方自治体へ配慮するとともに、地域の保育機能の崩壊を招くことのないよう検討されなければならない。

保育は、子どもに良好な育成環境を保障し、次世代の担い手を育成する公的性を有するものであり、早急な待機児童の解消はもとより延長保育や病児保育など総合的子育て支援策の拡充が求められている。

よって、国においては、保育制度の議論に当たっては、子どもの立場に立ち、次の事項に配慮するよう強く要望する。

記

- 1 保育所・児童入所施設の設置及び運営に対し、必要な財源を確保すること。
- 2 保育所・児童入所施設の最低基準については、改善に向けて十分に配慮すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣
少子化対策・男女共同参画担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第10号 エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決

本年度補正予算で緊急経済対策の一環として進められている省エネ家電の普及を後押しする「エコポイント制度」と環境対応車への「エコカー補助制度」は、国民からの人気も高く、関係業界も継続を強く望んでいる。

両制度の目的は、第1に、世界的な経済危機から一刻も早く脱却するために需要を下支えするとともに、個人消費を喚起することにある。第2に、省エネ商品を普及させることで、環境負荷の少ない低炭素社会への転換を強力に進めることにあるが、いずれの点においても、その役割を

十分に果たし終えたとは言いがたく、さらなる継続が望ましい状況にある。

今後、懸念されている「景気の二番底」を避けるためにも、引き続き需要創出、消費喚起を促すなどの景気浮揚の取り組みは重要であり、かつまた、低炭素化を推進する施策についても、ここで手を抜くわけにはいかない。

鳩山首相は、2020年までに二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの排出量を1990年比で25%削減すると気候変動に関する国連首脳会合で表明したが、この国際公約を達成するためにも、政府は温室効果ガスの削減につながる、あらゆる政策を総動員する必要がある。

よって、国においては、今後もさらなる大きな波及効果が期待できるエコポイント制度とエコカー補助金制度について、温暖化対策としての有効性を確認しつつ来年度以降も継続するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
経済産業大臣
環境大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第11号 国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書

21年4定
柿木 克弘議員ほか3人提出
平成21年12月10日 原案可決

民主党は、去る11月12日に開催された同党の全国幹事長会議において、いわゆる陳情一元化の方針を決定した。しかしながら、地方から「国に地方の声が届くのだろうか」という批判や不安の声が続出しており、「政策については政府が一元的に扱うという民主党政権の大方針にも反する」と懸念を示す声も大きくなっている。

政府の中からも原口総務大臣が、東京都内で開催された地方分権推進全国大会において、「首長は主権者の代表であり、中央政府の人間がだれかを通さないと首長と会わないというようなことは、絶対にあってはならない」という趣旨の発言をされた。

本来、政治と行政の役割は切り離して考えるべきであり、特に多様化、専門化している行政への要望等を政党が一元化して受けることによって、行政への窓口を閉ざすことは、民主主義の原則に反するあってはならない行為であり、憲法で保障する国民の請願権を侵害することにもなりかねない。

よって、国においては、行政として直接地方の声に耳を傾け、しっかりと受けとめる仕組みを保障するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
副総理・国家戦略担当大臣
総務大臣
内閣官房長官
行政刷新担当大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第12号 経済・金融不安から国民生活を守り、社会的セーフティネットの拡充を求める意見書

〔21年4定
柿木克弘議員ほか4人提出
平成21年12月10日 原案可決〕

政府は11月20日に、日本経済が「デフレ」状態にあると3年5カ月ぶりに宣言した。加えて、急激な円高も進行した結果、輸入品価格が下がり、デフレに拍車がかかる事態も想定される。また、日本経済を下支えする中小製造業などが円高の影響で生産を縮小せざるを得なくなり、年末年始を控え、経済情勢の悪化は国民生活・雇用情勢への悪影響へとつながり、日本経済は危機的な状況に面している。

こうした中、急速に悪化する雇用情勢に対応し、住居を失った離職者を支援する「新たなセーフティネット」の構築に向けた予算措置、「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」が政府の「経済危機対策」により実施されているが、「訓練・生活支援給付」、「住宅手当」、「就職安定資金融資」、「生活福祉資金」の申請窓口の一元化など、支援体制の充実・強化を図る必要がある。

また、雇用情勢に改善の兆しが見えない中、生活保護受給者数は急増し、政府の公表では約6人に1人が貧困であることが明らかになっている。とりわけ「子どもの貧困」の解決が求められており、セーフティネットとしての生活保護制度実施体制の確保などが求められている。

よって、国においては、中小企業対策などの経済政策を的確かつ計画的に実施し雇用を確保するとともに、国民が日本国憲法第25条で規定された「健康で文化的な最低限の生活」を営むことができるよう、総合的なセーフティネット体系の整備に向け、次の事項について強く要望する。

記

- 1 急激な円高による影響を緩和する中小企業金融対策等を充実・強化すること。
 - 2 雇用調整助成金制度の拡充などにより雇用の維持・確保を図るとともに、「雇用と住居を失った者に対する総合支援策」をワンストップ・サービスとして迅速かつ円滑に実施するために必要な事務の改善と、それに伴う財政措置を行い、恒久的な制度とすること。
 - 3 生活保護制度を円滑に実施できるよう、国の責任において運用の改善、実施体制の確保及び確実な財政措置を行うこと。
 - 4 デフレ脱却と経済の安定成長を実現するマクロ経済政策を早急に策定すること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長

〕

参議院議長
内閣総理大臣
副総理・国家戦略担当大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
金融担当大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第13号 「コケイン症候群」の難治性疾患克服研究事業調査研究対象疾患及び小児慢性特定疾患の難病指定を求める意見書

21年4定
保健福祉委員長 林 大記提出
平成21年12月10日 原案可決

「コケイン症候群」(CS)は、DNAの修復にかかわる遺伝子の異常により発症する100万人に1人とも言われる極めてまれな難病である。

この病気は早老病の一つで、幼いころから知的・身体的にも大きな障害を抱え、成長に伴って視力・聴力が弱まり、臓器の疾患が見られるようになり、子どもの多くは早くして亡くなる例の多い難病である。

幼児期には、日光過敏症や、早くも眼鏡や補聴器を使う子どももいる。その後も身長・体重が伸びない、歩行不安定で車いすを使い始める子どももいる。皮下脂肪が少なく、特徴的な顔つきになる。嚥下障害が深刻になると経管栄養などが必要になる。

しかしながら、これまでの研究により、その原因は「常染色体劣性遺伝」によるものとおよそ判明しているが、詳しいメカニズムなどはわからず根本的な治療法はいまだ確立していない。

今でこそ、その診断はかなり早くできるようになったが、北海道内でも極めて症例が少なく、患者や家族の精神的負担・経済的な負担も大きい。

コケイン症候群は、(1)患者数が極めて少ない、(2)原因が不明、(3)治療法が確立されていない、(4)長期の療養が必要、という難病指定要件は満たしているが、現在のところ難病に指定されていない。

よって、国においては、「コケイン症候群」を難病に指定することにより、早期に原因の究明や治療方法の研究・確立を図るとともに、患者が安心して治療を受けられる支援を行うよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

各通

意見案第14号 北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書

〔21年4定
農政委員長 中司 哲雄提出
平成21年12月10日 原案可決〕

我が国農業をめぐる情勢は、WTOや日豪EPAなど国際農業交渉が進む中で、担い手の減少や高齢化の進行など厳しさを増しており、加えて、農産物価格の下落や生産資材価格の高騰など農業者の努力だけでは解決できない課題に直面している。

こうした中、国においては、農業を再生し、食料自給率を向上させるため、「戸別所得補償制度」の導入に向け、22年度においては、「戸別所得補償制度に関するモデル対策」の実施が検討されているところであるが、依然、制度の詳細が明らかにされておらず、来年の営農計画の作成を間近に控え、農業者や関係機関から不安の声が上がっている。

北海道の農業・農村は、豊かな自然と広大な土地資源を生かし、生産性の高い專業的な経営を主体に、我が国における食料の安定供給や国土・環境の保全などの面で重要な役割を果たすとともに、本道経済・社会を支える基幹産業として発展してきたが、将来にわたって、持続的に発展し、農業者が安心して営農に取り組むためには、その所得の確保が重要となっている。

よって、国においては、本制度の検討状況について、速やかに農業者等に情報提供を行うとともに、本制度が現行水準を後退させることなく本道の特色などを踏まえた農業者の経営安定に真に資するものとなるよう、次の事項について要望する。

記

- 1 22年度実施が検討されている米のモデル事業等については、具体的な支援内容などについて早急に示すとともに、米の生産調整に協力してきた本道の農業者等の取り組みを踏まえ、米以外の作物に係る産地づくりに対する現行の支援水準を堅持すること。
 - 2 新たな対策のもと、農業者が安心して営農に取り組めるよう、支援水準を堅持するために必要な予算を確保すること。
 - 3 畑作、酪農・畜産に対する戸別所得補償制度については、農業者等の意見や現地関係者からの要望などを聞く機会などを設けるなどし、地域の実情及び経営実態を踏まえた検討を行い、農業者が意欲を持って営農できる制度とすること。
 - 4 専業的な農業者を初め、後継者が意欲と誇りを持って農業に従事することができ、経営努力が報われ、将来展望が開ける制度となるよう十分に検討を行うこと。
- 以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
農林水産大臣

各通

意見案第15号 電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書

21年4定
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 池本 柳次提出
平成21年12月10日 原案可決

電源立地地域対策交付金の水力発電施設周辺地域交付金相当部分（水力交付金）は、水力発電ダムにかかる発電用施設周辺地域住民の福祉の向上と電源立地の円滑化に資することを目的に創設されたものであり、関係市町村では、この水力交付金を活用し、消防施設や教育施設等の公用施設の整備、病院や保育所の運営費等への充当による住民生活の利便性向上を図っているところである。

しかしながら、現在の制度では、交付対象市町村の多くが、間もなく最長交付期間の30年を迎えることとなるが、その場合、水力発電施設の円滑な運転継続や新規の電源立地に支障を生ずることが危惧される。

豊富な水資源に恵まれた我が国において、水力発電は、原子力発電や火力発電に比べ、環境への負荷が少なく、再生可能なエネルギーとして、これまで電力の安定供給に大きく寄与してきたが、その背景には水力発電施設の建設に協力してきた関係市町村の貢献があることを十分認識すべきである。

よって、国においては、平成22年度末をもって多くの関係市町村で交付期限を迎える水力交付金について、過去30年間にわたる交付実績や、今後とも安定的な水力発電を維持する必要性があること等を考慮の上、平成23年度以降は恒久的な制度とすること、及び原子力発電交付金との格差を踏まえた交付金の最高限度額及び最低保障額の引き上げなど交付条件の改善や事務手続きの簡素化を図られることを要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
経済産業大臣

各通

北海道議会議長 石井孝一

意見案第16号 食料自給率の向上と食の安全・安心の確保に向けた食品表示制度の見直しに関する意見書

21年4定
食と観光対策特別委員長 船橋 利実提出
平成21年12月10日 原案可決

近年、食品の産地偽装や有害物質による輸入食品の汚染事案などが相次いで発生しており、消費者の食に対する信頼は大きく揺らいでいる。

こうした中、JAS法に基づき加工食品の原料原産地表示が義務づけられている品目は一部にとどまっており、その充実が強く求められている。

また、遺伝子組み換え食品については、多くの食品で表示が免除されており、消費者は不安を感じながらも知らずに食べている状況にある。

さらに、体細胞クローン家畜由来の食品については、食品安全委員会において、従来の繁殖技術による食品と比較して同等の安全性を有すると評価されているが、出生前後や若齢期において死亡率が高いことなどから、多くの消費者は不安を抱いている。

このような状況のもと、世界的な食料需給の逼迫などに対応した食料自給率の向上や食の安全・安心の確保を図るため、消費者みずからが食品を選択するために必要な情報が適切に提供されることが重要となっている。

よって、国においては、食品の表示に関する制度の抜本的な見直しを行うよう、次の事項について要望する。

記

- 1 加工食品の原料のトレーサビリティと原料原産地の表示を義務化すること。
- 2 すべての遺伝子組み換え食品・飼料の表示を義務化すること。
- 3 クローン家畜由来食品の表示を義務化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成 年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
農林水産大臣
消費者及び食品安全担当大臣

} 各通

北海道議会議長 石井孝一

請　願

第4回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　願

文書表番号	件　名	付託委員会	審査の結果
78	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める件	食と観光対策	採択
79	「コケイン症候群」を国の難治性疾患克服研究事業の調査研究対象疾患と小児慢性特定疾患に難病指定する意見書提出を求める件	保健福祉	採択
80	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文　教	継続審査
81	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文　教	継続審査
82	北13条通り北郷線と北郷通りの交差点に右折信号機設置を求める件	総　務	継続審査
83	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	文　教	継続審査
84	私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件	文　教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月16日（月） 開議 午後1時5分

散会 午後1時9分

議会運営委員会室

委員長 岩本 剛人（自民）

① 議員の辞職について

- ・原田裕議員から議員辞職願の提出があり、議長が10月31日に許可したことを報告。
- ・各派の所属議員数は、自民党・道民会議49名、民主党・道民連合39名、公明党6名、フロンティア4名、日本共産党2名となったことを報告。
- ・原田裕議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。

② 平成21年第4回定例会について

- ・総務部長から招集日を11月26日（木）とする旨発言があり、これを了承。
- ・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
- ・会期について15日間とすることを決定。
- ・日程について次のとおり取り進めることを決定。

[第4回定例会]

11月26日 本会議（提案説明）

11月27日 休会

11月30日～12月1日 本会議（一般質問）

12月2日 本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

12月3日～12月9日 休会

12月10日 本会議

③ 決算特別委員会の審議状況について

- ・前会より継続審査中の報告第1号ないし第4号「平成20年度北海道各会計決算に関する件」は、11月12日（木）の決算特別委員会において、いずれも意見を付し、認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
- ・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月25日（水） 開議 午前9時22分

散会 午前9時26分

議会運営委員会室

委員長 岩本 剛人（自民）

① 提出議案の事前説明について

- ・総務部長から、提出予定議案について説明。

② 給与改定に伴う条例案の先議について

- ・議案第14号ないし第19号について、明日の本会議において提案説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。
- ・配付の質疑通告一覧のとおり1名の通告があったことを報告。

③ 一般質問の通告について

- ・一般質問は11月27日（金）の正午までとする。

④ 予算特別委員会について

- ・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。
- ・委員名簿の提出は、11月30日（月）正午までとする。

⑤ 議員派遣について

- ・配付のとおり、議長において派遣議員を変更したことを、明日の本会議において報告する。

⑥ 休会について

- ・議案調査のため、11月27日（金）は本会議を休会し、11月30日（月）に再開することを決定。

⑦ 11月26日（木）の本会議議事順序について

- ・明日の委員会において協議する。

○11月26日（木） 開議 午前9時17分

散会 午前9時19分

議会運営委員会室

委員長 岩本 �剛人（自民）

① 請願の特別委員会の付託について

- ・請願第78号については本日の本会議において食と観光対策特別委員会に付託することを決定。

② 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

③ 本会議開議時刻について

- ・午前10時開会とする。

○11月30日（月） 開議 午後零時16分
散会 午後零時18分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問について
 - ・15名の通告があり、個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。
- ② 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は、1番から2番までの2名
 - ・12月1日（火）は3番から8番までの6名
 - ・12月2日（水）は9番から15番までの7名の予定で取り進めることを決定。
- ③ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ④ 本会議開議時刻について
 - ・午後1時開会とする。

○12月1日（火） 開議 午前9時18分
散会 午前9時20分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・本日は3番から8番までの6名を行うことを決定。
- ② 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ③ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会とする。

○12月2日（水） 開議 午前9時18分
散会 午前9時22分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 一般質問の進め方について
 - ・一般質問の通告内容等の変更について了承。
 - ・本日は9番から15番までの7名を行う。
- ② 予算特別委員会について
 - ・本日、一般質問終了後、設置する。
 - ・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定したことを報告。
 - ・委員の選任は、配付名簿のとおりとする。

- ③ 議案の各委員会付託について
 - ・配付資料のとおり付託することを決定。
- ④ 休会について
 - ・各委員会付託議案審査のため、12月3日（木）から4日（金）まで及び7日（月）から9日（水）までは本会議を休会することとし、12月10日（木）に再開することを決定。
- ⑤ 本日の本会議議事順序について
 - ・事務局長説明のとおりとする。
- ⑥ 本会議開議時刻について
 - ・午前10時開会する。
 - ・12月10日の本会議は、午後1時開会とする。

○12月10日（木） 開議 午後4時4分
散会 午後5時2分
議会運営委員会室
委員長 岩本 剛人（自民）

- ① 本会議の会議時間について
 - ・本会議の準備に時間を要していることから、本日の本会議の会議時間を延長することを決定。
- ② 本会議開議時刻について
 - ・準備が出来次第開会する。
(午後4時5分休憩、午後4時56分再開)
- ③ 各委員会付託議案の審議状況について
 - ・予算3件、総務3件、総合政策1件、環境生活2件、保健福祉1件、経済1件、農政1件、水産林務1件、建設4件、文教1件、以上18件についてすべて議了したことを報告。
- ④ 北海道議会会議規則の一部改正について
 - ・会議規則第125条第1項に定める協議の場として新たに「議会庁舎改築整備等検討協議会」を設置することが決定され、配付の会議案第1号のとおり、議会運営委員会の発議により、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑤ 決議案の取扱いについて
 - ・配付の決議案第1号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑥ 意見案の取扱いについて
 - ・配付の意見案第1号ないし第16号の提出があり、本日の本会議において議決することを決定。
- ⑦ 請願の審査について
 - ・保健福祉委員会、少子・高齢社会対策特別委員会及び食と観光対策特別委員会から審査結果の報告があり、本日の本会議で議決することを決定。

とを決定。

⑧ 議員派遣の件について

- ・配付のとおり本日の本会議において議決することを決定。

⑨ 本委員会における調査中の案件について

- ・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑩ 本日の本会議議事順序について

- ・事務局長説明のとおりとする。

⑪ 平成22年第1回定例会の招集予定日について

- ・総務部長から2月23日（火）を予定している旨発言があり、これを了承。

⑫ 本会議開議時刻について

- ・準備が出来次第再開する。

常任委員会

総務委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時31分
散会 午後2時29分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

- 平成21年北海道警察視閲式出席報告の件
[委員長報告]
- 北海道殉職警察職員慰靈式出席報告の件
[委員長報告]
- 平成21年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
[人事委員会事務局長報告]

質疑

- 佐藤 英道委員(公明)
～人事委員会の給与勧告について

質問

- 高木 宏壽委員(自民)
～住宅用火災報知器の設置状況について
- 小林 郁子委員(民主)
～公共事業再評価について
- 佐藤 英道委員(公明)
～防災基本条例について

○11月25日(火) 開議 午前10時36分
散会 午前11時1分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

一般議事

- 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件
[総務部長説明、道警察本部総務部長説明]
- 平成21年度政策評価(研究課題評価)の結果に関する報告聴取の件
[行政改革局長報告]

質疑

- 佐藤 英道委員(公明)
～平成21年度政策評価(研究課題評価)の結果について

質問

- 佐藤 英道委員(公明)
～次世代育成支援対策について

○12月9日(水) 開議 午前10時34分

散会 午前11時25分
第10委員会室
委員長 布川 義治(自民)

付託案件の審査

- 議案第2号
北海道条例等の公布等に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)
- 議案第22号
財産の取得に関する件 (原案可決)
- 議案第23号
財産の取得に関する件 (原案可決)

請願の審査

- 請願第82号
北13条通り北郷線と北郷通りの交差点に右折信号機設置を求める件 (継続審査)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 歳末特別警戒に伴う狸小路・薄野地区の観察等参加の件 [決定]
- 政策評価制度の見直しに関する報告聴取の件 [行政改革局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質疑

- 高木 宏壽委員(自民)
～政策評価制度の見直しについて
- 小林 郁子委員(民主)
～政策評価制度の見直しの基本的な考え方について

1. 佐藤 英道委員（公明）
～政策評価制度の見直しについて

総合政策委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時27分
散会 午後1時55分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

開議前

1. 人事異動に伴う幹部職員の紹介

一般議事

1. 定住自立圏構想に係る道内の取組状況等に関する報告聴取の件
[総合政策部参事監報告]
1. 北海道科学技術振興戦略の推進状況に関する報告聴取の件 [科学IT推進局長報告]
1. 「最近の経済動向及び企業経営者意識調査結果」に関する報告聴取の件
[地域行政局長報告]

質問

1. 道見 重信委員（自民）
～政治資金の収支報告等について

○11月25日（水） 開議 午前10時37分
散会 午前11時31分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [総合政策部長説明]
1. コンピュータソフトウェアの管理に関する報告聴取の件 [総合政策部長報告]
1. 北海道新生プラン・第II章「アクションプランIII」に関する報告聴取の件
[計画推進局長報告]
1. 夕張市財政再生計画の「二次集計」結果に関する報告聴取の件 [地域行政局長報告]

質疑

1. 柿木 克弘委員（自民）
～コンピュータソフトウェアの管理について
1. 段坂 繁美委員（民主）
～コンピュータソフトウェアの管理について
1. 道見 重信委員（自民）
～北海道新生プラン・第II章「アクションプランIII」について

○12月9日（水） 開議 午前10時45分
散会 午前11時9分
第2委員会室
委員長 木村 峰行（民主）

付託案件の審査

議案第3号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 地域振興・権限移譲に係る道から市町村への職員派遣に関する報告聴取の件
[地域づくり支援局長報告]
1. 「平成20年度道内市町村における決算の概要」に関する報告聴取の件
[地域行政局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質問

1. 北口 雄幸委員（民主）
～行政刷新会議の事業仕分けによる本道への影響について

環境生活委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時28分
散会 午後1時37分
第3委員会室
委員長 戸田 芳美（公明）

一 般 議 事

1. 「北海道未来づくり環境展2009」の開催に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 道内における硫酸ピッヂの処理に関する報告聴取の件 [環境局長報告]

○11月25日（水） 開議 午前10時34分

散会 午前10時52分

第3委員会室

委員長 戸田 芳美（公明）

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [環境生活部長説明]

質 疑

1. 星野 高志委員（民主）
～地球温暖化対策について

○12月9日（木） 開議 午前10時32分

散会 午前10時55分

第3委員会室

委員長 戸田 芳美（公明）

付託案件の審査

議案第4号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第5号

北海道脱スパイクタイヤ推進条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 北海道循環型社会形成推進基本計画（素案）及び北海道廃棄物処理計画（素案）に関する報告聴取の件 [環境局長報告]
1. 北海道消費生活条例施行規則の一部改正（素案）に関する報告聴取の件 [生活局長報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

1. 中山 智康委員（民主）
～交通安全対策について

保健福祉委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時30分

散会 午後2時12分

第7委員会室

委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. 「北海道障がい者条例」の施行に向けた検討状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

質 問

1. 松浦 宗信委員（自民）
～新型インフルエンザ対策について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～医師確保対策について

○11月25日（水） 開議 午前10時31分

散会 午前10時49分

第7委員会室

委員長 林 大記（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
1. 特定疾患治療研究事業実施要綱の一部改正に関する報告聴取の件 [保健医療局長報告]

質 問

1. 真下 紀子委員（共産）
～福祉用具等の受領委任払い制度の拡充について
1. 福原 賢孝委員（民主）
～新型インフルエンザワクチンについて（指摘）

○12月9日（水） 開議 午前10時29分

散会 午前11時4分

第7委員会室

委員長 林 大記（民主）

付託案件の審査

議案第6号

北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第79号

「コケイン症候群」を国の難治性疾患克服研究事業の調査研究対象疾患と小児慢性特定疾患に難病指定する意見書提出を求める件

(採 択)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 意見案発議の件 [決定]

1. 請願審査の件

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質疑

1. 福原 賢孝委員 (民主)

～北海道の救急医療について

1. 真下 紀子委員(共産)

～国民健康保険における短期被資格者証の窓口
留め置きなどについて

経済委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時22分

散会 午後3時4分

第8委員会室

委員長 蝦名 清悦 (民主)

一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]

質問

1. 堀井 学委員 (自民)

～道内企業の海外進出について

1. 広田 まゆみ委員 (民主)

～地球温暖化対策を契機とした中小企業支援対

策について

1. 船橋 利実委員 (自民)

～中小企業団体中央会について

～官公需適格組合について

～公共事業一律削減の影響について

1. 橋本 豊行委員 (民主)

～丸井今井旭川店及び西武百貨店の閉店に伴う
現状について

1. 花岡 ユリ子委員 (共産)

～中小企業等金融円滑化法案について

○11月25日(火) 開議 午前10時33分

散会 午前11時51分

第8委員会室

委員長 蝶名 清悦 (民主)

一般議事

1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [経済部長・企業局長説明]

質問

1. 船橋 利実委員 (自民)

～デフレ傾向が本道経済へ及ぼす影響について
～食品加工研究センターの組織機構の見直し状況について

～丘珠便について

1. 花岡 ユリ子委員 (共産)

～道立工業技術センター・(財)函館地域振興財團について

○12月9日(水) 開議 午前10時28分

散会 午前11時1分

第8委員会室

委員長 蝶名 清悦 (民主)

付託案件の審査

議案第7号

北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

1. 付託議案審査の件

1. 閉会中における請願継続審査申出の件

[決定]

- 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

質 問

- 橋本 豊行委員（民主）
～雇用対策について
- 花岡 ユリ子委員（共産）
～雇用対策について

農政委員会

- 11月4日（水） 開議 午後1時29分
散会 午後2時24分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一般議事

- 現地調査実施の件 [決定]
(ホッカイドウ競馬門別シリーズ開催状況)
- 冷湿害に伴う被害状況等に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 疑

- 北 準一委員（民主）
～冷湿害に伴う被害状況等について

質 問

- 市橋 修治委員（民主）
～道営競馬札幌開催について
- 北 準一委員（民主）
～生産費調査について

- 11月25日（水） 開議 午前10時33分
散会 午前11時20分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

一般議事

- 現地調査実施報告の件 [委員長報告]
- 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [農政部長説明]
- 平成21年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件 [農政部長報告]

質 問

- 市橋 修治委員（民主）
～果樹振興について
- 北 準一委員（民主）
～石狩川中流遊水池の農地利用について

- 12月9日（木） 開議 午前10時45分
散会 午前11時42分
第6委員会室
委員長 中司 哲雄（自民）

付託案件の審査

- 議案第8号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一般議事

- 付託議案審査の件
- 意見案発議の件 [決定]
- 「平成22年産米の都道府県別の生産数量目標」に関する報告聴取の件 [農政部長報告]
- 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質 問

- 喜多 龍一委員（自民）
～コメ戸別所得補償制度のモデル対策について
～事業仕分けなどについて

水産林務委員会

- 11月4日（水） 開議 午後1時27分
散会 午後1時46分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一般議事

- 中央折衝実施報告の件 [委員長報告]
- 道外調査実施の件 [決定]
- 噴火湾のホタテ貝付着物対策に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]
- 「山のみち地域づくり交付金」事業の論点整理に対する関係市町村の意見に関する報告聴取の件 [水産林務部長、林務局次長報告]

質 問

1. 富原 亮委員（自民）
～森林組合などにおける国庫補助金の執行について

○11月25日（水） 開議 午前10時33分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

一 般 議 事

1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [水産林務部長説明]
1. 「山のみち地域づくり交付金」事業に関する報告聴取の件 [水産林務部長報告]

○12月9日（水） 開議 午前10時31分
散会 午前10時40分
第5委員会室
委員長 沖田 龍児（民主）

付託案件の審査

議案第9号

北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 日口地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件
[水産林務部長、漁業管理課参事報告]
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

建設委員会

○11月4日（水） 開議 午後1時26分
散会 午後1時31分
第4委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

開 議 前

1. 原田委員の議員辞職報告

一 般 議 事

1. 議席の一部変更の件 [決定]
1. 「北海道の港湾振興ビジョン」に関するに関する報告聴取の件 [建設管理局次長報告]

○11月25日（水） 開議 午前10時31分
散会 午前10時39分
第4委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

一 般 議 事

1. 道外調査実施報告の件 [委員長報告]
1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [建設部長説明]

○12月9日（水） 開議 午前10時30分
散会 午前10時37分
第4委員会室
委員長 小畠 保則（自民）

付託案件の審査

議案第10号

北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第11号

河川法施行条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第12号

北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

議案第21号

北海道道の路線の認定に関する件 (原案可決)

一 般 議 事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件
[決定]

文教委員会

○11月4日(水) 開議 午後1時32分
散会 午後2時20分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀(自民)

一般議事

1. 道外調査実施の件 [決定]
1. いじめの問題への取組の点検に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]

質疑

1. 千葉 英守委員(自民)
～いじめ問題について

質問

1. 道下 大樹委員(民主)
～道立学校の事務改善について

○11月25日(水) 開議 午前10時33分
散会 午前11時53分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀(自民)

一般議事

1. 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [教育次長説明]
1. 平成21年度全国学力・学習状況調査の結果等に関する報告聴取の件 [学校教育局長報告]
1. 北海道高等学校「平成21年度学力等実態調査」の結果に関する報告聴取の件 [学校教育局次長報告]
1. 「これからの中の教育局の機能及び組織(案)」に関する説明聴取の件 [教育職員局長]

質疑

1. 沢岡 信広委員(民主)
～全国学力・学習状況調査等について

○12月9日(水) 開議 午前10時24分
散会 午前11時58分
第9委員会室
委員長 山本 雅紀(自民)

付託案件の審査

議案第13号

北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案 (原案可決)

請願の審査

請願第80号

ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件 (継続審査)

請願第81号

私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件 (継続審査)

請願第83号

教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件 (継続審査)

請願第84号

私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件 (継続審査)

一般議事

1. 付託議案審査の件
1. 閉会中における請願継続審査申出の件 [決定]
1. 閉会中における所管事務継続調査申出の件 [決定]

質問

1. 千葉 英守委員(自民)
～特別支援学校のあり方について
1. 道下 大樹委員(民主)
～北海道障がい者条例と障がい児教育について
1. 佐々木 恵美子委員(民主)
～特別支援教育について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題 調査特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前11時10分
散会 午前11時24分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

- 北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
[産業立地推進局長報告]

質 問

- 堀井 学委員(自民)
～太陽光発電について

○12月9日(木) 開議 午後1時27分
散会 午後1時30分
第8委員会室
委員長 池本 柳次(民主)

その他の議事

- 意見案発議の件 [決定]
- 道内調査実施の件 [決定]
- 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

北方領土対策特別委員会

○11月5日(木) 開議 午後1時28分
散会 午後1時53分
第5委員会室
委員長事故のため
副委員長 長尾 信秀(民主)

その他の議事

- 平成21年度北方領土相互理解促進対話交流使節団(極東班)実施報告の件
[委員長報告]
- 平成21年度北方領土相互理解促進対話交流使節団(極東班)に関する報告聴取の件

[北方領土対策本部長報告]

- 北方四島交流事業の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
- 「北方領土の日」第8回ポスターコンテストの実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

○11月25日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時38分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

- 北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見交換会への出席報告の件 [委員長報告]
- 平成21年度北方領土相互理解促進対話交流使節団(モスクワ班)実施報告の件
[委員長報告]
- 平成21年度北方領土相互理解促進対話交流使節団(モスクワ班)に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]
- 北方領土返還促進に関する政府要請及び国会要請・請願の実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

質 問

- 松浦 宗信委員(自民)
～北海道立北方四島交流センターにおける指定管理者の公募について
- 花岡 ユリ子委員(共産)
～北海道立北方四島交流センターにおける指定管理者の公募について

○12月9日(木) 開議 午後1時12分
散会 午後1時27分
第5委員会室
委員長 加藤 礼一(自民)

その他の議事

- 道内調査実施の件 [決定]

質 問

- 吉田 正人委員(自民)
～北方領土問題に対する認識について

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

～空港到着後の2次交通アクセスについて

○11月5日(木) 開議 午前11時9分
散会 午前11時42分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

その他の議事

- 北海道新幹線「新茂辺地トンネル安全祈願」出席報告の件 [報告]
- 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
- 道内空港活性化ビジョン(仮称)の策定状況に関する報告聴取の件
[空港活性化推進室長報告]

質問

- 市橋 修治委員(民主)
～地域航空ネットワークについて

○11月25日(水) 開議 午後1時9分
散会 午後1時32分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

その他の議事

- 道内空港活性化ビジョン(仮称)の原案に関する報告聴取の件 [報告]
- 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]
- 新千歳空港における24時間運用に関する報告聴取の件 [空港活性化推進室長報告]

○12月9日(水) 開議 午後1時57分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長 森 成之(公明)

その他の議事

- 交通を取り巻く最近の動きに関する報告聴取の件 [新幹線・交通企画局長報告]

質問

- 中村 裕之委員(自民)

道州制・地方分権改革等 推進調査特別委員会

○11月5日(木) 開議 午前10時10分
散会 午前10時16分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

開議前

- 原田委員の議員辞職報告

その他の議事

- 議席の一部変更の件 [決定]
- 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○11月25日(水) 開議 午後2時8分
散会 午後2時12分
第1委員会室
委員長事故のため
副委員長 福原 賢孝(民主)

その他の議事

- 支庁制度改革に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]

○12月9日(水) 開議 午後1時13分
散会 午後1時43分
第1委員会室
委員長 工藤 敏郎(自民)

その他の議事

- 道内調査実施の件 [決定]
- 道州制に向けた道から市町村への事務・権限の移譲に関する報告聴取の件
[地域主権局長報告]
- 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

質疑

- 真下 紀子委員(共産)
～地方分権と市町村合併の効果などについて

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月5日（木） 開議 午前10時12分
散会 午前10時23分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

- 介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

○11月25日（水） 開議 午後1時14分
散会 午後1時52分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

その他の議事

- 平成21年第4回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件 [保健福祉部長説明]
- 第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（素案）に関する報告聴取の件 [子ども未来推進局長報告]

質疑

- 小林 郁子委員（民主）
～第二期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」（素案）について

○12月9日（水） 開議 午後1時10分
散会 午後1時22分
第7委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

請願の審査

請願第73号
北海道の学童保育の充実を求める件
(採 択)

その他の議事

- 請願審査の件
- 平成20年度道内における高齢者虐待対応状況に関する調査結果に関する報告聴取の件 [福祉局長報告]

1. 閉会中における請願継続審査申出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

○11月5日（火） 開議 午前10時12分
散会 午前10時42分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

- 中国観光プロモーションの実施結果に関する報告聴取の件 [観光局次長報告]
- 食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件 [食の安全推進局長報告]
- 新たな北海道食の安全・安心基本計画及び北海道食育推進計画の素案に対する道民意見に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

質問

- 金岩 武吉委員（ムキイ）
～観光プロモーション特別対策事業について

○11月25日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時19分
第10委員会室
委員長 船橋 利実（自民）

その他の議事

- 新たな北海道食の安全・安心基本計画及び北海道食育推進計画の案に関する報告聴取の件 [農政部参事監報告]

○12月9日（水） 開議 午後1時13分
散会 午後1時15分
第10委員会室
委員長事故のため
副委員長 須田 靖子（民主）

請願の審査

請願第78号
食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める件
(採 択)

その他の議事

1. 請願審査の件
1. 意見案発議の件 [決定]

予算特別委員会

○12月2日（水） 開議 午後4時59分
散会 午後5時6分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に日下太朗委員（民主）、副委員長に中司哲雄委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第2分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

包國 嘉介（公明）	柿木 克弘（自民）
梶谷 大志（民主）	加藤 礼一（自民）
富原 亮（自民）	木村 峰行（民主）
大崎 誠子（自民）	金岩 武吉（カケイ）
田島 央一（民主）	段坂 繁美（民主）
須田 靖子（民主）	船橋 利実（自民）
福原 賢孝（民主）	清水 誠一（自民）
千葉 英守（自民）	

○第2分科会（委員15人）

市橋 修治（民主）	大谷 亨（自民）
河合 清秀（民主）	斎藤 博（民主）
高木 宏壽（自民）	花岡ユリ子（共産）
東 国幹（自民）	佐藤 英道（公明）
小林 郁子（民主）	丸岩 公充（自民）
高橋 亨（民主）	伊藤 条一（自民）
中司 哲雄（自民）	高橋 文明（自民）
藤沢 澄雄（自民）	

- ④ 各分科会に分科委員長のほか分科副委員長1名を置くことを決定。
- ⑤ 付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

- ⑥ 質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。

第1分科会

○12月2日（水） 開議 午後5時8分
散会 午後5時15分
第1委員会室
第1分科委員長
福原 賢孝（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に委員福原賢孝（民主）、分科副委員長に大崎誠子委員（自民）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に富原亮委員（自民）、梶谷大志委員（民主）、包國嘉介委員（公明）、金岩武吉委員（カケイ）を选出。

○12月4日（金） 開議 午前10時23分
散会 午後4時52分
第1委員会室
第1分科委員長
福原 賢孝（民主）

- ① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
高木 宏壽委員（自民）から、
 - 1 軍人墓地などについて
 - ・道内における軍人墓地や忠靈塔等の数
 - ・忠靈塔等の所有状況及び管理状況

- ・所有者が不明の忠魂碑に係る認識とその管理状況
- ・忠靈塔等の管理に対する道及び市町村の支援状況
- ・忠靈塔の管理にかかる問題に対する道の認識
- ・札幌市内に所在の忠靈塔の管理責任に係る見解
- ・戦没者を祀っている施設に対する国や自治体の関与
- ・忠靈塔の今後の管理に係る道としての対応

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 生活保護について

- ・道内の被保護世帯の推移と増加の要因及び生活保護費の平成10年度との比較
- ・最近の不正受給の事案の概要
- ・道内の被保護母子世帯数の推移とその要因及び18歳未満の生活保護受給者数と母子加算の対象となる人数
- ・被保護母子世帯の自立支援に係る指導助言の留意点
- ・被保護母子世帯の不正受給の実態把握及び防止や撲滅のための取組
- ・適正運営のための政令市や中核市との協議や連携の方法
- ・不正受給の撲滅のための今後の取組

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 聴覚障がい者に対する医療について

- ・医療機関に対する調査の実施状況及び調査結果
- ・公費負担により自己負担がない患者の診療報酬を請求したことに対する所見
- ・今回行った調査の種類
- ・適時調査とした理由と個別指導を実施しない理由
- ・適時調査に時間を要した理由
- ・適時調査としたことへの道の見解
- ・再調査を行うための判断条件
- ・病院の言い分しか聞かない理由及び無資格者から話を聞かない理由
- ・患者調査を実施しない理由
- ・札幌市への情報提供における記載内容に対する考え方
- ・無資格者の医療行為が判明した場合の措置及び診療報酬請求の可否並びに診療報酬請求に係る監査の妥当性

- ・医療法人と近接地にある会社との役員の兼務状況
- ・役員兼務の是非と道としての指導の考え方
- ・再度なされた情報提供の内容
- ・再調査を北海道厚生局に申し入れることに対する道の考え方

等について

段坂 繁美委員（民主）から、

1 孤立死について

- ・孤立死の未然防止の取組とその課題
- ・道民等への意識啓発の取組の必要性
- ・安心して暮らせる地域づくりの構築に向けた道の取組

等について

富原 亮委員（自民）から、

1 看護職員の養成及び確保対策について

- ・看護職員の養成数と新卒を含めた就業状況
- ・新人看護職員の離職要因と離職防止に向けた道の取組
- ・短時間正職員制度など多様な勤務形態の状況と道の取組
- ・北海道ナースセンター事業に対する評価と次年度に向けての推進の考え方

2 インフルエンザ対策について

- ・新型インフルエンザワクチンの接種状況
- ・ワクチンの配分状況と無駄にしないための方策
- ・年内における対象者に対するワクチン接種の見通し
- ・中学生・高校生と特に受験生・浪人生へのワクチン接種に係る道の考え方
- ・年明けの外国産ワクチン流通の見通し
- ・外国産ワクチンの安全性確保に向けた国への働きかけ
- ・季節性インフルエンザの発生状況とワクチンの流通状況

3 後発医薬品について

- ・ジェネリック医薬品の効き目と安全性に対する道の認識
- ・品質確保等に向けたジェネリック医薬品製造メーカーの対策に係る道の働きかけ
- ・過去10年間におけるジェネリック医薬品の道内シェアの推移
- ・医療機関等の使用状況等の情報提供と国への働きかけ

- ・北海道後発医薬品使用検討委員会の検討状況
- ・検討委員会の調査・検討結果の早期公表及びその反映に対する道の見解
- ・ジェネリック医薬品の普及に係る道の姿勢

等について

包國 嘉介委員（公明）から、

1 保育所の待機児童について

- ・国及び道の保育所待機児童の現状と地域間の特徴
- ・待機児童解消に向けた道のこれまでの取組と「安心こども基金」の活用を含めた今後の取組
- ・厚生労働省で検討している保育所の施設最低基準の緩和内容とその効果
- ・基準緩和に対する道の認識と今後の対応

2 北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例について

- ・タウンミーティングの実施状況
- ・条例に基づく「地域づくり」の推進に向けた取組内容と就労支援に向けた取組方針
- ・権利擁護のための仕組みの構築方法
- ・来年4月の本格施行に向けた道の決意

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、福祉局長、子ども未来推進局長、健康安全室長、福祉局次長、医療政策業務課長、医療政策業務課参事、健康安全室参事、健康安全室医療参事、地域医師確保推進室参事、福祉援護課長、福祉援護課参事、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

富原 亮委員（自民）から、

1 自然公園の整備について

- ・道内の国定公園施設の整備状況及び整備の進め方
- ・自然環境整備計画への地元要望の反映状況
- ・地元の要望に対する支援の必要性に係る道の見解
- ・国定公園の次期整備計画策定に係る道の方針

等について

田島 央一委員（民主）から、

1 エゾシカ対策について

- ・銃刀法の改正に伴う狩猟の扱い手確保に向けた支援策に係る道としての見解
- ・狩猟時間の規制緩和に係る道の所見

- ・くくり罠による捕獲に対する道の所見
- ・エゾシカ肉の有効活用に向けた需要や流通の拡大等を図るための道としての取組
- ・捕獲専門家のイメージに係る道の見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、自然環境課長及び自然環境課参事から答弁があつて、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③ 総合政策部所管に対する質疑に入り、

千葉 英守委員（自民）から、

1 北海道の航空政策について

- ・国主導で進められている日本航空の経営再建に対する道の見解
- ・日本航空の経営再建の早期解決を国へ要望することに対する道の見解
- ・現在運休中の国際路線の運休に至るまでの経緯及び運行再開に向けた道の取組と今後の見通し並びに運休による影響
- ・現在開設されている国際航空路線のうち利用者の増加が期待される路線と減少傾向にある路線の状況
- ・道民の利用者数の少ない国際航空路線を対象とした利用促進方策の検討
- ・農道空港・ヘリポートの道内空港活性化ビジョンへの位置づけ及び農道空港等と他の空港とのネットワークの形成
- ・札幌丘珠空港ビル(株)の出資比率の内訳及びA-net撤退後の全日空グループ保有株式の取扱
- ・丘珠空港ビル経営継続に向けた道の取組及びHACの経費負担への影響に対する道の認識
- ・札幌市内から丘珠空港への交通アクセス改善に向けた道と札幌市とのこれまでの協議内容と今後の改善方策
- ・丘珠空港の非ジェット化に係る考え方を「道内空港活性化ビジョン」へ明示することに対する道の見解
- ・HAC路線を丘珠空港に集約することに対する道の見解
- ・HAC路線拡大による収益確保に対する道の見解
- ・HACの増機による利便性向上に対する道の見解
- ・日本航空のHAC株式の譲渡先と経営主体の見通し

等について

梶谷 大志委員（民主）から、

1 道内航空ネットワークについて

- ・今後予想される国内航空の再編に向けた道の

戦略的な取組

- ・道内外路線の縮小により今後想定される空港収支の悪化に対する道の認識
- ・空港の高質化や利便性の向上など空港活性化に向けた道の取組姿勢
- ・JALやANA等とのこれまでの関係構築の方法及び航空業界の情報収集の手法と国土交通省との協議や調整の方法
- ・HACを中心としたネットワーク形成に対する所見
- ・道のHACに対する経営責任の果たし方及び経営安定化に向けた取組方針

等について

富原 亮委員（自民）から、

1 北海道新幹線について

- ・新政権発足後の北海道新幹線に係る情勢に対する道の認識
- ・札幌延伸に係る道民理解に向けたこれまでの取組
- ・新政権発足後における沿線自治体等との連携状況
- ・全道レベルでの機運の醸成及び道費負担に対する道民理解の促進に向けた今後の取組

等について

段坂 繁美委員（民主）から、

1 夕張市の財政再建について

- ・財政再建計画の進捗状況
- ・財政再生計画策定における道の協力及び計画に対する道のさらなる支援
- ・国へ道と夕張市が連携して支援強化を要請することに対する見解
- ・夕張市の地域再生に向けた全道市長会との連携状況とこれからの取組

等について

柿木 克弘委員（自民）から、

1 国の事業仕分けについて

- ・仕分け結果への地域の不安の声に対する道の認識
- ・本道に及ぼす影響の取りまとめ状況
- ・本道の経済や産業への影響に対する受けとめ方
- ・厳しい状況に置かれている地域や道民の暮らしへの影響に対する受けとめ方
- ・公共事業への影響に対する受けとめ方
- ・本道への影響額の把握状況
- ・評決結果を行政刷新会議が了承したことに対する道の認識

・道における今後の国への対処方法

等について

木村 峰行委員（民主）から、

1 知事公約について

- ・2期目の公約の達成状況
- ・政権交代による道政及び知事公約実現への影響
- ・政権交代に伴う政策転換等が知事公約に与える具体的影響の把握と道民への説明の必要性

2 市町村財政について

- ・早期健全化基準などを超えない市町村の財政状況に係る道の認識と助言方針
- ・市町村が必要な行政サービスを提供していくための道の支援のあり方
- ・夕張市の財政再生計画の2次集計結果に対する道の認識
- ・夕張市からの支援要望に対する道の対応とその時期

3 地方分権について

- ・地方分権改革推進委員会の第4次勧告に対する道の受けとめ方
- ・支庁制度改革に向けた町村会などとの関係改善
- ・支庁制度改革等が地域主権型社会の実現に与える影響に対する認識

等について総合政策部長、総合政策部参事監、政策審議局長、計画推進局長、新幹線・交通企画局長、新幹線対策室長、地域行政局長、地域主権局長、政策審議局参事、空港活性化推進室参事、新幹線対策室参事及び市町村課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（月） 開議 午後1時3分

散会 午後4時38分

第1委員会室

第1分科委員長

福原 賢孝（民主）

① 総合政策部所管に対する質疑を続行し、

包國 嘉介委員（公明）から、

1 夕張市の再生支援について

- ・道の支援の考え方
- ・再生計画策定前に道の支援を先行実施することに対する見解

2 違法ソフト問題について

- ・調査対象外機器等への今後の対応
- ・マイクロソフト社以外のソフト会社への対応

3 航空行政について

- ・現政権における国の航空行政の現状と課題に対する道の認識
- ・国の航空政策の大幅な見直しに伴う道内航空ネットワークへの影響に対する道の受けとめ
- ・新千歳空港の施設整備・機能充実のあり方を含めた役割や機能に対する道の考え方
- ・新千歳空港の深夜・早朝発着枠拡大に係る地元協議のこれまでの状況と今後の見通し
- ・新千歳空港の24時間運用に伴う経済波及効果調査の中間報告で示された需要予測と活用方策に対する道の見解
- ・A-netの丘珠空港路線の新千歳空港への集約化問題に対する今後の対応
- ・札幌丘珠空港ビルの経営状況と来年度以降の経営見通し
- ・HACの現在の経営状況と決算概要
- ・今後のHACの経営改善すべき事項と事業展開等に対する道の所見
- ・今後のHACの経営体制整備に対する道の取組方針及びスケジュール並びに道内外民間からの参加希望の有無
- ・道内空港活性化ビジョンにおける具体的な活性化方策
- ・道内空港活性化ビジョンの早期策定及び対策や取組の早期スタートに向けた道の決意

等について

金岩 武吉委員（プロティア）から、

- 1 支庁再編問題と定住自立圏構想について
 - ・関係振興局管内首長との広域的に処理する事務に係る協議日程の決定方法及び町村会等関係4団体との協議の考え方
 - ・支庁再編条例の施行における関係町村への事前の配慮に対する道の考え方
 - ・支庁制度改革における市町村や町村会への対応に係る道の認識
 - ・道の将来展望を描く中で支庁の必要性や位置づけを示すことに対する道の考え方
 - ・支庁問題における道の協議や話し合いに対する市町村の受けとめに係る道の所見
 - ・広域的処理に係る市町村格差に対する道の受けとめ方
 - ・振興局の位置づけに係る道の率直な見解
 - ・今後の広域的業務に係る市町村との話し合いに対する道の考え方
 - ・広域事務リストにおける広域事務を無理につ

- くり出しているという意見に対する見解
- ・21世紀にふさわしい支庁制度にするための道の見解及び今回の再編における制度疲労改革の見通し
- ・道の長期計画との関連など道が留意すべき事項に対する考え方
- ・支庁制度に係る条例の附則第2項における期間等の考え方
- ・定住自立圏構想の意義に対する認識
- ・振興局地域が定住自立圏構想の対象とならないことに対する認識
- ・定住自立圏構想推進に当たっての本庁と総合振興局の役割
- ・地域で定住自立圏構想を進める上での所管区域の問題と支庁の役割
- ・定住自立圏構想を進める上での本庁及び総合振興局と振興局との役割分担
- ・北海道地域振興条例に基づき進める施策の内容と定住自立圏構想との関連
- ・定住自立圏構想と合併推進とのかかわりに対する道の受けとめ
- ・定住自立圏とそれ以外の地域の整備に対する考え方
- ・定住自立圏構想支援における振興局地域となる支庁体制の課題に対する道の今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部参事監、科学IT振興局次長、新幹線・交通企画局長、新幹線・交通企画局空港活性化推進室長、地域づくり支援局長、地域行政局長、地域主権局長、地域主権局次長、空港活性化推進室参事及び地域づくり支援局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② 総務部所管に対する質疑に入り、

柿木 克弘委員（自民）から、

- 1 政策評価について
 - ・評価の目的及びこれまでの取組と成果
 - ・評価の手順
 - ・政策評価委員会メンバーの任期及び選定の考え方
 - ・評価結果の透明性と客観性に対する評価
 - ・道民参加に対するこれまでの対応とその評価
 - ・政策評価制度充実に向けた具体的検討内容
 - ・評価と予算編成の一体化に向けた取組方針
 - ・評価のあり方に対する認識と今後の対応
 - ・評価制度見直し案に係る道議会への提示時期

- 及びその後の手続とスケジュール
- 2 基金からの繰入について
- ・一般会計の歳入に基金から繰り入れを行った事情と経緯
 - ・総務省が行う予定の実態調査への対応
- 3 道職員の採用について
- ・来年度の技術系職員の採用計画に係る検討スケジュール
 - ・「職員数適正化計画」策定以降の事務系及び技術系職員採用実績の推移
 - ・技術系職員の現状や課題に対する認識
 - ・土木及び農業や水産などの職種の今後の職員採用に対する認識
 - ・来年度の技術系職員の採用数に対する考え方
- 等について

須田 靖子委員（民主） から、

- 1 道職員のワークライフバランスの実現について
- ・自殺者及び精神性疾患による長期療養者が多い現状に対する見解
 - ・相談できる環境づくりやストレス対応力改善のための取組
 - ・休職中の職員への対応
 - ・休職者の職場復帰に向けた取組
 - ・時間外勤務が多い職員に対する対応
 - ・国の時間外手当支給に係る制度改正の趣旨及び制度の運用に対する見解
 - ・時間外勤務の縮減方法
 - ・道の給与水準は民間企業の下支えとなり先導役となるという考え方に対する見解
 - ・10年前と比較した平均的な職員に係る年収額と現状の民間企業の賃金との差
 - ・道独自の縮減解除により元の給与体系に戻すことに対する見解
 - ・特別職非常勤職員の勤務実態に対する道の考え方
 - ・低所得の特別職非常勤職員が多数いる現状及び報酬水準の見直しなどの救済策に係る道の見解
- 等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 道財政について
- ・国の地方財政制度見直しに対する認識
 - ・来年度の予算編成に当たっての認識
 - ・財政健全化団体転落回避に向けての取組に対する道としての認識

2 道組織の見直しについて

- ・「職員数適正化計画」の目標及び削減実績
- ・行政需要が増加する中で道組織改革を見直す必要性に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、行政改革局長、人事局長、財政局長、人事局次長、行政改革課長、人事課長、人事課参事、職員厚生課参事及び財政課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○12月 2 日（水） 開議 午後 5 時 8 分
散会 午後 5 時 15 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
東 国幹（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に東国幹委員（自民）、分科副委員長に小林郁子委員（民主）を選出。
- ② 付託議案の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱い、議席について決定。
- ③ 理事に高木宏壽委員（自民）、市橋修治委員（民主）、佐藤英道委員（公明）を選出。

○12月 4 日（金） 開議 午前 10 時 2 分
散会 午後 4 時 58 分
第 2 委員会室
第 2 分科委員長
東 国幹（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
藤沢 澄雄委員（自民） から、

- 1 公共土木施設の維持管理について
- ・本年度策定した基本方針及び実施計画の目的と策定経過
 - ・道路及び河川における維持管理予算の増額により得られた具体的な効果
 - ・平成21年度における除雪予算の状況及び除雪の実施予定
 - ・今後における実施状況等の把握及び検証に対する考え方

- ・予算の確保に向けた今後の対応
- 2 建設業の振興について
- ・国の補正予算などの経済対策実施後の建設業の現状
 - ・平成22年度の公共事業予算の見込み及び公共事業の確保に対する部長の見解

等について

齊藤 博委員（民主）から、

- 1 良好的な景観形成の取組について
- ・景観形成ビジョンの目的と主な内容
 - ・地域と連携した景観づくりの具体的な取組状況と今後の見通し
 - ・景観法に基づく届け出制度の実施状況
 - ・積極的に取組んでいる市町村との連携に対する考え方
 - ・景観形成ビジョンを踏まえた今後の推進方針

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 道路整備と事業仕分けについて
- ・平成16年以降の新規事業採択時評価の対象事業数の推移及び評価対象基準
 - ・国直轄事業と道事業の評価対象となった事業の費用対便益及び時間短縮効果の考え方
 - ・新設国道の供用後40年間の維持修繕費
 - ・公共事業の効率的な執行に向けた部長の考え方

2 住宅リフォーム事業について

 - ・道内における新築住宅着工戸数の5年間の推移及び戸建て住宅の状況
 - ・要件を限定しないリフォーム助成制度を有する道内市町村の数
 - ・道としての支援策及び経済効果

3 道営住宅について

 - ・直近の応募倍率及び保全活用の考え方及び今後の建設計画

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設管理局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設政策課長、道路課長、道路課参事、河川課長、都市計画課長、建築指導課長及び住宅課長から答弁があつて、知事総括に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

② 水産林務部所管に対する質疑に入り、

藤沢 澄雄委員（自民）から、

- 1 磯焼け対策について
- ・今年度の全道各地域における取組状況
 - ・液肥を使った実証事業の現在の状況と今後の

予定

- ・連絡会議における取組状況と今後の進め方
- ・専門委員会の設置目的と構成員及び出された意見や提言とその活用方法
- ・磯焼け漁場の回復に向けた部長の決意

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

- 1 コンブの増大対策について
- ・生産量が年々減少している実態及び今年の生産が落ち込んだ理由
 - ・真コンブ減少防止策に対する考え方
 - ・生産増大対策に対する考え方
 - ・漁業後継者育成や新たな担い手の確保に向けた考え方及び市町村との連携

2 林業振興と事業仕分けについて

 - ・本道民有林における造林と伐採の状況及び推移
 - ・森林整備に対する助成の内容
 - ・林業労働者数と年齢構成の推移及び担い手対策の取組内容

3 知事のテレビコマーシャル等について

 - ・キャンペーンの目的とテレビコマーシャルの状況及び内容
 - ・魚チェーンに知事を起用することに対する考え方
 - ・コマーシャル放映及び知事出演に対する部長の見解

等について質疑、意見及び要望があつて、水産林務部長、水産局长、水産局次長、水産経営課参事、水産振興課参事、林業木材課参事、森林計画課長及び森林整備課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③ 農政部所管に対する質疑に入り、

大谷 亨委員（自民）から、

- 1 農産物の認証制度について
- ・道産食品独自認証制度策定の背景と目的
 - ・品目選定や基準の決定方法と認証までの手続き及び認証基準の設定状況と認証状況
 - ・認証品がない状況とその要因及び制度の認知度と今後の対応
 - ・これまでの取組の成果と効果及び道外での取組状況
 - ・制度の位置づけと今後の推進方針
- 2 国の事業仕分けについて
- ・対象事業と仕分け結果
 - ・廃止や削減となった事業に対する道の受け止め及び今後の対応

- 3 農業者戸別所得補償制度等について
- ・米の戸別所得補償モデル事業の制度内容や単価に係る課題
 - ・水田利活用自給力向上事業の実施により廃止される事業のこれまでの助成額
 - ・新事業による助成額の試算及び本道農業に対する影響
 - ・新規需要米に対する課題と今後の考え方
 - ・平成22年産米生産数量目標の市町村配分の考え方
 - ・戸別所得補償制度導入に向けた道の対応
- 等について

小林 郁子委員（民主） から、

- 1 第2次北海道食の安全・安心基本計画について
- ・現計画の目標値達成状況及び第2次計画の目標項目と目標値設定の考え方
 - ・加工食品の情報提供に係るアンケート調査結果の受けとめ
 - ・加工食品表示に対する道独自の規定整備の考え方
 - ・北海道ブランドの信頼確保に向けた取組
 - ・米トレーサビリティ制度の仕組みと導入拡大に向けた取組の考え方
 - ・食の安全・安心に係る情報提供の対応方向及び推進する組織体制の強化に対する考え方
- 等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 道営競馬について
- ・計画をおおむね達成できた要因
 - ・札幌開催に係る課題と収支均衡の考え方
 - ・札幌圏の愛好者向けのファンサービスに対する考え方
 - ・馬産地の特色ある取組
 - ・各自治体が策定する馬生産体质強化基本計画に対する道としての考え方
 - ・機械のリース事業における国の負担割合見直しの見通し
 - ・赤字解消の可能性及び収支均衡のための具体的な施策と部長の決意
- 等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 牛乳乳製品の消費拡大について
- ・最近の酪農経営の状況
 - ・用途別の生乳生産の動向と見通し
 - ・牛乳乳製品の消費動向及び需給動向と今後の見通し

- ・牛乳乳製品の消費拡大に対するこれまでの取組内容と今後の対応
- 2 サロベツ湿原周辺農地の水害対策について
- ・「サロベツの今を見直す100の声の会」の要請内容
 - ・地域状況の把握に向けた対応状況
 - ・農地の湿害を防止するため講じられてきた対策
 - ・農業被害の実態や地域からの要請を踏まえた今後の対応

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 道営競馬について
- ・今年度の収支見通し及び札幌開催を含めた来年度の開催計画の考え方
 - ・競馬の振興と軽種馬産地の活性化を進めるための取組
- 2 果樹振興について
- ・道内の生産高及び収入の実態
 - ・消費落ち込みの要因及び国の果樹振興等の方針
 - ・果汁の輸入実績、果実の消費拡大に向けた運動に対する見解

等について質疑、意見及び要望があつて、農政部長、農政部参事監、食の安全推進局長、競馬事業室長、農政課長、競馬事業室参考事、食品政策課長、食品政策課参考事、農産振興課参考事、畜産振興課長、農業経営課長、農村設計課長及び農村計画課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に対する質疑を終結。

④ 経済部所管に対する質疑に入り、

堀井 学委員（自民） から、

- 1 観光振興について
- ・本道観光の状況分析と認識
 - ・観光プロモーション特別対策事業の実績と評価
 - ・道外観光客誘致特別対策事業の取組状況及びこれまでの成果と目標
 - ・市町村における観光大使等の任命状況と協力状況
 - ・道独自の観光大使等の任命状況と活用に向けた見解及び今後の取組に向けた決意

等について

市橋 修治委員（民主） から、

- 1 北海道観光振興について
- ・海外観光客の推移
 - ・外国人観光客を受け入れる際の言葉の問題に対する考え方と今後の進め方

- ・案内表示等に対する考え方
- ・外国人観光客の受け入れ体制整備に対する考え方
- ・外国人観光客のニーズに対応できる商品づくりに対する考え方と道の役割
- ・海外向けプロモーションに対する考え方
- ・新千歳空港の国際線ターミナル機能向上に向けた考え方
- ・航空機の乗り入れ制限に対する現状認識
- ・中国航空路線の新規開設等に対する考え方

等について

藤沢 澄雄委員（自民）から、

1 障がい者雇用について

- ・事業所に対するアンケート実施結果及び今後の取組
- ・登録企業数の増加に向けた取組
- ・職場実習を行うことに対する道の取組
- ・関係各部と連携した今後の取組

2 地域人材開発センターのあり方について

- ・活動内容と平成20年度の実績
- ・高等技術専門学院との役割分担と連携に対する考え方
- ・高等技術専門学院からの委託実績
- ・新分野への事業展開に向けた支援に対する考え方
- ・今後の位置づけとあり方及び道の支援に係る部長の決意

等について

小林 郁子委員（民主）から、

1 緊急雇用対策について

- ・ふるさと雇用再生特別対策事業終了後の雇用定着に向けた取組状況
- ・非正規労働者の均衡待遇確保に向けた取組
- ・道発注事業における労働条件確保に向けた取組
- ・特例対策推進事業における介護分野での取組状況と今後の対応
- ・北海道における若年者の失業率と全国的な状況及び就職支援に向けた情報発信
- ・緊急雇用創造プログラムにおける地域雇用創造に対する考え方
- ・社会的事業分野における人材育成に対する考え方
- ・国の雇用戦略対話及び地域雇用戦略会議の設置に向けた道の取組

等について

高木 宏壽委員（自民）から、

1 海外拠点とオープン度について

- ・道産品の輸出戦略

- ・設置されている海外拠点の期待される役割
- ・拠点の開設等に係る基準及び検討プロセス
- ・拠点開設に向けた基準の存在及び基準の設定
- ・開設に係る客觀性についての見解
- ・拠点撤退の検討要因の設定
- ・シンガポール事務所の撤退要因及び撤退に係る見解
- ・東アジアにおける道産品輸出戦略の重点対象国及び海外拠点戦略の状況
- ・中国におけるさらなる展開の検討
- ・北海道のオープン度引き上げに向けた取組

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 コンビニ問題について

- ・商品廃棄損に係る会計手法についての見解
- ・オープンアカウントによる買掛金からの利息徴収についての見解
- ・企業会計及び税法に基づく会計書類の所有権についての見解
- ・売上金の送金義務についての見解
- ・コンビニの実態調査の状況

等について質疑、意見及び要望があつて、経済部、経済部参事監、観光局長、商工局長、労働局長、観光局次長、観光局参事、商業経済交流課長、商業経済交流課参事、雇用労政課長、雇用労政課参事及び人材育成課長から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○12月7日（月） 開議 午後1時4分

散会 午後5時21分

第2委員会室

第2分科委員長

東 国幹（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

佐藤 英道委員（公明）から、

- 1 北海道におけるエコツーリズムの推進について
 - ・北海道観光における位置づけ
 - ・地域における取組状況
 - ・道の施策及び今後の推進
- 2 中小企業に対する経営支援について
 - ・中小企業の経営実態
 - ・中小企業等金融円滑化法の周知と金融機関への働きかけに対する考え方
 - ・経営指導の取組状況と成果
 - ・年末の資金繰りに向けた相談体制

- ・今後の取組

等について

花岡 ユリ子委員（共産）から、

1 雇用対策について

- ・地域雇用おこし種まき事例集の目的と活用方法及び先進事例
- ・雇用交付金事業の実績及び自治体臨時職員の雇用総数
- ・緊急雇用対策事業の前倒し執行を決めた自治体数
- ・臨時職員の直接雇用を予定している自治体数と直接雇用に対する道の考え方
- ・介護雇用プログラムの活用を計画している自治体数及び道の計画
- ・今後の新卒者対策

2 エネルギー政策について

- ・六ヶ所村の再処理施設の竣工が延期された回数とその原因
- ・再処理施設におけるガラス固化体製造技術に対する見解
- ・製造技術の確立に対する見解
- ・非常時を除いた使用済み燃料貯蔵の空き容量
- ・製造技術が確立するまでの対応に対する見解
- ・核燃料リサイクルに対する認識

等について質疑、意見及び要望があつて、経済部長、経済部参事監、商工局長、労働局長、観光局参事、商工金融課長、商工金融課参事、資源エネルギー課長及び雇用労政課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

高木 宏壽委員（自民）から、

1 サイバーパトロールについて

- ・実施後の巡回結果と教育長の認識
- ・道内における具体的な書き込み事例と対応
- ・道としての対応基準設定に対する見解
- ・不適切書き込みの報告基準見直しに係る見解
- ・有害情報監視マニュアルの作成状況と今後の活用
- ・子どもの携帯電話の利用に係る調査状況
- ・来年度のパトロールの継続実施に対する考え方
- ・ネットをめぐる問題への取組に対する教育長の見解

等について

市橋 修治委員（民主）から、

1 学校現場の時間外勤務縮減の取組について

- ・モデル校の実践状況と縮減策への反映方法及びその時期と課題の把握
- ・定時退勤日等の取組に対する学校からの評価の把握及び今後の実践に対する考え方
- ・中間のまとめ等に対する意見聴取に係る経過と今後の進め方
- ・中間まとめに係る今後の検討と取りまとめ計画
- ・調査業務の見直しの具体例
- ・部活動指導の実施体制検討の進捗状況及び部活動への外部指導者導入に対する考え方
- ・部活動を社会教育と位置づけることに対する所見
- ・学校等の事務処理体制に係る見解
- ・学校事務の共同処理に係る考え方及び業務削減に対する考え方
- ・府県実施の学校事務共同化との相違
- ・超過勤務の削減検討に対する教育長の所見

等について

中司 哲雄委員（自民）から、

1 全国大会参加生徒等への支援について

- ・小中学生の全国スポーツ大会への参加状況とそれに対する道の支援内容
- ・中学生に対する支援制度復活に対する見解
- ・全道市町村での小中学生への支援状況と実態調査実施に向けた見解

2 児童生徒の問題行動について

- ・中1ギャップに対する教育長の認識
- ・スクールカウンセラー配置拡充に向けた取組の現状
- ・対教師暴力増加の原因
- ・教師と生徒の人間関係確立に係る教育長の考え方
- ・道徳教育の重要性に対する見解
- ・加害生徒への対応状況
- ・小中学校における出席停止措置等の取組に対する見解
- ・社会情勢の変化も踏まえた今後の取組

3 学力向上対策について

- ・道教委の行った学力向上対策の成果に対する認識
- ・コア・アビリティーの周知が不十分な理由と過去の周知方法
- ・チャレンジテストの取組及び小学校段階での国語の読解力改善に向けた取組に対する考え方
- ・中学校における数学的知識の習得に対する見解

- ・学力の地域格差の要因
- ・同一市町村内における学校間の格差の改善に向けた取組
- ・都市と郡部の教職員の広域人事実施に対する教育長の見解
- ・事業仕分け対象事業の道内における実施状況と影響及び今後の取組
- ・指導力不足教師の現状と制度運用に対する教育長の見解
- ・将来の北海道を担う人材育成に対する教育長の考え
- ・みずから学ぶ意欲の大切さと人材育成に対する教育長の考え

等について

河合 清秀委員（民主） から、

- 1 高等学校通学費補助制度の策定について
 - ・公立校における通学費調査の実施及び適正配置対象校以外の通学費支援の有無
 - ・均等な教育を受けるための通学対策及び通学費支援の必要性
- 2 新型インフルエンザの被害について
 - ・小中学校における臨時休校の状況
 - ・授業時間確保のための指導内容
- 3 夕張市の教育に対する人的援助について
 - ・教員加配措置に対する道教委の考え方
 - ・そのほか道の支援
- 4 2010年度の全国学力テストに対する道教委の考え方について
 - ・少人数指導に対する教育長の考え方
 - ・教育長の求める学力
 - ・テスト結果の判明と対策実施の時期に対する見解
 - ・少人数学級拡大に対する考え方
 - ・文部科学省からの事業調査照会の内容
 - ・市町村が参加を希望しない場合の調査実施に対する見解
 - ・教育局における説明内容
 - ・新たな文部科学省からの関連文書の受理
 - ・関係者への周知に対する考え方

等について

高橋 亨委員（民主） から、

- 1 フッ化物洗口モデル校選定について
 - ・フッ化物洗口の実施と虫歯率の相関関係に係る見解及び道の状況
 - ・虫歯のカウント数の考え方

- ・モデル実施校選定の基準と手続き及び学校に対する意見聴取の方法と学校の自主性の確保
- ・誤飲対策と責任の所在
- ・保護者等が洗口に同意しない場合の対処
- ・フッ化物の具体的な保管管理等の方法
- ・保護者に対する説明内容
- ・具体的な洗口実施の方法と効果の経年調査
- ・道教委の予算措置
- ・モデル校への予算措置に対する道教委の基本姿勢

等について

佐藤 英道委員（公明） から、

- 1 運動部活動について
 - ・道内の状況と外部指導者の活用状況及び部活動の充実に向けた取組
- 2 児童生徒の登下校時の安全確保について
 - ・児童生徒が被害に遭った事件等の発生件数等
 - ・地域における安全確保の取組事例
 - ・各学校及び道教委の取組
- 3 フリースクールについて
 - ・施設数と通所人数及び学校の出席扱いとなっている数
 - ・指導者の状況や指導内容
 - ・道教委の支援状況と今年度実施した保護者相談事業の成果及び今後の連携

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 教員の雇用と健康について
 - ・教員の時間外勤務の実態把握の状況と縮減対策の内容
 - ・小中高それぞれの教員の年間超過勤務時間
 - ・教職員の平成10年度と20年度の長欠と休職者数及び精神性疾患による者の数
 - ・全国との比較における道内教員の精神性疾患比率
 - ・休職等の期間及び休職職員の給与規定改定に対する認識及び見直しに対する道教委の見解
- 2 特別支援教育について
 - ・全道の通級指導教室開設市町村数と教室の総数及び生徒数
 - ・通級指導に対する道教委の認識
 - ・対象児童生徒がいるにもかかわらず通級指導教室の開設がない市町村数と児童生徒数
 - ・同一市町村内で他校通級を実施している市町村数と児童生徒数

- ・他校通級経費を補助対象として取り扱っている市町村数
- ・他校通級に対する国の補助制度と市町村周知に対する見解

等について質疑、意見及び要望があつて、教育長、学校教育局長（兼）地域支援室長、教育職員局長、学校教育局次長、総務課長、教育政策課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、生涯学習課長及び福利課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月8日（火） 開議 午前10時5分
散会 午後3時33分
第1委員会室
委員長 日下 太朗（民主）

- ① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
- ② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、

柿木 克弘委員（自民） から、

- 1 農業者戸別所得補償制度について
 - ・農業者戸別所得補償制度の問題点に対する考え方
 - ・制度の今後の課題について国へ申し入れをすることへの見解
- 2 国の事業仕分けについて
 - ・事業仕分け結果の本道への影響
 - ・事業仕分け結果の本道への影響額
 - ・来年度予算編成に向けての対応
- 3 建設業の振興について
 - ・公共事業予算の確保に対する知事の見解
- 4 道職員の採用について
 - ・技術系職員の採用拡大についての見解

等について

梶谷 大志委員（民主） から、

- 1 道内航空ネットワークについて
 - ・道内航空ネットワークへの戦略的な取組を実施するための府内体制の整備に対する見解
 - ・知事が先頭に立って航空関係者と意見交換や要請を行う知事の決意

- ・本道の航空ネットワークの中核を担うHACの存続に向けた知事の決意

等について

木村 峰行委員（民主） から、

- 1 知事公約について
 - ・事業仕分けによる知事公約の影響を把握し、道民に明らかにすることに対する知事の考え方
- 2 道財政について
 - ・財政健全化団体を回避するため実質公債費比率の引き下げに向けた知事の決意
 - ・国へ要請する具体的な事項
 - ・「選択と集中」の視点に立った来年度の予算編成に当たっての知事の認識
- 3 市町村財政について
 - ・現在の市町村の財政状況に対する認識
 - ・夕張市の財政再生計画に対する道の対応の判断時期と支援体制
- 4 緊急雇用対策について
 - ・公契約条例の検討状況及び知事の認識
- 5 地方分権について
 - ・地域主権型社会実現のための取組に対する知事の所見
 - ・支庁制度改革に関する檜山、日高の2振興局地域との意見交換会に知事が出席しない理由
 - ・来年4月1日の条例施行に向けた地域の理解を得るための知事の努力

等について

花岡 ユリ子委員（共産） から、

- 1 エネルギー政策について
 - ・青森県六ヶ所村の再処理施設の竣工の遅れに対する知事の認識
 - ・泊発電所におけるプルサーマル計画の事前了解の見直しに対する見解
 - ・青森県六ヶ所村の核燃料サイクル関連施設の現地調査を行うことについての見解
 - ・知事の泊原発への現地調査の有無
 - ・風力発電などの再生可能エネルギーの積極的な導入拡大に対する見解
- 2 知事のテレビCM等について
 - ・おさかなキャンペーンに出演することになった理由
 - ・「北海道おさかな普及協議会」と道の関係
 - ・おさかな普及協議会の構成団体への補助金の額
 - ・ここ5年間の道漁連への補助金の額
 - ・道漁連及び普及協議会の会長と知事との関係

- ・北海道水産政治協会からのパーティー券購入に対する受け止め方
- ・おさかなキャンペーンの費用の内訳
- ・選挙が近づくとCM出演が多くなる理由
- ・CM出演に対する道民の批判に対する認識
- ・CM出演は選挙目当ての知名度アップが目的の売名行為であることについての考え方
- ・CM出演の具体的な効果及び今後のCM出演を自粛することについての認識

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において付託案件に対する意見調整の結果、議案第1号については、意見の一致をみるに至らなかつた旨の報告の後、議案第1号を議題として討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて原案のとおり可決。
- ⑤ 次に、議案第20号及び報告第1号を問題とし、議案第20号については異議なく原案可決、報告第1号については承認議決。
- ⑥ 東国幹委員（自民）から、配付の附帯意見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題として討論に入り、花岡ユリ子委員（共産）から反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつて動議のとおり可決することを決定。
- ⑦ 付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。
- ⑧ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

1. 道の平成22年度予算編成は、国における、地方交付税制度の見直し、地方に移管する事業の財源や暫定税率廃止に伴う財源の取扱いのほか、子ども手当、農家の戸別所得補償などの制度設計がいまだ定まらないことから、例年とは異なりその前提条件が整っていない状況にあるが、道は、昨年秋以降の景気後退によって厳しい状況にある道民生活や道内経済に影響を及ぼさないよう、予算編成に取組むべきである。

1. 政府による事業仕分けによって、農道整備事業、里山エリア再生交付金、森林・林業・木材産業づくり交付金、知的クラスター創成事業などが廃止とされ、公立学校施設整備事業については耐震化に特化させ予算縮減をしている。これら事業の廃止・縮減の取扱いは、本道の地域経済を支える農林水産業、商工業や市町村が取り組む地域振興や学校の施設整備計画及び道民の暮らしの安全・安心の確保などに甚大な影響を及ぼしかねないことから、今後も引き続き国に対して事業の見直しを働きかけるべきである。
1. 国の平成22年度予算概算要求では、道路、河川等の維持管理費に係る直轄事業負担金がないものとして要求されたほか、北海道開発事業費について、前年度を大きく下回る方針が示されたところであり、事業仕分けにおいてもさらなる予算縮減の方向とされている。他都府県に比べおくれている本道の社会資本整備への影響はもとより、本道経済の活性化のため、道単独事業を含め公共事業予算の確保に積極的に取り組むべきである。
1. 「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」の結果は、極めて憂慮すべきものである。特に、いじめの認知件数、暴力行為の発生件数、不登校生徒数のいずれにおいても在籍者数に占める比率は、中学校がほかの学校種別に比べ抜きんでて高いことから、中学校入学後につまずく、いわゆる中1ギャップに十分留意した指導に努めるべきである。
1. 学校における新型インフルエンザ集団感染はまだまだおさまるところを知らず、学年閉鎖や学級閉鎖などの措置を講じている小中学校や高校は1900校を超える状況に至っている。特に授業時数が不足となる恐れのある学校が多くみられることから、道教委は児童生徒に

影響を及ぼさないよう、各学校において授業時間確保などの対応をしっかりと行うこととするべきである。

決算特別委員会

○9月30日（水） 開議 午後5時33分
散会 午後5時39分
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

正副委員長の互選

- ① 委員長に伊藤政信委員（民主）、副委員長に小野寺秀委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については2分科会を設置し質疑を行うこととし、第1分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第2分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。
- ③ 各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第1分科会（委員15人）

富原 亮（自民）	佐々木恵美子（民主）
北口 雄幸（民主）	森 成之（公明）
高橋 亨（民主）	久保 雅司（加ヶ原）
長尾 信秀（民主）	三津 丈夫（民主）
村田 憲俊（自民）	丸岩 公充（自民）
米田 忠彦（自民）	板谷 實（自民）
遠藤 連（自民）	和田 敬友（自民）
岡田 篤（民主）	

○第2分科会（委員15人）

堀井 学（自民）	中村 裕之（自民）
大崎 誠子（自民）	大谷 亨（自民）
小野寺 秀（自民）	工藤 敏郎（自民）
橋本 豊行（民主）	岡田 俊之（民主）
真下 紀子（共産）	斎藤 博（民主）
横山 信一（公明）	船橋 利実（自民）
北 準一（民主）	清水 誠一（自民）
福原 賢孝（民主）	

- ④ 各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長

1名を置くことを決定。

- ⑤ 委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
- ⑥ 質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。
- ⑦ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。
- ⑧ 本委員会の運営に当たり正副委員長及び各分科会の正副委員長をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、分科会正副委員長の配分のない会派及び諸派についても出席願うことを決定。
- ⑨ 資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月8日（木） 開議 午後5時47分
散会 午後6時8分
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

- ① 報告第1号ないし第4号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。
- ② 決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。
- ③ 審査項目について決定。
- ④ 書面審査会の実施及び運営方法について決定。
 - (1) 書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。
- ⑤ 報告第1号ないし第4号の閉会中継続審査の申出を行うことを決定。
- ⑥ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、出納局長及び監査委員事務局長とすることを決定。

○11月6日（金） 開議 午前10時5分
散会 午後5時4分
第1委員会室
委員長 伊藤 政信（民主）

① 10月8日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月13日にあったことを報告。

② **企業局所管に対する質疑**に入り、

村田 憲俊委員（自民）から、

1 電気事業会計について

- ・平成20年度の発電状況及び決算状況とそれに対する認識
- ・経営効率化に向けた目標と取組及びその実績
- ・平成20年度までの職員数の推移
- ・民間譲渡に向けた協議の状況
- ・不要機器の処分の状況
- ・民間譲渡に伴うシーパロダム発電所の関係機関との協議状況
- ・来年度以降の経営見通しと他県の状況
- ・今後の方向性

2 工業用水道事業会計について

- ・平成20年度決算の状況と要因及び石狩工水の赤字決算に対する受けとめ
- ・資金不足比率の状況と経営健全化計画の考え方
- ・経営健全化計画における契約水量や収益的収支の状況
- ・経営合理化に向けた平成20年度の取組及び今後の取組
- ・経営評価委員会の意見及び具体的な取組
- ・需要開拓に向けた取組
- ・工業用水道事業の組織のあり方に対する検討状況
- ・経営健全化計画の目標達成に向けた決意

等について

岡田 俊之委員（民主）から、

1 電気事業会計について

- ・企業債残高と償還状況を含めた平成20年度決算に対する見解
- ・道営水力発電の二酸化炭素排出抑制効果
- ・料金制度における環境価値に対する全国の検討状況
- ・平成22年度以降の経営見通し及び他県の状況
- ・水力発電施設譲渡の今後の進め方

2 石狩湾新港地域工業用水道事業について

- ・平成20年度決算の改善状況

- ・石狩湾新港地域における企業立地状況及び工業用水の需要の実績
- ・平成21年度予算の状況と上半期の工水全体及び石狩工水における工業用水の契約実績
- ・石狩湾新港地域に進出した企業が工水を利用しない理由
- ・工業用水道需要開拓促進委員会の需要拡大に向けた活動内容
- ・食品製造業への工水利用拡大に向けた働きかけ
- ・新規受水企業における初期投資の軽減に向けた検討の可能性
- ・経営健全化計画の目標達成に向けた取組と決意等について

横山 信一委員（公明）から、

1 電気事業会計について

- ・平成20年度決算における減収の要因及び決算状況に対する認識

2 民間譲渡について

- ・譲渡協議先に対するこれまでの対応と課題及び老朽化施設の今後の取扱い
- ・今後の進め方と決意

3 シューパロダム発電所建設事業について

- ・負担金の支払い実績と負担金の決定方法
- ・ダム建設工事の進捗状況及び建設見直しに係る国からの情報の有無
- ・地すべりに係る事前調査の状況及びこれまでの調査で判明した状況
- ・地すべりがダム建設計画に与える影響
- ・地すべり対策により発電所建設が影響を受けた場合の電気事業への影響
- ・今後の対応に係る公営企業管理者の所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 工業用水道事業会計について

- ・平成20年度における収益的収支及び契約水量の計画と実績
- ・経営改善に対する認識
- ・一般会計からの補助金の推移及び平成21年度の見込み
- ・経営健全化対策による負担軽減効果
- ・平取ダム建設に係る精算還付金の国への申し入れ
- ・今後の見通しと経営改善の取組に対する考え方

2 入札と契約について

- ・平成18年度及び平成19年度の1000万円以上の

- 工事発注契約における落札率90%以上の契約状況
- ・95%以上の契約数と総額
 - ・全体の発注額における落札率90%以上の発注額の割合
 - ・平成19年度の苫小牧地区工水改築事業における落札率の分析
 - ・平成20年度の1000万円以上の工事発注契約における落札率90%以上の契約状況
 - ・95%以上の契約数と総額
 - ・全体の発注額における落札率90%以上の発注額の割合
 - ・入札の改善の必要性
- 3 電気事業会計について
- ・平成20年度と平成10年度の売電単価の比較と減収の状況
 - ・売電単価の引き下げと有効活用に係る北電との交渉
 - ・夕張シユーパロダムの地すべりの原因と国調査内容及び企業会計への影響
 - ・ダム事業の凍結・見直しの必要性に対する考え方
- 4 新エネルギーの導入について
- ・国が示した温室効果ガス対策に対する認識及びこれまでの主な取組状況
 - ・風力発電や太陽光発電の導入が遅れている理由
 - ・他府県の取組に対する受けとめ
 - ・市町村等への支援事業に対する企業局の見解
 - ・再生可能エネルギー全量買い取りと国への働きかけに対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、総務課長、発電課長、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾振興地域工業用水道管理事務所長から答弁があって、企業局所管に対する質疑を終結。
- ③ 保健福祉部所管に対する質疑に入り、
堀井 学委員（自民） から、
- 1 病院事業会計の決算状況などについて
- ・多額の累積欠損金をもたらした原因と状況認識
 - ・収益確保に向けた一般検診や人間ドックの拡大に係る取組結果
 - ・診療報酬の請求漏れ等の原因と平成20年度の取組状況
 - ・平成20年度の職員給与費対医業収益比率の上昇原因と改善策
- ・江差病院における不適切な会計処理の原因
- ・病院管理局による指導や内部検査の実施状況
- ・コドモックルにおける職員手当の過払い及び未払いの原因と不適切な会計処理への対応
- ・病床数の見直しに向けた地域との協議の進め方
- ・繰出基準の見直しによる一般会計からの長期借入金の新たな借り入れ状況と返済に対する考え方
- ・医師確保に向けた取組状況と成果及び国に対する卒後臨床研修制度の改正要望を含めた従来と異なる取組への見解
- ・道立病院の果たす役割と今後の取組に向けた見解
- 等について
- 北口 雄幸委員（民主）** から、
- 1 道立病院の決算状況について
- ・平成20年度純損失額の処理方法及び累積欠損金の額
 - ・不良債務を出さず長期借入金で処理している理由と今後の対応
 - ・道立病院の経営状況に対する認識及び改善方法
 - ・北海道病院事業改革プラン推進による道立病院事業会計の健全化に係る認識
 - ・欠損額を不良債務処理した場合の公立病院特例債の承認見込み
 - ・改革プランにおける数値目標の設定に係る医師配置の基準と平成21年度の数値目標の達成見込み
 - ・改革プラン策定に当たっての病院との協議及び病院職員参画の有無
 - ・改革プランにおける数値目標に係る人間ドックなどの取組状況
 - ・道立病院健全化に向けた各病院スタッフ等との連携状況
 - ・一般会計からの繰り入れの明細及びその基準と繰り入れ基準に対する地域特有の事情の反映状況
 - ・道立病院健全化に向けた職員の意識改革の必要性に対する認識
 - ・改革プランにおける経営形態の見直しに係る認識
- 等について
- 佐々木 恵美子委員（民主）** から、
- 1 医療安全対策について
- ・道立病院におけるヒヤリ・ハット（インシデント）

ト) を含む医療事故の発生状況

- ・ヒヤリ・ハットに係る報告から分析までの処理方法
- ・積極的なヒヤリ・ハット報告を促す環境づくり
- ・アクシデントの最多発生要因
- ・医療事故に係るチェック体制及び事後の分析に係る具体的な対応
- ・医療事故の報告や分析を効率的・効果的に行うシステム導入の検討及びシステム導入による改善点
- ・医療事故の公表区分に係る見解
- ・医療事故発生時の報告システムの内容及び患者や家族への説明方法
- ・医療事故防止対策の取組状況及び医療安全研修を実施している専門家のアドバイスの必要性に対する見解
- ・医療安全研修会の実施状況
- ・看護師教育の具体的な内容
- ・看護師の欠員状況
- ・看護師が各種看護研修等へ積極的に参加できる体制づくり及び看護師の随時採用のあり方などの検討
- ・医療事故の根絶を目指した今後の取組

2 新型インフルエンザの対応について

- ・コドモックルにおける外来開設の理由
- ・ワクチン優先接種対象外となる子どもの数

3 相談支援室の役割について

- ・コドモックルの相談支援室の機能に対する認識
- ・相談支援室における相談実績及び具体的な相談内容
- ・家族からの相談に係る具体的な内容及びその対応
- ・家族のニーズを把握するための対応方法
- ・家族の目線に添ったコドモックルの今後の対応方針

等について

岡田 篤委員（民主） から、

1 道立病院事業について

- ・新たに策定した北海道病院事業改革プランの平成20年度数値目標に対する実績値改善の理由
- ・他会計負担金の数値目標に対する実績値変動の理由
- ・平成21年度からの繰り出し基準見直しに伴う小児科医療と精神科医療の他会計負担金に差がある理由

・繰り出し基準の見直しに伴い平成21年度の他会計負担金が減少した理由

- ・2次医療圏のセンター病院が果たすべき機能と役割に対する認識
- ・同一2次医療圏に複数のセンター病院設置を認めた根拠
- ・道立3病院のセンター病院としての救急病院などの機能と現状
- ・平成20年度当初予算の設定医師数と現状
- ・医師確保の見込み
- ・3病院の経営計画推進会議等の取組に対する評価
- ・医師確保の責任の所在
- ・南檜山及び留萌における地域協議の内容と評価

2 道立紋別病院移管問題について

- ・西紋別5市町村からの要請に対する道の考え方を示せない理由
- ・現場と協議せずに病床数を地域に提案した理由
- ・地域が求めている移管条件の展望と道の責任の有無
- ・センター病院機能を十分果たすために必要な病床数及び診療科別医師数
- ・道が示した2次医療圏の対応と連携の可能性
- ・財政支援見直しの必要性に対する認識
- ・地域との信頼関係の再構築の必要性
- ・改革プランの目標達成までに要する期間
- ・改革プランにおける平成24年度末累積欠損金の処理方針

等について

森 成之委員（公明） から、

1 コドモックルについて

- ・平成20年度の決算状況
- ・一日平均患者数及び病床利用率
- ・医業外収益の内容及び収益額
- ・一般会計からの負担金の状況
- ・高度先進医療の手術実績
- ・医師等医療スタッフの充実に対する所見
- ・今後の経営改善に向けた認識
- ・退院患者支援及び在宅医療を必要とする患者への支援状況
- ・開設後における医学的リハビリテーションの提供体制及び実施件数
- ・在宅医療や福祉の支援を行う地域の関係機関との連携状況
- ・マクドナルドハウスの利用状況

- ・施設利用者の家族への支援充実への所見
- ・夜間や休日における小児救急患者の受け入れ体制
- ・救急搬送の搬送方法別の受け入れ件数及び患者の救命率
- ・地域別の搬送状況と搬送元の医療機関の内訳
- ・パーキングエリアの緊急ゲートの利用状況及び利用環境整備に対する所見
- ・全道各地の小児医療拠点病院との連携強化に対する所見
- ・重篤な小児救急患者を受け入れる医療機関として整備・充実に対する所見
- ・開設後から運営に当たって配慮してきた点
- ・今後の運営方針に係る所見

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 ジェネリック医薬品の活用と薬品管理などについて

- ・平成20年度の道立病院と他県における採用状況及び平成21年度の採用目標
- ・利用に当たっての医師と患者への周知の方法及びジェネリックカードの有効活用
- ・医薬品の在庫管理状況及び医薬材料費の節減などの経営改善策

2 病院事業会計に係る一般会計繰入金と地方交付税の措置状況について

- ・算出方法及び平成20年度の受入額
- ・地方交付税が一般会計繰入金に占める措置率
- ・市町村立病院と比較して道立病院の措置率が低い理由
- ・国に対する財政措置要望

3 道立病院が地域医療に果たす役割について

- ・道立紋別病院の市町村広域連合への移管に係る2009年度の交渉経過及び現状
- ・医療圏域における道立病院の果たす役割及び道の責務
- ・医療機能の広域化に向けた地域のニーズと生活実態や将来展望などの分析・検討状況
- ・道立病院としての機能回復に向けた道の考え方及び道立病院の体质改善に向けた地域医療のあり方と見直しに対する道の考え方

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、道立病院管理局長、保健医療局地域医師確保推進室長及び道立病院管理局参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第 1 分 科 会

○9月30日（水） 開議 午後 5 時41分
散会 午後 5 時47分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀（民主）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に長尾信秀委員（民主）、分科副委員長に米田忠彦委員（自民）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明、フロンティア各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に、富原亮委員（自民）、北口雄幸委員（民主）、森成之委員（公明）、久保雅司委員（かわい）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月 8 日（木） 開議 午後 6 時12分
散会 午後 6 時13分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀（民主）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月 9 日（月） 開議 午前10時 5 分
散会 午後 2 時55分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀（民主）

① **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、
遠藤 連委員（自民）から、

- 1 医師確保対策について
 - ・医師不足解消に向けたこれまでの取組と平成

20年度の実績

- ・緊急臨時の医師派遣事業の実績
- ・医学部定員の増加へ向けたこれまでの取組と来年度の入学定員動向の認識
- ・総合内科医の養成に対する所見
- ・過去3年間の推移を含めた本道における臨床研修病院のマッチング結果とその認識
- ・研修医の確保に向けた今後の取組と指導医の確保に向けた道の認識

等について

高橋 亨委員（民主）から、

- 1 狂犬病予防法に基づく登録及び予防注射の実施について
 - ・道内における飼育犬の登録頭数の推移
 - ・予防注射の実施頭数と実施率及び飼育頭数と登録頭数の乖離の要因と道内の状況
 - ・未登録や予防注射未実施及び鑑札や注射済票の未着用に係る対策
 - ・登録の代行や予防注射の個別周知に対する考え方
- 2 自治体の判断による温泉掘削の規制について
 - ・最近の道内における温泉掘削許可件数の推移
 - ・保護地域以外に温泉掘削申請があった場合における付近の温泉への影響把握とその対応方法
 - ・温泉法における「掘削が公益を害するおそれ」の具体的な事例の想定
 - ・不許可の判断基準に係る他の源泉に与える影響の把握方法
 - ・温泉保護地域の指定に係る道の取組
 - ・地域独自の保護対策策定に対する見解

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

- 1 社会的養護を必要とする子どもへの就労支援について
 - ・社会的養護を必要とする子どもの数の推移
 - ・児童養護施設などのケアや指導の状況
 - ・施設退所後の自立支援のための児童養護施設の状況及び自立援助ホームの取組状況
 - ・自動車運転免許取得への助成に対する考え方
 - ・臨時道議会で表明した子どもたちの就労支援事業の概要
 - ・就労支援を委託する事業者の適格性に対する考え方及び委託事業者の選定のあり方
 - ・委託事業者選定のためのプロポーザルにおける

る審査会の役割とメンバー構成

- ・委託事業の進め方
- ・就労支援事業の継続に対する考え方
- ・子どもたちの自立に向けた事業実施に係る決意

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 地域医療対策について

- ・平成20年度医師確保対策関連予算で措置した常勤医師数及び臨時派遣医師数並びに政策評価に付された事業の有無とその結果
- ・北海道医療対策協議会の予算措置の推移と医師派遣の実績
- ・自治体病院等の広域化及び地域医療を担う医師養成に係る予算措置の推移と実績
- ・緊急に確保が必要な常勤医師数458人に対して確保できた常勤医師数
- ・二次医療圏が最低限機能可能となる医師数把握の必要性に対する認識
- ・医師の地方勤務義務づけに係る契約制度導入の必要性に対する認識
- ・保険医許可制度を活用した医師不足地域への診療促進の可能性
- ・外国人医師招聘を検討する考えの有無
- ・道が地域と一緒に研修医の研修体制整備に取組むことへの認識
- ・地域の課題を把握するための集中的な調査活動を行う必要性に対する認識
- ・地域医療を担保するための医療圏の設定の考え方とその理由
- ・地方勤務の医師に対する負担軽減や研修機会提供のために道が医育大学と連携して積極的にかかわることへの認識
- ・病院経営の向上や勤務医の所得向上に係る診療報酬優遇措置の必要性に対する認識
- ・3医育大学や医師会等とオール北海道で地域医療支援機構を立ち上げることへの認識

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健医療局長、子ども未来推進局長、健康安全室長、保健医療局地域医師確保推進室長、健康安全室参事、地域医師確保推進室参事及び子ども未来推進局参事から答弁があつて、総括事項に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

② 環境生活部所管に対する質疑に入り、

村田 嘉俊委員（自民）から、

1 自然環境保全と自然公園について

- ・道の自然環境保全に向けた取組の意義と目的
- ・道内自然公園の施設整備の進め方
- ・国立公園の施設整備に対する道の役割
- ・国立公園内の道有施設の種類とその維持管理や改築などの進め方及び平成20年度に修繕等を行った道有施設の内容とその金額
- ・道が設置した避難小屋の設置状況
- ・美瑛富士及び十勝岳の避難小屋を市町村等が建て直した経緯
- ・老朽化している羊蹄山避難小屋に対する道の現状認識及び建て替えに向けた進め方と国との協議状況
- ・羊蹄山避難小屋の建て替えが完了するまでの施設の修繕に対する道の考え方
- ・維持管理費を関係市町村のみに負担させるとした国への予算要望に対する見解
- ・国立公園内の道有避難小屋における維持管理費とトイレ設置に係る地域要望に対する道の見解
- ・今後の国立公園内における避難小屋の施設整備を国へ働きかけるための道としての取組方針

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 エゾシカ・ヒグマ対策について

- ・地域別のエゾシカの生息状況及び近年の農林業被害額の推移
- ・エゾシカの捕獲状況及び捕獲を担うハンターに係る課題と対策
- ・道内のヒグマの生息状況及び農作物被害と人身事故の推移
- ・ヒグマの保護管理に係るこれまでの対策と今後の取組
- ・狩猟期間の見直しや銃による夜間捕獲の可能性に対する考え方
- ・鳥獣害防止計画を策定した市町村数及び市町村への権限移譲に係る道の対応方針
- ・道として野生鳥獣対策に係る新たな枠組みを構築することの見解

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、自然環境課長及び自然環境課参事から答弁があつて、議事進行の

都合により散会。

○11月10日（火）

開議 午前10時4分

散会 午後3時53分

第1委員会室

第1分科委員長

長尾 信秀（民主）

① 環境生活部所管に対する質疑を続行し、

板谷 實委員（自民）から、

1 循環資源利用促進税について

- ・平成20年度税事業における決算の状況及び循環税基金の積立額
- ・決算書作成の根拠
- ・基金創設の理由
- ・決算書における基金の残高及び基金の取り崩しがあらわれている部分
- ・会計処理において事業が重複していることの認識
- ・税収入の把握状況と税収入管理に係る事務分掌の有無
- ・事業執行と税収把握に係る所管の整合性
- ・8億8,000万円の予算額の妥当性
- ・基金の立て方について総務省へ確認する意向の有無
- ・今年度及び来年度の税収の見通し
- ・平成21年度収入予算額と22年度の見込額並びに事業費執行額の見通し
- ・22年度見直しに当たって検討委員会等を設置する考えの有無
- ・企業に負担を強いる税の廃止検討についての見解
- ・企業の負担が大きいことへの認識

等について

佐々木 恵美子委員（民主）から、

1 北海道における消費生活行政等について

- ・市町村の消費相談窓口の現状
- ・運営形態のとらえ方及び市町村の調査の受けとめ方に対する認識
- ・消費者行政活性化基金の活用市町村数及び活用予定額
- ・市町村における基金を活用した具体的な取組内容
- ・基金を活用した市町村の取組に対する道の考え方

- ・市町村の基金活用促進に向けた道の取組方針
- ・市町村が基金を活用しない理由と活用しない市町村に対する道の支援のあり方
- ・来年度の基金活用予定額
- ・市町村と道の役割分担の明確化による相談対応
- ・広域的な相談体制の整備に向けた道の取組方針
- ・消費生活相談体制のあり方を市町村へ求めることに対する道の見解
- ・道内の相談体制の整備に向けた道の方針の明確化及び自主的に取り組む市町村への支援に対する道の見解

等について

久保 雅司委員 (ワシティ) から、

1 本道における消費者行政について

- ・消費生活相談に係る件数及びその典型的な事例
- ・被害者等に対する対応の状況
- ・北海道消費生活条例の改正に係るパブリックコメントの受けとめ方及び今後の推進に際する所見
- ・道内の消費生活相談体制の整備に係る考え方
- ・関係機関の情報ネットワーク化へ向けて現在の取組状況及び今後の充実方策
- ・道立消費生活センターの機器整備等の現状と全道的な機能整備に向けた道の考え方
- ・消費者の自立化を促す啓発や教育に係る現在の状況と今後の取組
- ・消費者団体に期待する内容と今後の育成指導方策
- ・国における情報の公表方法に対する道の見解
- ・国の出先機関等との連携関係の構築方法
- ・北海道消費生活審議会の行政監視機能強化に対する見解
- ・違反情報の提供に対する道の対処方法
- ・新たな理念に立った道の来年度組織体制の整備

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長、生活局長、循環型社会推進課長及びくらし安全課参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、環境生活部所管に対する質疑を終結。

② **総合政策部所管に対する質疑**に入り、

富原 亮委員 (自民) から、

1 総合交通ネットワークについて

- ・新千歳空港の国際航空路線拡充に向けた今後の取組
- ・道内空港における国際定期便や国際チャーター便の運航状況及び国際化に向けた今後の対応
- ・北海道新幹線の整備促進に向け道民一体となった運動を展開するための道民へのPR活動及び今後の誘致促進活動の取組
- ・本道と本州を結ぶ国内航空路線の休廃止の状況と道の対策
- ・道内航空ネットワークにおける丘珠空港の今後の位置づけとネットワークの維持確保に向けた今後の取組の方向性
- ・高規格幹線道路網の整備に向けた今後の道の取組
- ・フェリーなどの海上輸送確保に向けた今後の道の取組
- ・離島航路の収支状況及び航路維持に向けた今後の道の取組
- ・バス会社に対する国と道の協調補助と道単独の支援状況及び今後のバス路線確保のための道の取組
- ・今後の公共交通確保に向けた道としての取組

等について

三津 丈夫委員 (民主) から、

1 新幹線の道民理解について

- ・北海道新幹線の札幌延伸が全道の産業経済の発展に貢献するという考え方に対する見解
- ・札幌まで延伸された場合の経済波及効果に係る地域間における差に対する道の認識
- ・経済波及効果の道央を除く各地域に対するこれまでの説明と今後の対応
- ・各地域の理解を得ながらの戦略構築
- ・地方空港との関係に対する認識
- ・北海道運輸交通審議会等のメンバー

2 航空行政について

- ・丘珠空港路線の新千歳空港への集約化に係る全日空からの申入れに対する道の受けとめと対応
- ・丘珠空港における道と札幌市の役割分担及びこれまでの周辺整備等のために投入された資金
- ・A-net移転後の丘珠空港のあり方
- ・丘珠空港とHACの共存方策の検討

- ・HACの今後の運営方法のあり方とHAC存続に向けての作業手順
 - ・知事発言に係る真意
 - ・規制緩和の見直しに係る道から国への政策提言の必要性
- 3 地方分権について
- ・増田顧問の活動状況
 - ・合併させた側からの市町村合併の検証の必要性に対する認識
 - ・支庁制度改革の進め方に対する見解
 - ・道州制特区を中心とした施策による地域主権に向けた取組の進捗に対する認識
 - ・新政権による新たな地域主権のあり方を踏まえた道の取組の必要性
- 等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、総合政策部参事監、新幹線・交通企画局長、新幹線・交通企画局新幹線対策室長、地域主権局長、交通企画課長、空港活性化推進室参事及び新幹線対策室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。
- ③ 人事委員会所管に対する質疑に入り、
富原 亮委員（自民） から、
- 1 障がい者雇用について
- ・現在の任命権者別の雇用状況
 - ・障がい者採用試験の実施の考え方及び任命権者別の採用者数と受験資格の考え方
 - ・知的・精神障がい者の採用に対する見解
 - ・障がい者を含む道の採用選考試験における年齢制限撤廃に対する見解
- 等について質疑、意見及び要望があり、人事委員会事務局長、人事委員会事務局次長及び任用課長から答弁があつて、人事委員会所管に対する質疑を終結。
- 11月11日（水） 開議 午前10時4分
散会 午後2時44分
第1委員会室
第1分科委員長
長尾 信秀（民主）
- ① 総務部所管に対する質疑に入り、
富原 亮委員（自民） から、
- 1 地方財政健全化指標について
- ・国営土地改良事業の取扱い変更理由及び他の事業における債務負担行為の設定状況
 - ・平成20年度の退職手当負担見込み額の増加
- 理由と今後の見通し
 - ・将来負担比率の見通し
 - ・実質公債費比率が早期健全化団体指定基準を超える理由
 - ・積立て留保額の総額
 - ・道債償還に係る財源の見通し
 - ・早期健全化団体転落回避に必要な減債基金の積み増し額及び積立て留保解消以外の方法の検討
 - ・早期健全化団体となった場合の道債等への影響
 - ・収支対策見直しの必要性
 - ・実質公債費比率の今後の試算内容と取組の考え方
- 2 防災・消防について
- ・広域化推進計画の各都府県の策定状況と県全域を一つの消防本部で管轄する計画数
 - ・広域化に向けた各都府県の検討及び取組の状況
 - ・北海道内の検討及び取組の状況と全国との比較
 - ・全国における広域化を実現した消防本部数と富良野広域連合消防本部における広域化のメリット
 - ・消防広域化の推進に当たっての道の取組姿勢
 - ・消防救急無線のデジタル化に当たっての市町村等への説明状況
 - ・市町村意見に対する認識と対応
 - ・国へ財政支援を要望することに対する道の見解
- 等について
北口 雄幸委員（民主） から、
- 1 関与団体と職員の再就職について
- ・関与団体見直し計画で定めた関与団体数と派遣職員数の削減目標値の現況
 - ・関与団体に対する補助金の削減額及び団体の内部資産の状況とその活用による補助金削減に向けた取組
 - ・新たな見直し計画の策定予定及び策定方針
 - ・道職員の再就職に係る取扱要綱に基づく再就職者数の状況
 - ・再就職の自粛期間が関与団体にない理由
 - ・65歳を超えて団体に在籍している再就職者数と理由及び67歳を超えている者の数
 - ・随意契約により業務を受託している関与団体数
 - ・関与団体への再就職に自粛期間がないことに

に対する見解

- ・道の再就職の手続及び新たな仕組みづくりに向けた要綱見直しの考え方

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 公益法人等への職員派遣について

- ・現在の派遣法人等の数と派遣者数
- ・派遣団体が特に人的援助が必要な団体と判断された根拠や基準
- ・長期的に人的派遣を継続している必要性
- ・派遣先法人における派遣職員の役職固定が法人の自立を阻害することに対する認識
- ・派遣法第6条に規定する給与支給に係る原則規定及び例外規定に基づく派遣団体数と職員数
- ・派遣法の趣旨に反し例外規定にのみに依拠していることに対する見解
- ・無給派遣を行っている団体において道補助金から人件費を支出している団体の有無
- ・派遣時における派遣先又は道からの派遣要請の有無及び派遣法施行時における派遣手続の変化に対する道の認識並びに派遣職員の給与に対する派遣先との協議経過
- ・派遣先との協定書の記載内容
- ・派遣職員に対する給与支払いの決定経緯と派遣法施行以後において派遣先が給与を支払うとした場合の総額
- ・他の自治体において派遣職員の給与を補助金や委託料などに形を変えて支出していたことを派遣法違反とした司法判断に対する認識
- ・道が団体に有給で派遣していることに対する見解
- ・今後の職員派遣のあり方

等について

岡田 篤委員（民主）から、

1 政策評価について

- ・「PDCAサイクルに基づく成果志向の行財政運営システム」導入のねらい及び本格導入による平成20年度の政策評価結果
- ・平成21年度の予算や組織機構の見直しにおける反映状況
- ・平成20年度の政策評価結果の反映状況に対する認識
- ・開始から10年を経過した政策評価の問題点に係る認識
- ・政策評価の課題とそれに対する取組状況

- ・政策評価条例でうたっている道民参加の推進の担保方法

- ・政策評価条例の見直しの検討内容と改正時期

- ・来年度予算編成に当たっての財源目標と政策評価終了時点における見通し

- ・新政権等が行っている事業仕分けに対する認識と道の政策評価との相違点

- ・道の来年度予算編成及び政策評価における事業仕分けの導入

- ・条例の見直しに当たっての道民参加と公開議論の担保

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 職員のモラールとメンタルヘルスについて

- ・道職員の精神疾患等による長期療養者の状況及びその対応
- ・職員に係るモラールの維持・向上のための今後の取組
- ・喫煙所を庁舎外へ移動させた経過と現状の認識

2 公務員倫理について

- ・政党などからの行事等への出席要請の事例及びその対応状況
- ・特定政党の政治活動のための行事等に道幹部職員が出席することに対する問題意識
- ・出欠の妥当性に係る判断及び統一ルール化に対する考え方

3 東京事務所のあり方について

- ・これまで担ってきた役割及び成果
- ・運営体制及び運営に要する経費
- ・情勢の変化に伴う役割の変化に対する考え方
- ・運営体制の抜本的な見直しに対する見解

4 財政の見通しについて

- ・現在の地方財政制度に対する部長の感想
- ・一般財源割合の平成20年度決算と10年前との比較及び道税の推移
- ・三位一体改革の結果による道の財政運営の評価
- ・自主性を高める歳入構造のあり方及び実現への手法
- ・平成20年度の市場公募債の発行条件及び過去からの推移等
- ・他都府県と比較した場合の道の発行条件の評価及びそれらの分析
- ・道債発行条件及び三位一体改革が地方債制度

等に与えた影響

- ・道債の発行条件の改善に対する見解と方策
- ・道の実質公債費比率推移の試算が新聞報道された経緯
- ・道の実質公債費比率推移に係る説明責任

等について

森 成之委員（公明） から、

1 関与団体の見直しと第三セクターへの対応について

- ・現行の関与団体見直し計画の達成状況
- ・新たな見直し計画の策定の視点及び具体的な内容
- ・新たな計画から除かれる第三セクターに対する今後の見直しの進め方
- ・国の改革ガイドラインに基づく第三セクターの要件と対象となる団体数
- ・平成20年度末時点での第三セクターの経営状況と経営の見直しなどが必要な団体数
- ・土地開発公社の経営改善の状況と今後の見通し及び平成23年度以降の対応方法
- ・住宅供給公社の長期事業計画の達成状況と今後の見通し
- ・ガイドラインの対象となる出資割合25%以上の第三セクターに対する経営状況の点検方法
- ・監査に関する事務を監査委員事務局へ一元化することに対する所見
- ・道における予算執行調査の実施基準とこれまでの調査実績
- ・第三セクターの経営状況を点検する新たな仕組みと今後の対応方針
- ・積極的な予算執行調査の活用に対する所見
- ・経営のあり方や情報公開の方法等を盛り込んだ第三セクターの指導方針策定に対する所見
- ・道職員の再就職要綱の基準を上回る役員報酬を支給している団体の有無
- ・経営状況チェックのために監査委員事務局と調整する体制整備の必要性に対する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長、行政改革局長、人事局長、財政局長、危機対策局長、総務課長、行政改革課長、行政改革課参事、人事課長、人事課参事、職員厚生課参事、財政課長、財政課参事及び防災消防課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第 2 分 科 会

○9月30日（水）

開議 午後 5 時41分
散会 午後 5 時48分
第2委員会室
第2分科委員長
大崎 誠子（自民）

正副委員長の互選

- ① 分科委員長に大崎誠子委員（自民）、分科副委員長に福原賢孝委員（民主）を選出。
- ② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取扱いについて決定。
- ③ 本分科会の運営に当たり、正副委員長及び自民、民主、公明各1名の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することを決定。理事に堀井学委員（自民）、橋本豊行委員（民主）、横山信一委員（公明）を選出。
- ④ 議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

○10月 8 日（木）

開議 午後 6 時12分
散会 午後 6 時13分
第2委員会室
第2分科委員長
大崎 誠子（自民）

- ① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程を決定。

○11月 9 日（月）

開議 午前10時 3 分
散会 午後 5 時 2 分
第2委員会室
第2分科委員長
大崎 誠子（自民）

① **建設部所管に対する質疑**に入り、
船橋 利実委員（自民） から、

1 道路等の事業成果について

- ・平成20年度の道路や河川整備事業の成果と維持管理の状況
- ・事業費削減に伴う事業実施方法の工夫内容
- ・地元要望に基づき計画された事業の比率と事業完成までの対応状況

- ・事業ごとの望ましい事業期間の考え方及び今後の事業推進に対する考え方と望ましい事業費規模
 - ・事業費の減少に伴う近年の道路や河川の維持手法の違い及び今後の望ましい維持費推移
 - ・道事業に比べ国直轄事業負担金の減少率が低い理由
 - ・北海道開発局の高規格幹線道路に係る平成20年度事業費計上額
 - ・国土開発総貫自動車道建設法に基づく計画路線の現状に対する見解
 - ・道が過去10年間に実施した河道内土砂掘削量及びその費用
 - ・河床掘削工事の代行事業の平成20年度と今年度の状況
 - ・代行事業の成果と課題
 - ・発注先として砂利採取専門業者も対象とすることに対する検討
 - ・平成20年度の再生骨材の活用状況及び砂利と再生骨材の使用比率
 - ・天然砂利利用に配慮した再生骨材使用に対する見解
- 2 公営住宅について
- ・道営住宅の整備目標と平成20年度における進捗状況及び整備計画戸数と目標数の相違理由
 - ・新規建設に比べ全面的改善戸数が増加している理由
 - ・住民ニーズを踏まえた整備の状況
 - ・修繕の具体的な内容と望ましい修繕費の水準
 - ・省エネルギー化に向けた具体的修繕内容
- 3 入札制度について
- ・平成20年度の一般土木における入札方式別の件数と金額及びA等級工事における道内・道外業者別の受注実績と平均落札率
 - ・道外業者の受注比率推移
 - ・各土現における受注業者の管内・管外の割合及び管内比率に違いがある理由
 - ・地元企業への優先発注に対する道としての考え方
 - ・総合評価方式の実施状況と低入札価格調査基準価格を下回った落札件数
 - ・平成20年度における実施1件当たりの処理日数と必要人員
 - ・見直しの検討状況及び今後の実施方針
- 4 監査委員の指摘事項について
- ・道営住宅使用料収入未済額の発生原因とこれ

- までの推移及び未収金の収納率向上に向けた取組状況と効果
- ・土地区画整理事業資金貸付金収入の平成15年の貸付金が未収となっている理由と同様な事例の有無
 - ・貸付金の審査経過と貸付条件及び貸付の実行等について

北 準一委員（民主）から、

1 河川管理について

- ・近年の集中豪雨の発生などに対する河川整備の状況及び道の河川整備に対する今後の方針
- ・堆積土砂等の除去対策の実情
- ・石狩川中流遊水池事業の計画及び経過と現状
- ・石狩川中流・下流域の河道整備の状況と整備目標の達成状況及び道としての対応
- ・水害対策に向けた農政部との協議経過
- ・農地としての河川占用の現況と売り払いの状況及び占用農地の売り払い推進に向けた考え方等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 治水ダムについて

- ・これまでの設置状況と現在の事業実施箇所及び今後の建設計画
- ・事業実施中のダムの着手時期と現在の進捗状況
- ・社会情勢や環境などの変化に対応したダム事業の進め方

2 砂防えん堤について

- ・道が管理している箇所数と現在整備している箇所数
- ・魚類の遡上が可能な箇所数
- ・地元からの魚道などの整備要望に対する対応状況
- ・地元の具体的な魚道整備形式の要望に対する道の考え方
- ・新たな整備計画に対する道の方針

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 契約と天下り等について

- ・平成20年度末現在の天下りの実態と昨年度との比較及び平成20年度の「雨やどり」の実態
- ・財団法人北海道建設技術センターへの再就職状況と専務理事の具体的な再々就職先及び同様事例の有無
- ・現状に対する認識及び天下り禁止期間設定の理由

- ・平成20年度における受注実績上位20社への天下り状況
 - ・過去5年間上位20社以内を保持している会社数とその会社への再就職者数
 - ・平成16年度から20年度までの工事契約実績と上位20社の年度別受注実績
 - ・天下りと契約実績の関連性及び調査実施に対する考え方
 - ・上位20社の契約割合の推移
- 2 国庫補助事業について
- ・会計検査院から指摘を受けた事項に対する関係省庁との協議経過及び結果
 - ・国庫補助金返還額の当初指摘額と平成20年度末納付額との差額及び平成19年度の状況
- 3 下水道事業について
- ・平成15年度から平成19年度と平成20年度を比較した電気設備工事の落札率及び重電9社の状況
 - ・平成20年度における落札率95%以上の件数
 - ・落札率低下に対する理由
 - ・平成20年度の落札率が平成19年度と同程度と仮定した場合の差額
 - ・談合に対する道としての今後の対応
- 4 橋梁の安全について
- ・昨年4月時点で老朽化のため通行止めとなっている道内の橋梁数とその原因
 - ・通行止めが続いている橋梁の現状と長期化している理由
 - ・市町村支援に対する道の対応方針及び老朽化した橋梁の改修に向けた今後の考え方
- 5 住民公募型公共事業について
- ・京都府が実施した事業に対する認識及び道としての受けとめ
 - ・今後の取組に対する部長の考え方
- 6 ダム建設について
- ・費用対効果に対する知事及び建設部の認識
 - ・危険箇所における堤防の未完成区間と堤防内水除去装置の未完備箇所及びその他河川における整備必要箇所
 - ・魚道の遡上効果に対する道の見解
 - ・魚類専門家会議の委員のうち北海道開発局と関係がある委員の有無
 - ・関係する委員が所属する団体と北海道開発局との契約状況
 - ・流域委員会の委員と北海道開発局との契約状況及び委員の選定方法
 - ・これまで道が行った見直し内容とその検証結果
 - ・サンルダム関連工事に対する道としての検証結果
 - ・北海道開発局の談合事件に対する道の見解
 - ・サンル川の魅力と価値に対する考え方
 - ・地域意見把握に向けた取組及び部長の考え方
 - ・アイヌ文化に配慮したダム建設に対する考え方
 - ・夕張シーパロダムの事業費と道の負担額増大の見通し
 - ・ダム建設に対する現状と今後の考え方
- 等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設管理局長、土木局長、まちづくり局長、住宅局長、建設部技監、総務課長、建設政策課長、建設情報課長、技術管理課長、道路課長、道路課参事、河川課長、砂防災害課長、都市環境課長、都市環境課参事及び住宅課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。
- ② **水産林務部所管の質疑**に入り、
中村 裕之委員（自民）から、
- 「山のみち地域づくり交付金」事業について
 - ・負担金等の支払条件と支払金総額及び今後の支払金額の見込み
 - ・賦課金の道と市町村の負担割合
 - ・事業継続を検討する中で道が示した判断基準で重視する項目
 - ・費用対効果が1を上回る区間の事業継続の見込みと費用対効果が1を下回る区間の対応の考え方
 - ・要件を満たしている「静内・三石区間」実施の是非
 - ・長期間負担金等を支払ってきた区間にに対する道の認識と市町村意見の反映方法
 - ・すべての区間の事業継続に対する部長の考え方
- 等について
- 北 準一委員（民主）**から、
- 林業の振興について
 - ・我が国の森林吸収量の確保状況及び北海道温暖化防止計画における森林吸収量の目標に対する達成状況
 - ・北海道森林吸収量確保推進計画の間伐等推進計画に対する実績
 - ・林業の衰退に伴う地域の林業事業体や作業員の実態及び林業分野に対する地域中小企業者の参入の対応状況

・木質バイオマス資源を活用する取組に対する考え方等について

大谷 亨委員（自民）から、

1 林業振興について

- ・一般民有林における平成20年度の伐採・造林・間伐及び人工林伐採跡地の動向
- ・網走東部流域と十勝流域の伐採跡地の森林施業実績及び具体的な取組状況
- ・ゲイマツF1 苗木の需給の現状と対策
- ・不在村森林の整備の取組と成果及び国に対する要望
- ・一般民有林における平成20年度の公共造林事業の植林実績と21世紀北の森づくり推進事業の実績
- ・森林所有者の負担を軽減する新たな制度導入に向けた国への働きかけに対する道の考え方
- ・最近の道内の木材需給の動向と住宅着工の動向
- ・カラマツ材の太さの利点を活かした加工に対する道の考え方と現在の取組
- ・「北の木の家」の取組に対する道の支援
- ・北海道森林組合育成指導方針における中核森林組合の認定状況と目標達成の見通し
- ・カラマツ材の高付加価値加工に対する森林組合の取組のあり方に関する道の考え方
- ・道産木材の率先利用を進めるための道の考え方
- ・林業試験場や林産試験場の独立行政法人化に対する役割の認識と現在の研究課題数
- ・これまでの技術移転等の実績に対する道の考え方
- ・林業・木材産業の振興に対する今後の対応と部長の決意

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 治山ダムについて

- ・設置目的や設置数
- ・治山ダム整備にあわせた魚道整備の配慮及び魚道の設置基準と設置数
- ・魚道で清掃が必要な箇所数及び設置要望箇所数
- ・関係部局との連携及び水産資源の生育環境の保全への配慮

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 契約と天下り等について

- ・水産林務部幹部の平成20年度末現在の天下りの状況と昨年度との比較及び「雨やどり」の

実態

- ・水産林務部の水産関係工事の落札率が高いことに対する受けとめ及び落札率引き下げの取組状況
- ・財団法人北海道森林整備公社への天下りが多い理由及び減らすための取組状況
- ・北海道漁業信用基金協会に天下った元部長が再就職要綱の給与基準を上回る額の支給を受けていた理由
- ・水産林務部の是正に向けた対応
- ・社団法人北海道栽培漁業振興公社へ過去5年間で道から天下りしている人数
- ・水産林務部所管事業に係る公社への補助実績
- ・委託事業の契約方法と契約金額の過去5カ年の実績

2 国庫補助事業について

- ・会計検査院からの指摘による返還金に係る関係省庁との協議経過と結果
- ・当初指摘された額と返納した額との差額

3 大規模林道について

- ・道が10月8日にまとめた論点整理における各路線ごとの評価
- ・評価に基づく事業の必要性や費用対効果の結果からの事業継続路線
- ・各自治体からの意見の内容及び道の受けとめ
- ・新ひだか町が希望する道による事業実施の対応
- ・すべての区間の事業中止に対する部長の見解及び道の判断の時期

4 魚つき林について

- ・道内における「北の魚つきの森」の取組状況
- ・「離島漁業再生支援交付金」を活用した魚つき林整備の取組状況
- ・北海道魚つき保安林整備計画の進捗状況

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、林務局長、森林環境局長、林務局次長、水産経営課参事、水産振興課長、林業木材課長、林業木材課参事、森林計画課長、森林計画課参事、森林整備課長、治山課長及び治山課参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、水産林務部所管に関する質疑を終結。

○11月10日（火）

開議 午前10時2分

散会 午後3時42分

第2委員会室

第2分科委員長

大崎 誠子（自民）

① 農政部所管の質疑に入り、

堀井 学委員（自民） から、

- 1 耕作放棄地対策と新規就農対策などについて
 - ・農業開発公社と農業担い手育成センター及び農業会議の3団体の見直し目的と部長の評価
 - ・耕作放棄地全体調査結果と北海道の耕作放棄地の推移
 - ・耕作放棄地の解消に向けた取組と市町村及び農業委員会との連携
 - ・農地保有合理化事業により取得した農用地種別ごとの額と面積及び推移
 - ・公社保有地の売り払い実績と今後の売り払いの見通し
 - ・10年以上経過している長期保有地の状況及び公社保有地の時価評価額
 - ・新規就農者の農地取得に対する対策
 - ・新規就農者の過去5年間の実績とこれまでの新規就農者数
 - ・新規就業者が減少している理由
 - ・原因分析と対策
 - ・就農研修資金や就農準備資金の利用者の状況
 - ・償還免除の要件と過去5年間の実績及び今後の見通し
 - ・償還免除の必要性及び政策効果の把握方法と評価
 - ・農業後継者の確保対策に対する償還免除制度の効果
 - ・新規就農者支援に対する農業開発公社への要請の考え方
 - ・農業への道内金融機関の取組に対する道の評価と行政との強調
 - ・農業担い手育成センターが行っている就農資金など支援制度の把握
 - ・道の就農支援策の抜本的見直しに対する所見
 - ・今後の農業施策展開に当たっての部長の考え方

等について

橋本 豊行委員（民主） から、

- 1 普及指導員の人材確保について
 - ・最近10年間の配置状況及び欠員が増加した要因
 - ・すぐれた人材の安定的確保に対する今後の取組
- 2 新規就農者等担い手対策及び育成について
 - ・本道農業の近年の離農状況及び担い手の確保の現状と課題
 - ・農家子弟に対する取組内容
 - ・農家以外からの新規参入希望者に対する取組

と支援

- ・担い手の安定的な確保・育成に向けた取組に対する部長の考え方

等について

福原 賢孝委員（民主） から、

- 1 放牧技術について
 - ・牛の放牧技術の開発が遅れた原因及びスプリングフラッシュ牧草を放牧牛へ与えることに対する見解
 - ・道内産作物を使用した独自の畜産発展に対する部長の見解
- 2 中央農試の独法化に伴う農業の研究開発について
 - ・米や小麦の品種開発・改良などの研究開発継続化に対する部長の見解
- 3 農業技術支援会議による地域での取組
 - ・空知水田プロジェクトが取組を始めた理由と経過及び普及センターの役割
 - ・空知水田プロジェクトにおける水田経営の改善に向けた取組
 - ・地域農業技術支援会議での取組推進に対する部長の見解
- 4 6次産業化について
 - ・特色を生かした地域の活性化を図ることに対する部長の見解

等について

横山 信一委員（公明） から、

- 1 冷湿害対策に関連した農産物の安定供給について
 - ・今年の冷湿害等による農業被害の現状
 - ・同じ気象条件で農家や場ごとに被害の差がある理由
 - ・暗渠排水などの排水対策を実施した場の実態調査結果
 - ・パワーアップ事業における排水対策の実施状況と効果
 - ・今後の道による農業基盤整備の進め方
 - ・天候不順に対応した農業改良普及センターの現場対応と指導内容
 - ・普及センターによる営農指導活動の強化に対する今後の対応方法
 - ・道産米や道産小麦を利用している実需者への安定供給に向けた道の考え方
 - ・農産物の安定生産供給に向けた部長の考え方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 契約と天下り等について

- ・平成20年度末現在の天下りの実態と昨年度との比較及び「雨やどり」の実態
- ・各地域の建設協会等の役員等への再就職状況と前年度の状況
- ・平成16年度から平成20年度までの工事及び委託契約実績と受注上位10社の年度別受注総額
- ・過去5年間のシェアと傾向
- ・過去5年間上位20社以内を保持している会社数とその会社への道幹部の天下り人数
- ・委託業務実績上位10社が平成16年度から平成20年度のうち1年を除き4年間同じ会社であることに対する見解
- ・同じ5年間の上位4社までの順位が平成20年度に1位と2位が入れかわるだけで他の順位が不動な状況に対する見解
- ・4社の平均落札率の状況
- ・委託事業における受注調整の有無と調査の実施
- ・調査実施に対する部長の考え方

2 国庫補助事業について

- ・会計検査院から指摘を受けた事項に対する関係省庁との協議経過及び結果
- ・国庫補助金返還額の当初指摘額と平成20年度末納付額との差額及び平成19年度の状況

3 農業基盤整備事業などについて

- ・平成20年度の国の見直しの対象となっている事業に関連する農業基盤整備事業の国営・道営別の実施状況
- ・道央用水地区と勇払東部地区事業に関する市町村の水稻と転作作物の小麦及び大豆の作付面積の推移
- ・両地区的農業基盤整備事業の総事業費
- ・道・市町村・農家別の負担額と負担率及び農家所得の推移
- ・大型ほ場整備事業へ農家の要望を誘導している事実の有無

4 農道空港について

- ・農産物輸送の近年5年間の実績及び実績がない場合の理由
- ・その他の農業利用の実績及び農道空港がない地域での対応状況
- ・多目的利用の状況
- ・農道空港活用による市・町の収支状況及びマイナスの場合の市・町の負担状況

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農村振興局長、農政課長、農政課参事、農産振興課長、畜産振興課長、技術普及課長、農業経営課長、農地調整課長、農村設計課長、事業調整課長、農村計画課長、農村計画課参事及び農村整備課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

② 経済部所管の質疑に入り、

堀井 学委員（自民）から、

1 商工会・商工会議所の体制について

- ・商工会・商工会議所の設置状況の推移と道予算の推移
- ・商工会の減少理由及び商工会の合併効果による予算の削減額と今後の見通し
- ・広域連携の取組状況及び具体的な取組事例とその期待する効果
- ・予算削減に対する道の考え方

2 雇用対策について

- ・雇用情勢の現状と今後の認識
- ・緊急雇用交付金やふるさと雇用交付金の執行状況と雇用創出の見込み
- ・臨時職員採用による雇用の場の提供

3 アウトドア資格制度について

- ・制度創設の趣旨と目的
- ・資格取得者数及び資格更新者の推移と減少理由
- ・資格制度見直し検討会の議論内容及び今後の見直し検討の進め方

4 花観光について

- ・観光プロモーション推進費事業における花観光の内容
- ・花大陸北海道のホームページを道が運営することに対する見解
- ・赤れんが庁舎前庭の活用に向けた検討状況
- ・NPO法人ガーデンアイランド北海道への助成内容及び事業継続に対する考え方
- ・今後の取組

等について

橋本 豊行委員（民主）から、

1 雇用創出推進計画の取組結果について

- ・戦略分野における人材の育成・確保の現状と取組状況
- ・雇用創出基本計画の成果と今後の進め方

2 季節労働者の通年雇用化について

- ・通年雇用化を進めてきた企業・業種の実態と今後の中長期的な進め方

- ・冬季における雇用対策の必要性
- ・通年雇用促進支援事業の実績額が予算額を下回った要因と今後の対策

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 アイヌ政策について

- ・アイヌ協会札幌支部における機動職業訓練の委託契約に係る調査結果と道の対応
- ・不適切と思われる機動職業訓練講師採用に係る事実関係と道の対応及び実習作品の取扱い実態と今後の対応
- ・不適切と思われる通所手当の返還結果と返還に同意が得られなかつた方への対応
- ・札幌高等技術専門学院の職員に対する処分内容
- ・機動職業訓練や職場適応訓練実施に当たつての国との連携
- ・アイヌ協会釧路支部における機動職業訓練や職場適応訓練の実績
- ・アイヌの方々を対象に釧路支庁などが実施している職場適応訓練の就職率及び職業相談件数と職場適応訓練の受講者数
- ・釧路支庁などにおける複数受講の実態
- ・職場適応訓練における複数受講に対する国の認識及び道の対応
- ・職場適応訓練の受講実績と受講者選定の考え方
- ・職場適応訓練中の他行事参加に対する見解
- ・問題の改善に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光局長、観光局次長、商工局長、労働局長、観光局参事、商工金融課長、雇用労政課長及び人材育成課参事から答弁があつて、議事進行の都合により散会。

○11月11日（水） 開議 午前10時3分
散会 午後5時12分
第2委員会室
第2分科委員長
大崎 誠子（自民）

① **経済部所管に対する質疑**を続行し、

齊藤 博委員（民主）から、

1 経済・雇用・観光対策について

- ・平成20年度雇用創出推進計画において目標数に達しなかつた要因分析
- ・地域要望に対する中小企業育成強化の各事業予算規模及び中小企業における雇用創出の地

域偏在

- ・企業誘致による雇用創出に効果があつた業種
- ・戦略分野における産業の現状と課題
- ・新一村一雇用おこし事業と地域雇用創造推進事業の助成実績に比べ雇用創出実績が厳しい要因
- ・新生ほっかいどう資金の貸付先と平成20年度の利用状況及び代位弁済の発生状況と今後の見通し
- ・経済部所管の中小企業向け貸付金の収入未済額の状況と発生要因
- ・北海道観光のくにづくり行動計画における観光入り込み客数の目標に対する実績の結果分析
- ・平成20年度の観光消費額とその経済効果の試算及び観光庁との連携
- ・北海道観光振興機構の事業評価及び道の観光振興対策のあり方
- ・食と観光戦略に対する道の見解と今後の取組

等について

真下 紀子委員（共産）から、

- 1 地球温暖化防止対策とエネルギー政策について
- ・国の温室効果ガス削減目標に対する認識
 - ・本道のエネルギー需給構成と新エネルギーの導入状況及び課題
 - ・新エネルギー賦存量等の情報把握に係る対応
 - ・市民参加による新エネルギー導入への投資に向けた取組
 - ・国内クレジット制度の活用状況と道としての活用支援に係る考え方
 - ・環境エネルギー関連産業の雇用への影響
 - ・新エネルギーにおける地産地消の必要性
 - ・木質ペレットストーブ普及の取組成果
 - ・温室効果ガス削減に向けた産業界との協力

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部参事監、観光局長、商工局長、産業立地推進局長、観光局参事、商工金融課参事、産業振興課長、産業立地課長、資源エネルギー課長及び雇用労政課長から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管の質疑**に入り、

堀井 学委員（自民）から、

1 各種団体への助成について

- ・社会教育関係団体に対する財政支援状況
- ・補助金減額に係る団体への説明内容
- ・自立化に向けた今後の道の支援の方向性

2 職員評価制度について

- ・実施に至る経緯
- ・一斉実施ができなかった理由と平成21年度の実施状況
- ・実施に対する教職員団体の反対行動と学校の反応
- ・勤勉手当における昨年12月と今年6月の査定昇級制度で上位2段階の成績区分に該当した人数と割合
- ・成績区分が最下位に判定された人数とその理由
- ・地方公務員法第40条の「評定の結果に応じた措置」の具体的な内容
- ・人事面における評定結果の活用状況及び反映されていない理由及び現状を是正することに対する見解

等について

北 準一委員（民主）から、

1 地域特色を活かした学校づくりについて

- ・公立高校が廃止された地域の教育環境課題の把握と学校配置計画への反映
- ・特色ある学校づくりに対する道教委の支援及び具体的な行動
- ・廃校校舎（予定を含む）の活用状況及び道教委の対応
- ・廃校校舎の活用に対する道の支援

等について

清水 誠一委員（自民）から、

1 学校管理と運営のあり方について

- ・平成20年度の小・中学校（札幌を除く）及び道立学校（中・高）での学校保健委員会の設置及び開催状況
- ・学校医・学校歯科医・学校薬剤師の学校保健委員会への参画状況
- ・委員会設置に関するこれまでの指導内容及び校長会等への意見調査実施の有無
- ・学校保健計画策定の実態
- ・学校医等の参与のない学校保健計画策定の実態に対する見解
- ・指導通知後も整備が進まない現状に対する考え方と今後の対応策
- ・学校保健委員会が設置されない状況に対する道教委の認識
- ・学校管理規則における文科省・道教委通知の位置付け

等について

福原 賢孝委員（民主）から、

1 教職員の健康について

- ・過去10年の長欠・休職者の状況
- ・精神性疾患者の占める割合と増加傾向にある原因
- ・平成20年度の教職員の休職者数・長欠者数と復職者数などの現状及び復職に当たっての配置
- ・道教委のメンタルヘルス対策

2 指定管理者制度と青年の家・少年の家について

- ・制度導入後の利用者からの声
- ・複数団体が管理者となる実態や社会教育主事との連携上の問題の有無
- ・料金制度上の課題に対する今後の対応及び利用料の改定額

3 NIEについて

- ・新聞の活用に対する道教委の考え方
- ・過去に複数紙の社説を教材として活用しているかどうかの実態
- ・北海道NIE推進協議会の構成メンバー
- ・過去の不適切な活用例
- ・社説や論説を授業に取り入れることに対する道教委の見解
- ・教育現場への政治的介入に対するこれまでの指導及び他の都府県でのディベートの取り入れ状況

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 アイヌ政策について

- ・アイヌ民俗文化財保存・伝承活動事業の概要
- ・アイヌ協会が継続して事業委託先となっている理由
- ・委託先として最も適していると判断する理由
- ・平成20年度の事業実績と道教委の評価
- ・毎年同じ成果報告書の提出を見過ごしてきたことに対する道教委の見解
- ・一般道民への事業周知の実態及び今後の取組
- ・事業委託料の積算内訳及び実績報告書の確認方法
- ・講座ごとの実施時間や場所の確認方法及び精算確認方法に対する問題点の有無
- ・科目ごとの予算額と精算額の状況及び乖離した実態に対する考え方
- ・各会場ごとの事業実施状況と配分額及び精算額
- ・各会場ごとの配分額及び予算額が同額となる

理由

- ・委託契約における予算流用の状況及び平成20年度における予算流用協議の実態
- ・年度を越えた予算流用の抱える問題
- ・積算根拠と違う支出実態の問題点
- ・過去の流用実態を踏まえた積算改善の必要性
- ・平成20年度の事業実施に係る不適切な事務処理に係る情報の有無とこれに対する対応
- ・今後の道教委の対応

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 学校図書等について

- ・図書購入費の予算措置率の改善状況
- ・「学校図書館図書標準」達成状況と教材購入費の予算措置状況
- ・今後に向けた道教委の取組

2 適正配置計画について

- ・出張授業や遠隔授業システムの経費総額と1校当たりの平均額及び昨年度の活用実績
- ・活用実態の少ない遠隔授業システムの費用対効果に対する考え方
- ・遠隔授業システム廃止を含めた制度見直しに対する見解
- ・出張授業が抱える課題やさまざまな指摘に対する道教委の見解と今後の対応
- ・平成20年度と平成21年度当初の1間口及び2間口高校数及び平成24年度までの予定対象校数
- ・各自治体による1間口校への援助の具体的な状況と道教委の認識
- ・小規模校の役割と少人数学級の教育の優位性に対する道教委の認識

3 こどなカウンセリングについて

- ・南茅部高校で取り組まれる事業実施の経緯や概要
- ・大学との交流・連携の実態と事業実施の成果及び生徒や職員の感想
- ・各学校における自主的な取組に対する道教委の考え方

4 子どもの貧困と格差などについて

- ・貧困の実態に対する道教委の認識とその原因
- ・学校現場における実態把握に対する見解
- ・保険証がない生徒への対応や無料低額診療制度の周知に対する考え方
- ・スクールヘルスリーダーの取組内容及び学校・生徒の評価と課題

- ・道事業としての養護教諭派遣拡充に対する考え方
- ・道立高校における経済的理由による授業料免除等の現状及び10年前との比較、実態改善に向けた取組

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、教育次長、学校教育局長、生涯学習推進局長、新しい高校づくり推進室長、学校教育局次長（兼）地域支援室長、施設課長、教職員課参事、高校教育課長、義務教育課長、学校安全・健康課長、学校安全・健康課参事、生涯学習課長、文化・スポーツ課参事、給与課長、福利課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があつて、総括質疑に保留された事項を除き、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月12日（木）

開議 午前10時3分

散会 午後4時32分

第1委員会室

委員長 伊藤 政信（民主）

① 各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、
中村 裕之委員（自民）から、

1 地方財政健全化指標について

- ・平成27年度以降の実質公債費比率及び中長期的な見通しの公表についての見解

2 「山のみち地域づくり交付金」事業について

- ・事業の継続実施についての見解
- ・今後の森林整備に対する考え方

等について

斎藤 博委員（民主）から、

1 経済・雇用・観光対策について

- ・平成20年度雇用創出推進計画の雇用数が目標に達しなかった要因とその評価及び今後の取組
- ・中小企業への金融対策の一層の充実に対する見解
- ・新たな産業振興につながる産業振興戦略の再構築への見解
- ・第1次産業や介護・福祉分野などの職業訓練の拡大を図り、季節労働者の職業転換と雇用の安定を図ることに対する見解

- ・今後の北海道の観光戦略に対する考え方
- ・北海道観光振興機構の事業評価と今後の観光機構に対する考え方
- ・「食と観光」の結びついた事例や取組実績と今後の戦略に対する見解
- ・「食と観光」の振興対策の展開及び組織づくりの必要性に対する見解

等について

小野寺 秀委員（自民）から、

1 アイヌ政策について

- ・第2回定例会での質疑以降のアイヌ文化振興財団に対する指導の状況
- ・助成金の過大請求と返還命令に至った経過
- ・財団の不適切な事案に対する見解
- ・知事の改善指導の実効性に対する見解
- ・疑わしい事案に再調査を行うことへの見解
- ・今後の財団への指導体制

2 アイヌ協会釧路支部への助成事業について

- ・支部の決算の収入と財団の支出の差異の事実関係
- ・音別慰靈祭の参加者の実態とは異なる記載についての事実関係
- ・財団の事業運営に対する考え方に対する知事の見解

3 アイヌ協会本部について

- ・支部への指導体制についての見解
- ・事務局長派遣の再開についての考え方
- ・道の公益法人に対する今後の指導監督についての考え方

4 アイヌ施策について

- ・今後の不適切事案の対応に対する見解
- ・事業の適正な実施とアイヌ施策が正しく展開される事への知事の決意

等について

三津 丈夫委員（民主）から、

1 道立病院事業について

- ・道立病院事業会計の見直しと欠損金の処理方法への見解

2 道立紋別病院移管問題について

- ・知事の発言の真意
- ・道の回答時期
- ・紋別病院の医療機能についての見解
- ・西紋別5市町村長とのトップ会談開催についての考え方

3 地域医療対策について

- ・医療対策協議会の再編強化と包括的な地域医療支援機構設置に対する見解

4 新幹線の道民理解について

- ・全道域への経済波及効果に対する戦略
- ・道北、道東地域の理解を得るための対応方策

5 航空行政について

- ・離島航空路を含むHACの経営に道が責任を持つことに対する知事の決意

- ・HACの存続に向けた今後の姿を示す時期

- ・行き過ぎた規制緩和に対する新たな制度設計を国へ働きかけることに対する知事の決意

6 地方分権について

- ・支庁制度改革における地域との十分な意見交換についての考え方
- ・民主党政権における地域主権戦略会議との関連性及び地域主権に対する取組を再構築する必要性

7 財政の見通しについて

- ・今後の道の財政運営において望まれる歳入構造
- ・実質公債費比率の将来見通しの公表に対する考え方

等について

真下 紀子委員（共産）から、

1 大規模林道について

- ・事業継続に対する知事の判断

2 ダム建設について

- ・魚類専門家会議の委員の選任方法
- ・委員が北海道開発局の利害関係者であることへの認識
- ・事業を提案する業者と委託を受ける業者が同じ業者であることについての認識
- ・委員と委託業務の関係について開発局から報告を求めるに対する考え方
- ・下川町のサンルダムへの視察の目的と成果
- ・サンル川の魅力と価値及び保全への努力
- ・サンル川のサクラマスの保護に対する考え方
- ・ダム建設推進派以外の道民の声の把握
- ・ダム建設優先で河川改修が後回しにされることに対する考え方

3 契約と天下り等について

- ・(財)北海道建設技術センターとの随意契約の見直し
- ・(財)北海道建設技術センターからの再々就職についての考え方
- ・(財)北海道建設技術センターとの随意契約の

理由の正当性

- ・関与団体からの再々就職についての考え方
- ・再就職要綱の見直しと(財)北海道建設技術センターの取扱いに対する見解
- ・上川支庁の農業土木工事をめぐる談合事件の受け止め方と再発防止への道の取組
- ・委託契約業者への天下り人数
- ・上川支庁の談合事件時との天下り人数との比較
- ・契約実績上位10社の固定化及び天下り人数の把握についての考え方
- ・契約実績上位10社の10年前との比較
- ・契約実績上位10社の受注額が高いシェアを持っていることに対する見解
- ・委託契約業者の高い落札率に対する見解
- ・受注調整に対する実態調査についての見解

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があつて、総括質疑を終結。

- ③ 付託案件に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
- ④ 理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、報告第1号ないし第4号については意見不一致であったことを報告。
- ⑤ 真下紀子委員(共産)から、報告第1号ないし第4号に関する反対討論があつて、討論終結。報告第1号ないし第4号について、直ちに採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもつていずれも意見を付し認定議決。
- ⑥ 報告第1号ないし第4号に対する審議経過及び結果に関する委員長報告文については、委員長に一任することを決定。
- ⑦ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあつて閉会。

附 帯 意 見

報告第1号（北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算）

1. 道の実質公債費比率は、平成23年度において25.2%に達すると見込まれており、地方財政健全化法に基づく財政健全化団体となることが懸念される。このような事態を回避するため、「公債費負担適正化計画」に基づき公債償還費の着実な縮減に取組むべきである。

1. アイヌ協会が関わる、機動職業訓練事業において不適切な経理が指摘され、アイヌ民俗文化

保存・伝承活動事業、伝統工芸複製助成事業、国内文化交流助成事業などの事業においても不適切経理の疑念があることが明らかとなり、また、機動職業訓練事業に係る経理にあたって道職員による不適切な指導があったことは遺憾である。不適切な経理がなされた経費については直ちに返還を求めるとともに、疑念のある事業については速やかに調査を行い全容を明らかにし、原因を究明するとともに再発防止のための厳正な対応が必要である。

アイヌ政策については、平成20年6月のアイヌ民族を先住民族とする国会決議などを受け、歴史的な転換点にあることを踏まえ、これまでの事業の執行などについて精査をした上で、今後のアイヌ政策をより一層充実・発展させるよう努めるべきである。

報告第2号（北海道病院事業会計決算）

1. 病院事業については、平成20年度決算では単年度で約24億5000万円の純損失を計上し、累積欠損金は約654億円に達しており、経営改善プランの初年度から厳しい状況にある。医師確保に一層効果的に取組むとともに、病床利用率の向上に向けた病床数のあり方について地域と十分な協議を行うなどして、経営改善を推進すべきである。

報告第3号（北海道電気事業会計決算）

1. 道営電気事業については、来年度以降の経営の安定を図り、民間譲渡の課題解決に向けて精力的に取り組むとともに、譲渡協議先との協議や関係機関等との調整を進め、道財政に影響を与えることのないよう、発電施設の価値に十分留意しながら、早期に今後の方針を明らかにすべきである。

報告第4号（北海道工業用水道事業会計決算）

1. 工業用水事業については、今後の事業のあり方を引き続き検討するとともに、特に、石狩湾新港地域工業用水事業について、関係機関等と連携し、企業信用調査機関の情報を活用するなどして需要の拡大に努め、経営の改善に全力を挙げて取組むべきである。

資料

第4回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道総合振興局及び振興局の設置に関する条例の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部を改正する条例	H21.10.1※	H21.10.2	北海道条例第83号
北海道知事等の給与等に関する条例の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第94号
北海道職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第95号
北海道企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第96号
北海道学校職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第97号
市町村立学校職員給与負担法に規定する学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第98号
北海道地方警察職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	H21.11.26	H21.11.30	北海道条例第99号
北海道条例等の公布等に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第100号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第101号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第102号
北海道脱スマート推進条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第103号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第104号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第105号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第106号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21.12.10	H21.12.15	北海道条例第107号

件 名	議決年月日	公布年月日	公 布 番 号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 12. 10	H21. 12. 15	北海道条例第108号
河川法施行条例の一部を改正する条例	H21. 12. 10	H21. 12. 15	北海道条例第109号
北海道海岸占用料等徴収条例の一部を改正する条例	H21. 12. 10	H21. 12. 15	北海道条例第110号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例	H21. 12. 10	H21. 12. 15	北海道条例第111号

※ 条例第83号は、10月1日専決処分、第4回定例会において11月26日報告。

北海道議会議員補欠選挙結果（恵庭市）

恵庭市（平成21年12月13日執行）

原田裕議員（自民）の退職に伴う恵庭市北海道議会議員補欠選挙（欠員1名）が12月4日告示され、田中よしのり氏（自民・新）、かしわの大介氏（無・新）の2人が立候補し、1議席を争った。

投票は12月13日行われ、即日開票の結果、田中よしのり氏が当選した。

1 投票結果

	男	女	計
選挙当日の有権者数	26,546	27,905	54,451
投票者数	12,414	12,441	24,855
棄権者数	14,132	15,464	29,596
投票率	46.76%	44.58%	45.65%

2 開票結果

1	2	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
田中よしのり (自民・新)	かしわの大介 (無・新)				
13,674	10,856	24,530	325	24,855	24,855

平成21年度提出案件の議決状況（第1回臨時会以降）

知事提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他 議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し 認定議決	修正議決	報告のみ	継続審査	計
1 臨	2	7	—	8	17	9	—	—	—	—	8	—	17
1 定	32	43	13	—	88	86	—	2	(1)	—	—	—	88(1)
2 臨	—	4	—	5	9	4	—	—	—	—	5	—	9
2 定	2	12	8	22	44	21	—	1	—	—	22	—	44
3 臨	2	4	—	2	8	6	—	—	—	—	2	—	8
3 定	4	10	34	12	60	39	—	5	—	—	12	4	60
4 定	2	18	4	5	29	23	1	—	(4)	—	5	—	29(4)
合計	44	98	59	54	255	188	1	8	(5)	—	54	4	255

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員提出案件

定例会 臨時会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議 (組替え)	計	原案可決	否決	継続審査	修正議決	計
1 定	5	1	10	1	17	15	1	1	(1)	17(1)
2 臨	—	1	—	—	1	1	—	—	—	1
2 定	3	1	13	—	17	17	—	—	(1)	17(1)
3 定	1	—	21	—	22	22	—	—	—	22
4 定	1	1	16	—	18	18	—	—	—	18
合計	10	4	60	1	75	73	1	1	(2)	75(2)

注：() 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成21年請願の審査状況（第1回定例会以降）

請願

定例会 臨時会	前回からの 継続審査	新規受理	採 択	不採 択	審議未了	議決不要	取 下 げ	継続審査
1 定	25	31	2	—	—	2	—	52
2 定	52	7	—	—	—	26	—	33
3 定	33	3	—	—	—	—	—	36
4 定	36	7	3	—	—	—	—	40
合計		48	5	0	0	28	—	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成21年議員提出案件の件名及び議決結果一覧（第1回定例会以降）

会 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結
1 定	1	北海道障がい者及び障がい児の権利擁護並びに障がい者及び障がい児が暮らしやすい地域づくりの推進に関する条例案	布川 義治議員ほか17人	21. 3.11	21. 3.27	原案可決
	2	北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案	布川 義治議員ほか25人	21. 3.11	21. 6.16	修正議決
	3	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長 遠藤 連	21. 3.30	21. 3.31	原案可決
	4	北海道議会会議規則の左横書きの実施等に関する規則を廃止する規則案	議会運営委員長 遠藤 連	21. 3.30	21. 3.31	原案可決
	5	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	原田 裕議員ほか10人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
2 定	1	北海道議会基本条例案	釣部 黙議員ほか14人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	2	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	鰐谷 忠議員ほか13人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	3	北海道議會議員の定数並びに選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数に関する条例の一部を改正する条例案	見延 順章議員ほか9人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
3 定	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 岩本 剛人	21. 10. 9	21. 10. 9	原案可決
4 定	1	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長 岩本 剛人	21. 12. 10	21. 12. 10	原案可決

決 議 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結
1 定	1	支庁制度改革に関する決議	原田 裕議員ほか3人	21. 3.31	21. 3.31	原案可決
2 臨	1	朝鮮民主主義人民共和国の核実験に抗議する決議	見延 順章議員ほか4人	21. 5.29	21. 5.29	原案可決
2 定	1	アイヌ政策の推進を求める決議	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
4 定	1	鳩山総理の親族からの資金供与について説明責任を果たすよう求める決議	見延 順章議員ほか3人	21. 12. 10	21. 12. 10	原案可決

意 見 案

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
1 定	1	「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	2	地域医療の確保と公的医療機関等の安定経営を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	3	不採算地区病院の適用要件の改正に伴う激変緩和のための経過措置を要望する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	4	雇用対策の充実・強化とセーフティーネットの拡充を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	5	「緑の社会」への構造改革を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	6	肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	7	タクシー分野の規制緩和路線の抜本的見直しを求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 3.26	21. 3.31	原案可決
	8	2010年APEC分野別担当大臣会合の北海道開催を求める意見書	総合企画委員長 荒島 仁	21. 3.27	21. 3.31	原案可決
	9	福祉・介護における人材確保対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	21. 3.27	21. 3.31	原案可決
	10	「混合型血管奇形」の難病指定を求める意見書	保健福祉委員長 沢岡 信広	21. 3.27	21. 3.31	原案可決
2 定	1	道路の整備に関する意見書	建設委員長 小畠 保則	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	2	新型インフルエンザ対策の充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	3	核兵器の廃絶と恒久平和を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	4	全国健康保険協会管掌健康保険の財源調整機能の拡充等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	5	原爆症認定制度の改善を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	6	国直轄事業負担金に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	7	経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	8	難病対策の充実を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	9	新たな「食料・農業・農村基本計画」の策定に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	10	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長 山本 雅紀	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	11	特別支援学校の看護師配置に対する財政措置に関する意見書	文教委員長 山本 雅紀	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	12	内航フェリーなどの海上輸送による物流ネットワークの維持・確保に関する意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 森 成之	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決
	13	民主党代表・鳩山由紀夫衆議院議員の政治資金偽装献金の全容解明と明確な説明を求める意見書	見延 順章議員ほか3人	21. 7. 3	21. 7. 3	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年月日	議 決 年月日	議 事 結 果
3 定	1	地方財政に配慮した国の予算執行及び予算編成を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	2	温室効果ガス削減の国民的合意を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	3	国の出先機関に関する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	4	直轄事業負担金廃止に伴う財政措置等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	5	高規格幹線道路ネットワーク整備の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	6	道路整備に必要な財源の確保を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	7	日米FTA交渉に反対する意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	8	北海道の自衛隊体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	9	道州制特区に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	10	全国学力テストの継続とさらなる充実を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	11	重大犯罪の公訴時効撤廃を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	12	「児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律」の改正を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	13	ダム事業の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	14	警察官の増員を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	15	改正貸金業法の早期完全施行等を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	16	ヒブワクチン及び肺炎球菌（七価）ワクチンの定期接種化の早期実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.10.8	21.10.9	原案可決
	17	ほたてがい養殖の付着物被害対策を求める意見書	水産林務委員長 沖田 龍児	21.10.8	21.10.9	原案可決
	18	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長 山本 雅紀	21.10.8	21.10.9	原案可決
	19	北方領土問題の解決促進等に関する意見書	北方領土対策特別委員長 加藤 礼一	21.10.8	21.10.9	原案可決
	20	総合交通体系の確立を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 森 成之	21.10.8	21.10.9	原案可決
	21	北海道新幹線の建設促進を求める意見書	新幹線・総合交通体系対策 特別委員長 森 成之	21.10.8	21.10.9	原案可決
4 定	1	「新過疎法」の制定促進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.9	21.12.10	原案可決
	2	農山漁村の多面的機能を維持する施策の推進を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.9	21.12.10	原案可決
	3	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.9	21.12.10	原案可決
	4	私立専修学校に対する財源措置に関する意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.9	21.12.10	原案可決
	5	社会保険庁処分者の日本年金機構への再雇用を認めないよう求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12.9	21.12.10	原案可決
	6	戦没者の遺骨収集の完遂を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12.9	21.12.10	原案可決

定例会 臨時会	番号	件 名	提 出 者	提 出 年 月 日	議 決 年 月 日	議 事 結 果
4 定	7	自衛隊の体制維持を求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	8	「事業仕分け」による廃止等事業の見直しを求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	9	保育所・児童入所施設の環境改善を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	10	エコポイント制度並びにエコカー補助金の継続実施を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	11	国として直接地方の声を聞く仕組みを保障することを求める意見書	柿木 克弘議員ほか3人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	12	経済・金融不安から国民生活を守り、社会的セーフティネットの拡充を求める意見書	柿木 克弘議員ほか4人	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	13	「コケイン症候群」の難治性疾患克服研究事業調査研究対象疾患及び小児慢性特定疾患の難病指定を求める意見書	保健福祉委員長 林 大記	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	14	北海道農業の持続的な発展に資する戸別所得補償制度に関する意見書	農政委員長 中司 哲雄	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	15	電源立地地域対策交付金制度の交付期間延長等を求める意見書	産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長 池本 柳次	21.12. 9	21.12.10	原案可決
	16	食料自給率の向上と食の安全・安心の確保に向けた食品表示制度の見直しに関する意見書	食と観光対策特別委員長 船橋 利実	21.12. 9	21.12.10	原案可決

平成21年請願の件名及び審査結果一覧（第1回定例会以降）

請　願

(継審=継続審査、議不=議決不要、不採=不採択、取下=取下げ)

文書表番号	件　　名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	「がん対策条例」制定を求める件	19. 6. 21	19. 6. 27	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
3	札幌市内から通学可能な高等養護学校の定員拡大等を求める件	19. 8. 20	19. 9. 11	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	道営住宅に関する件	19. 9. 6	19. 9. 11	建　設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	浜益高等学校を募集停止にせず、すべての子どもにゆきとどいた教育を進めるための件	19. 9. 6	19. 9. 11	文　教	1定議不
7	障がい児の高校・高等養護学校進学の選択肢を広げるための件	19. 9. 10	19. 9. 14	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
9	道営住宅駐車場の自治会委託費などに関する件	19. 9. 20	19. 9. 25	建　設	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	義務教育を受ける機会が実質的に得られていない人たちへの修学保障についての件	19. 9. 26	19. 10. 1	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	ウイルス肝炎医療費の公費助成の拡充を求める件	19. 10. 1	19. 10. 3	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	私学助成の拡充をすすめる件	19. 12. 7	19. 12. 10	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	乳幼児医療費の見直しについての件	20. 2. 15	20. 2. 26	少子・高齢社会対策	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	高等養護学校・養護学校の増設を求める件	20. 3. 14	20. 3. 19	文　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める意見書の採択についての件	20. 3. 19	20. 3. 21	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
22	介護・福祉施設等の人材確保対策の具体化と充実を求める意見書採択についての件	20. 3. 24	20. 3. 25	保健福祉	1定採択
23	森林環境税に関する件	20. 5. 14	20. 6. 10	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁の今までの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	道州制・地方分権改革等推進調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	五つの支庁及び教育局を廃止する道案に反対し、14支庁の今までの行財政改革を求める件	20. 6. 5	20. 6. 10	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	「公立高等学校配置計画案」及び「新たな高校教育に関する指針」を撤回し、小中高30人以下学級の弾力的実現を求める件	20. 6. 24	20. 6. 25	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	産業廃棄物処理施設の設置・産廃業の許可の取り消しを求める件	20. 6. 25	20. 6. 25	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	「一般競争入札のあり方」及び「競争入札参加資格者指名停止事務処理要領」に関する件	20. 9. 10	20. 9. 12	建設	1定継審 2定議不
30	駐車禁止除外指定車標章の交付対象の変更に伴い対象外となった障害範囲の見直しを求める件	20. 9. 24	20. 9. 26	総 务	1定議不
31	「福祉灯油特別対策事業」の改善を求める件	20. 9. 24	20. 9. 30	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	20. 11. 28	20. 12. 1	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
34	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	20. 12. 4	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	20. 12. 4	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	私学教育の充実と父母負担の軽減をすすめる件	20. 12. 5	20. 12. 9	文 教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
37	「混合型血管奇形」の難病指定に関する意見書提出を求める件	21. 2. 27	21. 3. 3	保健福祉	1定採択

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
38	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	21. 3. 3	21. 3. 5	保健福祉	1定継審 2定議不
39	「気候保護法（仮称）」制定についての国への意見書採択についての件	21. 3. 3	21. 3. 5	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
40	フッ化物洗口を強制的に実施する条例を制定しないことを求める件	21. 3. 11	21. 3. 13	保健福祉	1定継審 2定議不
41	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	21. 3. 11	21. 3. 13	保健福祉	1定継審 2定議不
42	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	21. 3. 11	21. 3. 13	保健福祉	1定継審 2定議不
43	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	21. 3. 11	21. 3. 13	保健福祉	1定継審 2定議不
44	フッ化物洗口を強制する条例を制定しないことを求める件	21. 3. 12	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
45	北海道手稲養護学校において地域からの通学生の受け入れを求める件	21. 3. 12	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
46	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 12	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
47	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 12	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
48	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
49	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」に関する件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
50	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
51	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
52	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
53	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
54	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 13	21. 3. 17	保健福祉	1定継審 2定議不
55	道立衛生学院の存続を求める件	21. 3. 16	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
56	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審

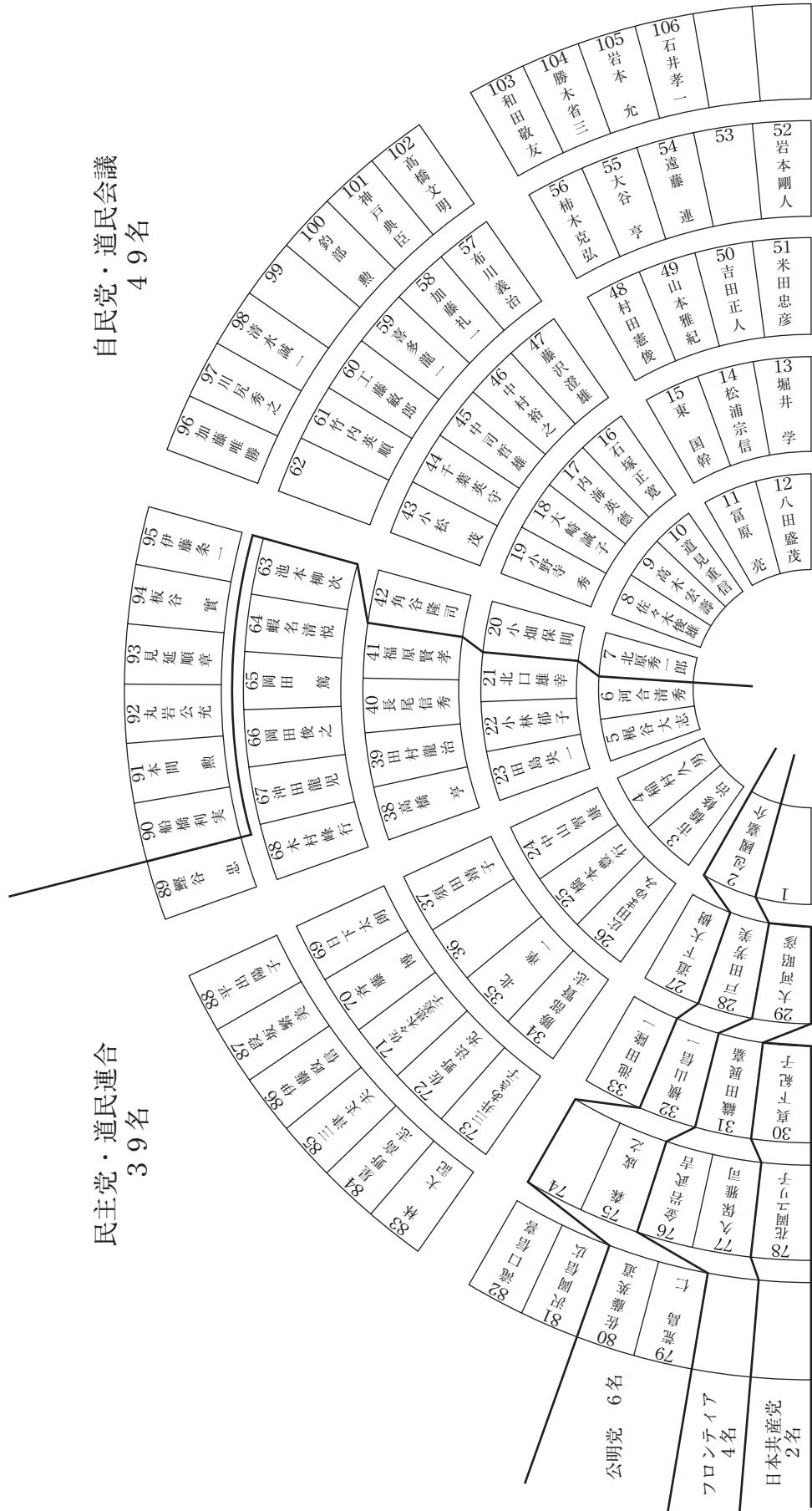
文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
57	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」制定に反対する件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
58	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
59	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
60	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
61	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の慎重審議を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
62	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 17	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
63	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案（仮称）」の制定に反対する件	21. 3. 18	21. 3. 19	保健福祉	1定継審 2定議不
64	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	21. 3. 18	21. 3. 24	総務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
65	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例案」の撤回を求める件	21. 3. 23	21. 3. 25	保健福祉	1定継審 2定議不
66	「北海道歯・口腔の健康づくり8020推進条例」フッ化物洗口に関する件	21. 3. 23	21. 3. 25	保健福祉	1定継審 2定議不
67	原子力発電に係る安全性確保と情報公開並びに新エネルギーの開発・導入に積極的に取り組むことを求める件	21. 3. 18	21. 3. 31	産炭地域振興エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
68	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	総務	2定継審 3定継審 4定継審
69	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	総合政策	2定継審 3定継審 4定継審
70	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	保健福祉	2定継審 3定継審 4定継審
71	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	経済	2定継審 3定継審 4定継審
72	道民のいのち・くらし・雇用を守る施策の充実を求める件	21. 4. 7	21. 6. 16	文教	2定継審 3定継審 4定継審
73	北海道の学童保育の充実を求める件	21. 6. 16	21. 6. 19	少子・高齢社会対策	2定継審 3定継審 4定採択
74	最低賃金の引き上げと中小企業対策の拡充を求める件	21. 6. 16	21. 6. 24	経済	2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件 名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
75	特別支援学校高等部設置についての件	21. 9. 9	21. 9. 15	文 教	3定継審 4定継審
76	細菌性髄膜炎ワクチンの公費助成を求める件	21. 9. 17	21. 9. 24	保健福祉	3定継審 4定継審
77	千歳市への特別支援学校設置についての件	21. 9. 28	21. 10. 1	文 教	3定継審 4定継審
78	食料の自給力向上と、食の安全・安心の回復に向けて、食品表示制度の抜本改正について国への意見書提出を求める件	21. 11. 5	21. 11. 26	食と観光対策	4定採択
79	「コケイン症候群」を国の難治性疾患克服研究事業の調査研究対象疾患と小児慢性特定疾患に難病指定する意見書提出を求める件	21. 11. 25	21. 11. 30	保健福祉	4定採択
80	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	21. 11. 26	21. 11. 30	文 教	4定継審
81	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	21. 11. 26	21. 11. 30	文 教	4定継審
82	北13条通り北郷線と北郷通りの交差点に右折信号機設置を求める件	21. 11. 27	21. 11. 30	総 務	4定継審
83	教育格差をなくし、子どもたちにゆきとどいた教育を求める件	21. 12. 1	21. 12. 8	文 教	4定継審
84	私学助成拡充・父母負担軽減で公平な教育を実現する件	21. 12. 8	21. 12. 8	文 教	4定継審

北海道議会議席表

平成 21 年 11 月

民主党・道民連合
39名



自民党・道民会議
49名

11月の出来事

- 2日 ○鳩山首相が2008年に株式を売却して得た約7千万円の所得を税務申告していないことが判明し、首相は間違いを認めた。修正申告と納税を済ませ、所得報告書も訂正した。
- 4日 ○全日空は子会社のエアーニッポンネットワークが運行する丘珠空港発着路線について、道に対し丘珠空港からの撤退を正式表明し、新千歳空港への移転は来年7月1日とする考えを伝えた。
- 7日 ○プロ野球日本シリーズは、巨人が日本ハムとの対戦成績を4勝2敗とし、7年ぶり21度目の日本一の座に輝いた。
- 9日 ○東西冷戦の象徴だったベルリンの壁崩壊から20年を迎えるべルリンのブランデンブルグ門前の広場で、欧米の要人らが一堂に会した記念式典が開かれた。
- 10日 ○千葉県市川市で2007年、イギリス国籍の英会話女性講師の遺体が見つかった事件で大阪府警は、死体遺棄容疑で指名手配中の男を大阪市内で発見、逮捕した。逃走から約2年7ヶ月。
- 老朽化で退役した南極観測船しらせの後継船、新しらせが第51次南極観測隊の支援にあたるため、初の南極航路に向く、東京晴海ふ頭を出航した。
- 11日 ○会計検査院は2008年度決算検査報告を内閣に提出した。税金の無駄遣いなど不適切な経理処理の総額は過去最高の計約2364億円だった。
- 政府の行政刷新会議は2010年度予算概算要求の無駄遣い洗い出しに向けた事業仕分けを開始、下水道事業の地方移管などを判定した。
- 12日 ○天皇陛下即位20年の政府式典が東京都内で開催された。これに先立つ記者会見で陛下は、「皇太子と、それを支える秋篠宮の考えが尊重されることが重要」と述べた。
- 17日 ○欧州連合(EU)はブリュッセルで臨時首脳会議を開き、新設するEU大統領にベルギーのファンロンパイ首相を選出した。
- 20日 ○道内初の裁判員裁判の判決公判が札幌地裁で開かれ、裁判長は強盗致傷や強制わいせつ致傷の罪に問われた被告に対し、懲役8年を言い渡した。検察側の求刑・懲役13年を5年下回った。
- 国家戦略担当相は、日本経済は「緩やかなデフレ状況にある」とした11月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。月例経済報告でのデフレ認定は2006年6月以来、3年5ヶ月ぶりとなる。
- 22日 ○東京都杉並区の雑居ビルにある居酒屋で出火し、客と従業員の計4人が死亡、12人が重軽傷を負った。店内の非常口は避難に使われておらず、警視庁は業務上過失致死傷の疑いで捜査。
- 23日 ○イエメンの首都サヌア近郊で地元部族民に拉致された東京都の会社員トイエメン人運転手が8日ぶりに解放された。
- 26日 ○マカオの格安航空会社ビバマカオは、12月19日から3月末まで新千歳—マカオ間に定期チャーター便を週2往復運行する方針を発表した。
- 27日 ○アメリカ軍核搭載艦船の日本通過・寄港を黙認する日米間の核密約などを精査する有識者委員会の初会合が外務省で開かれ、4つの密約に関する外務省調査を検証し、来年1月に報告書を外相に提出する。
- 30日 ○国内最大の感染症である肝炎の総合対策を盛り込んだ基本法が成立した。患者への経済支援を含めた総合的な施策を推進し、今後は医療費や生活費助成などの具体化に焦点が移る。

12月の出来事

- 1日 ○厚生労働相は記者会見で、日本年金機構に移行する社会保険庁職員のうち就職先が未定の者について、労働組合の「ヤミ専従」経験者以外は、厚労省年金機構の非常勤職員などで400人程度を採用する計画を明らかにした。
- 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）は通貨ウォンのデノミネーション（通貨呼称単位変更）を11月30日に実施したと各国に通知した。旧通貨と新通貨の交換比率は100対1で、7日以降の旧通貨使用には罰則を適用するという。
- 4日 ○任期満了に伴う社民党の党首選は、現職の福島瑞穂氏が無投票で4選を決めた。任期は2年間。
- 8日 ○政府は追加経済対策を閣議決定した。国費で賄う対策の規模は7兆2千億円に拡大、事業規模は24兆4千億円となる。雇用、環境などが中心で、円高やデフレによる景気失速の回避を目指す。
- 財務相は2009年度の一般会計税収が36兆9千億円に落ち込むとの見通しを明らかにした。財源不足の穴埋めと追加経済対策で、国債発行総額は過去最大の53兆5千億円に膨らみ、63年ぶりに国債発行額が税収を上回る。
- 14日 ○茨城県で1967年に男性が殺害された事件で、最高裁第2小法廷は、強盗殺人罪などに問われ無期懲役が確定した元被告2名の再審開始を認め、検察側の特別抗告を棄却した。やり直し裁判で無罪となる公算が大きい。
- 16日 ○日本体育協会は国体委員会で、簡素化を掲げる国体改革の一環として、来年から冬季国体での皇族の出席を仰ぐ開会式や閉会式の取りやめを決定した。同じ年の夏秋季の国体で総合開会式と総合閉会式に一本化して行う予定。
- 18日 ○茨城県土浦市で起きた9人連続殺傷事件で、殺人や殺人未遂などの罪に問われた被告に、水戸地裁は求刑通り死刑を言い渡した。
- 22日 ○北海道電力の泊原発3号機が営業運転を始めた。道内の新設原発の運転開始は1991年4月の泊原発2号機以来。北電の原子力発電の比率は従来の25%から40%に上がった。
- 沖縄返還交渉中の1969年に、当時の日本の首相とアメリカ大統領が交わした有事の際の沖縄への核持ち込みに関する密約文書を、元首相の次男が保管していることを明らかにした。
- 農林水産省は、2010年度から開始する米の戸別所得補償制度で、米価の水準にかかわらず一律に支払う定額部分を10アル当たり1万5千円とすると発表。
- 24日 ○首相の資金管理団体の偽装献金事件で東京地検特捜部は、政治資金規正法違反の罪で元公設秘書を在宅起訴、元政策秘書を略式起訴した。首相は不起訴とした。
- 国連総会本会議は通常予算などの各国の分担率について、現行の計算方式を継続する決議案を採択。不況に悩む日本は、通常予算で約16.6%から約12.5%に低下。
- 27日 ○国土交通相は、地域や曜日を限定せず走行距離が長くても車種別に料金を同額にする上限料金制を、高速道路無料化に向けた社会実験に合わせて2010年6月をめどに導入すると表明した。
- 28日 ○1票の格差が最大2.30倍となった昨年8月の衆院選について大阪の有権者が無効を求めた訴訟の判決で、大阪高裁は、2倍を超えた選挙は憲法違反と判断。小選挙区比例代表並立制で初の違憲判断となる。選挙無効の請求は棄却。
- 外務相は、ロシアの外相とモスクワで会談。北方領土問題での立場の違いを認識した上で建設的な対話を続ける必要があるとの考えで一致したが、目立った進展はなかった。



北海道議会時報
第61巻第4号

編集 北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行 平成22年2月22日